

スポーツくじ



スポーツ振興くじ助成事業

令和元年度

テニス環境等実態調査 報告書

令和2年(2020年)3月

公益財団法人 日本テニス協会



つなげていきます スポーツへの想い

スポーツくじの収益は、
日本のスポーツを育てるために
使われています。

スポーツくじ  

目 次

1. ご挨拶	2
2. テニス環境等調査委員会	2
3. 調査実施概要	3
4. 調査結果の要約	5
5. 調査結果の詳細	7
(1) テニス人口	7
(2) テニス市場	11
(3) 日本の主要テニス団体	17
(a) 地域・都道府県テニス協会	17
(b) 全国テニス競技団体	23
(c) 全国学校テニス団体	29
(d) 全国テニス愛好者団体	36
(e) 全国テニス事業・専門団体	39
(f) その他の団体	44
(4) テニス事業者に関する調査	45
(5) 公認テニス指導者に関する調査	62
(6) 公認テニス審判員に関する調査	70
(7) ジュニアに関する調査	76
(8) 日本テニス協会 登録選手・公認審判員・公認指導者 登録者数	79
6. テニス環境等実態調査委員会総括	83
7. 参考文献	85

1. ご挨拶

日本テニス協会は、2012年度以来、テニスに関する基本データの編纂とテニス環境の改善に資する調査を行っています。

本年度の調査報告書では、テニス人口・用品市場規模といった量的な情報、関連団体の現況、公認指導者・公認審判員の意識と実態など、多面的な角度から日本テニスの現況の俯瞰を試みましたので、皆様の参考となれば幸いです。なお、本報告書は過去の分も含めて本協会公式ホームページ上でも閲覧頂けます。

本報告書の発行にあたり、スポーツ環境調査助成事業としてご支援をいただいた独立行政法人日本スポーツ振興センター、アンケートにご協力頂いた個人及び団体の皆様、調査設計にご協力頂いた発田志音様、そして専門的な視点からアドバイスをいただいた公益財団法人笹川スポーツ財団に対して謹んで御礼申し上げます。

2020年3月

公益財団法人日本テニス協会
会長 山西 健一郎

2. テニス環境等調査委員会

「本年度調査を担当したテニス環境等調査委員会のメンバー」

委員長	中村 浩	日本テニス協会 総務・財務本部副本部長
委員	熊谷 哲	笹川スポーツ財団 研究主幹研究調査グループ長
	矢澤 猛	日本テニス協会 実業団委員長
	浅沼 道成	岩手大学 人文社会科学部教授
	満岡 英生	日本テニス協会 戦略室副室長
	溝口 美貴	日本テニス協会 普及副委員長
事務局	今村 貴昭	日本テニス協会 事務局員 (テニス環境等調査委員会担当)

3. 調査実施概要

1 地域・都道府県テニス協会調査

平成 24 年度（2012 年度）に実施した調査を改めて実施し、全国の地域テニス協会および都道府県テニス協会を対象に、都道府県のテニスの現況の把握状況、登録制度の有無、選手登録者数、ジュニア育成プログラム、組織体制、事業運営上の課題、日本テニス協会への期待などを聴取。

調査対象：9 地域テニス協会・47 都道府県テニス協会

調査時期：2019 年 12 月～2020 年 3 月

調査方法：メールにファイルを添付して依頼・回収

回収状況：有効回答 9 地域テニス協会・47 都道府県テニス協会

調査主体・実施：公益財団法人日本テニス協会

2 全国テニス事業者調査

平成 24 年度（2012 年度）、平成 26 年度（2014 年度）に引き続き、公益社団法人日本テニス事業協会の協力を得て、全国のテニス事業者を対象としたアンケート調査を実施。

調査対象： 全国のテニス事業者 1,733 事業所

調査時期： 2020 年 1 月～2 月

調査方法： 郵送調査（WEB アンケートによる回収を併用）

回収状況： 発送 1,733s 有効回答 640s 回収率 36.9%

調査主体： 公益財団法人日本テニス協会 テニス人口等環境実態調査プロジェクトチーム

調査協力： 公益社団法人日本テニス事業協会

調査実施： 株式会社日本リサーチセンター

3 公認テニス指導者に関する調査

平成 26 年度（2014 年度）に引き続き、公認指導者としての資格活用状況と「TENNIS PLAY&STAY」の認知・活用状況やその他の公認テニス指導者を取り巻く環境の実態を把握することで、本協会のテニス普及・育成・強化活動の参考とすることを目的にアンケート調査を実施。

調査対象： 日本テニス協会公認指導者 3,931 人（メールアドレス登録者のみ）

調査時期： 2019 年 12 月～2020 年 1 月

調査方法： E メール送付による WEB アンケート

回収状況： 発送 3,931s 有効回答 870s 回収率 22.1%

調査主体・実施： 公益財団法人日本テニス協会 テニス人口等環境実態調査プロジェクトチーム

4 公認テニス審判員に関する調査

審判員の活動実態と取り巻く環境を把握し、日本テニス協会の事業活動の参考とすることを目的に、平成30年度の本報告書で紹介した「テニス審判員の現状と課題～平成30年度日本テニス学会研究奨励賞受賞研究の結果より～」の一部をテニス協会として引き継ぐ形で、アンケート調査を実施。

調査対象： 日本テニス協会公認審判員 1,798人（メールアドレス登録者のみ）

調査時期： 2019年12月～2020年1月

調査方法： Eメール送付によるWEBアンケート

回収状況： 発送 1,798s 有効回答 530s 回収率 29.5%

調査主体・実施： 公益財団法人日本テニス協会 テニス人口等環境実態調査プロジェクトチーム

5 全国テニス団体調査・既存文献調査

全国のテニス団体に、各団体の会員や選手登録者数、主催大会などのデータ提供を依頼した。また、公表されている調査結果等、テニス関連データの既存文献調査を実施した。

調査対象： 全国の18テニス団体・テニス関連データの既存文献

調査時期： 2019年12月～2020年3月

調査主体・実施： 公益財団法人日本テニス協会 テニス人口等環境実態調査プロジェクトチーム

1. 調査結果の要約

(1) 日本のテニス人口は推計 343 万人、ゆるやかな減少傾向が続く

「日本のテニス人口」（「過去 1 年間に 1 回以上、硬式テニスを行った日本の 10 歳以上の人口」と定義）は 2017 年・2018 年時点で推計 343 万人であり、2012 年度調査時の推計 373 万人から 30 万人減少した。（笹川スポーツ財団 2005～2018 年）。

(2) テニス人口の高齢化が進む

成人テニス人口の年代別構成比をみると、男性は 20 代（31.1%）が、女性は 40 代（26.8%）が最も多い。2001 年と 2016 年を比較すると、60 代以上が増加（男性 6.2%→16.8%、女性 3.3%→16.0%）した一方で 20～30 代は減少（男性 60.8%→48.8%、女性 66.9%→45.1%）。（総務省「社会生活基本調査」）

(3) 都道府県別のテニス実施率とテニス人口は、関東圏および関西圏が上位

都道府県別テニス人口（人数）の上位 5 県は東京都、神奈川県、大阪府、愛知県、埼玉県。テニス実施率（テニス人口の対人口比）の上位 5 県（同率含む）は東京都、神奈川県、千葉県、三重県、奈良県があがった。（総務省「社会生活基本調査」）

(4) テニス用品の市場規模は約 522 億円。テニス場の年間売上高は約 172 億円

スポーツ用品市場の中でテニス用品が占める割合は 2019 年予測で 3.3%、規模は約 522 億円である。1993 年（862 億円）と比べると約 6 割の規模に縮小している。金額構成比では、テニスウェア（43.0%）が最も多く、次いでテニスシューズ（14.0%）、硬式テニスラケット（9.7%）の順となっている。（矢野経済研究所「スポーツ産業白書」）

また、スポーツ施設提供業務の一部としての「テニス場」の年間売上高を見ると 2018 年は約 172 億円。2010 年（年間売上高 363 億円）と比較すると半減している。（経済産業省「特定サービス産業実態調査」）

(5) テニス事業所のサービス内容は「テニススクール」が増加傾向

「全国テニス事業者調査」（日本テニス協会実施）によると、テニス事業者 640 事業所中、41.9%が会員制テニスクラブ、81.7%がテニススクール、70.8%がレンタルコートを提供している（複数回答）。テニススクールの増加傾向が続き、2012 年度の同調査と比較すると約 6 ポイント増加した。

(6) 会員制テニスクラブは会員の約半分以上が 60 歳以上

会員制テニスクラブ会員数およびテニススクール生徒数の年齢構成比は、ともに高齢層の占める割合が増えた。会員制テニスクラブは 60 歳以上（57.5%）が 2012 年（47.3%）に比べ約 10 ポイント増加した。テニススクールでは 20 歳未満と 60 歳以上が増えた一方で 20～40 代が 42.4%から 29.1%へ減少した。

(7) TENNIS PLAY&STAY の活用が進む

テニス事業所の約 4 割 (41.1%) が TENNIS PLAY&STAY を活用したイベントの開催経験があり、過半数 (55.3%) がレッスンに活用、レッスンに活用した事業所の約 3 割 (31.1%) が「TENNIS PLAY&STAY の活用によって生徒数が増えた」と回答した。

全国の都道府県テニス協会を対象にした調査においても、10 歳未満を対象とした普及プログラムを持つ 39 協会中の 37 協会、中高年を対象とした普及プログラムを持つ 16 協会中の 8 協会が TENNIS PLAY&STAY を活用しており、最も多く活用されている。利用率は 2012 年度と比べて 2 倍以上に増えた。

公認テニス指導者を対象にした調査においても、TENNIS PLAY&STAY の認知度は 92.3% (前回 85.3%) と 9 割を超えた。また 64.4% (前回 49.8%) が指導経験ありと回答。ここ数年で TENNIS PLAY&STAY の普及が進み、実際のレッスン等に広く活用されるようになったといえる。

(8) 公認テニス指導者の地位向上や待遇改善に向けた支援・情報発信などが望まれる

公認テニス指導者は男性が約 8 割 (82.8%)、50 代が最多で 34.6% を占める。保有資格はコーチ 1 (旧資格名：指導員) (49.4%)、コーチ 2 (旧資格名：上級指導員) (25.9%) が多いが、コーチ 3 (旧資格名：コーチ) (10.9%)、コーチ 4 (旧資格名：上級コーチ) (11.3%) も 2014 年度から増加した。指導頻度は週 3 日以上 (43.9%) が最も多い。コーチ 1 (旧資格名：指導員)、コーチ 2 (旧資格名：上級指導員) は 7 割以上が他の職業を持っているが、コーチ 4 (旧資格名：上級コーチ)、教師、上級教師、S 級エリートコーチは半数以上がテニス指導者専業である。資格取得の動機としては「テニスの普及に貢献したかったから」、満足度では「自分自身が成長できた」がそれぞれ最も高い。自由意見からは、無資格者でも有償指導できる現状や、公認資格者の指導の重要性を教育関係者等が認知していない、指導者養成の環境整備が不十分、選手強化への偏重、IT システム上の課題などが問題点としてあげられた。

(9) 公認審判員の大半は仕事と掛け持ちして活動を実施。待遇や環境改善が課題

公認テニス審判員は、男女ほぼ同割合で、年代は 40 代以上が 8 割以上を占める。保有資格は C 級審判員 (62.6%)、B 級審判員 (38.9%) が多い。年間活動頻度は 4 大会以下 (47.9%) が最多で、平均勤務日数も 3 日以下が 8 割 (79.8%) で大半を占める。活動頻度については約半数 (49.4%) は満足しているが、できればもっと多く勤務したいという回答も 37.0% あった。テニス審判員を専業としている割合は全体の 23.4%。男性に限ると専業は 7.1% と少ない。資格取得の動機としては「テニスが好き」「新しい知識や能力を得ることができる」、満足度としては「好きなテニスにかかわれた」「新しい知識や経験を得られた」がそれぞれ高い。自由意見では、日当・交通費負担などの待遇改善や、大会数の少なさからくる経験値蓄積ややりがいの問題、審判員の教育、指導者や親との関係などが課題としてあげられた。

5. 調査結果の詳細

(1) テニス人口

1 テニス人口の定義

スポーツの普及を表す指標に「競技人口」があるが、この言葉は、団体に登録して競技大会に出場する者に限定されることもあれば、そのスポーツを実施している者を表す場合もあり、使われ方はさまざまである。本報告書では、テニス人口を以下のように定義した。

テニス人口：過去1年間に1回以上、硬式テニスを行った日本人の推計人口

2 テニス人口推計のための統計調査

日本のテニス人口に関する主な統計資料に、総務省の「社会生活基本調査」(以下、総務省調査)と公益財団法人笹川スポーツ財団(SSF)の「スポーツライフに関する調査」(以下、SSF調査)がある。

総務省調査は、大規模なサンプリングにより、性別、年代別、都道府県別のテニス人口が推計できるが、硬式と軟式を区別せずに実施の有無をたずねており、回答者にソフトテニス実施者が含まれる可能性がある。一方、SSF調査では、硬式テニスとソフトテニスの実施者を区別しているため、全国の硬式テニス人口が把握できるが、年代別や都道府県別の分析には標本数が足りない。こうした状況をふまえ、テニス人口の推計にはSSF調査の結果を用い、年代別、都道府県別のテニス人口の参考データとして、総務省調査の結果を用いた。

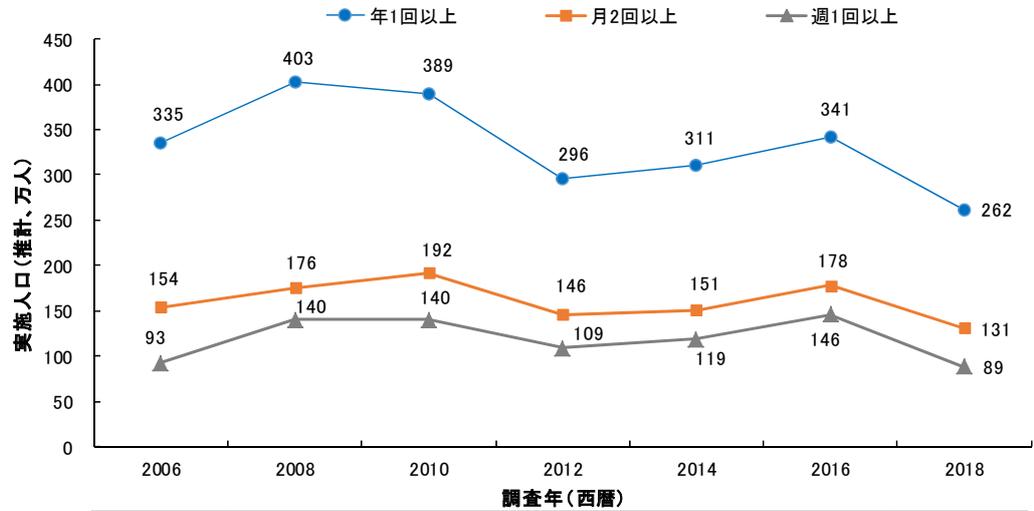
3 テニス人口

日本のテニス人口：343万人

図表1-3-1に成人の、図表1-3-2に10代のテニス人口の推移を実施頻度別に示した。年1回以上テニスを実施した人の割合(テニス実施率)は、2018年の成人調査が2.5%(推計262万人)、2017年の10代調査が7.0%(推計81万3千人)であり、10代と成人を合わせた日本のテニス人口は343万人となる。10年前からの推移をみると、テニス人口はゆるやかな減少傾向にある。表に示す実施率(%)の減少は、テニス人口の減少が、日本人全体の人口の変化に関わらず進んでいることを示している。

定期的なテニス実施者を把握するため、成人は月2回以上と週1回以上、10代は週2回以上と週5回以上の実施人口を図表1-3-1、図表1-3-2に示した。成人の週1回以上のテニス人口は89万人で、年1回以上の成人のテニス人口のおよそ3分の1は週に1回以上の「定期的」な愛好者であることがわかる。図に示すとおり、成人の月2回以上や週1回以上の「定期的」な実施者は横ばいで推移している。

図表 1-3-1 : 成人のテニス人口の推移



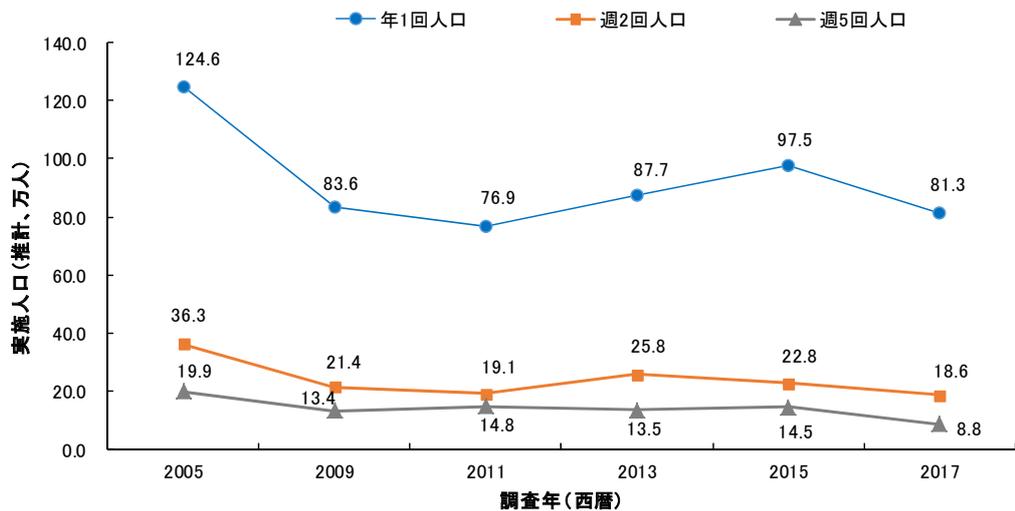
		2006	2008	2010	2012	2014	2016	2018
実施頻度 (%)	年1回以上	3.3	3.9	3.8	2.9	3.0	3.3	2.5
	月2回以上	1.5	1.7	1.9	1.4	1.5	1.7	1.3
	週1回以上	0.9	1.4	1.4	1.1	1.2	1.4	0.9
住民基本台帳の20歳以上人口 (人)		102,636,961	103,387,474	103,824,522	103,973,831	103,811,681	103,888,078	103,708,284

注 1) 図の人口は住民基本台帳の成人人口に実施率を乗じて算出

注 2) 「年1回以上」は「月2回以上」、「週1回以上」も含む。また、「月2回以上」は「週1回以上」も含む。

笹川スポーツ財団「スポーツライフに関する調査」(2006~2018)より作成

図表 1-3-2 : 10代のテニス人口の推移



		2005	2009	2011	2013	2015	2017
実施頻度 (%)	年1回以上	9.7	6.9	6.4	7.4	8.2	7.0
	週2回以上	2.8	2.0	1.6	2.2	1.9	1.6
	週5回以上	1.6	1.3	1.2	1.1	1.2	0.8
10代人口		12,856,314	12,143,089	12,004,534	11,920,393	11,836,576	11,590,110

注 1) 図の人口は住民基本台帳の青少年(10代)人口に実施率を乗じて算出

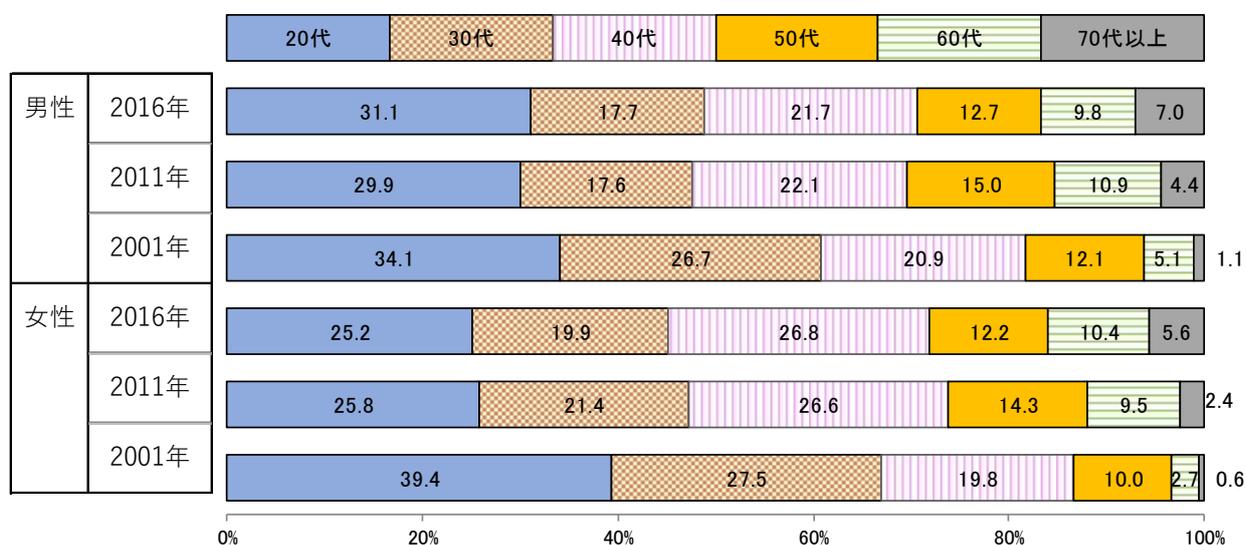
注 2) 「年1回以上」は「月2回以上」、「週1回以上」も含む。また、「月2回以上」は「週1回以上」も含む。

笹川スポーツ財団「10代の運動・スポーツ活動に関する全国調査」(2005~2017)より作成

性別、年代別テニス人口（総務省調査より）

2016年の成人のテニス人口を性別にみると、男性56.2%、女性43.8%で男性の割合がやや多い。さらに、性別・年代別にみると、男性では、20代の割合が31.1%と最も大きく、以下40代（21.7%）、30代（17.7%）が続く。女性では40代（26.8%）、20代（25.2%）、30代（19.9%）の順となる（図表1-3-3）。過去（2001年、2011年）の調査と比較すると、2001年と比べて男女ともに20代、30代の割合が減少し、60代以上が増加している。特に70代以上は男女ともに増加傾向が続き、2001年は1%前後であったのが、2016年は男性7.0%、女性5.6%にまで増えた。

図表1-3-3：成人のテニス実施者の性別・年代構成比



注)ソフトテニス実施者が含まれる可能性がある
総務省「社会生活基本調査」より作成

都道府県別テニス人口（総務省調査より）

図表 1-3-4 は平成 28 年総務省調査により作成した都道府県別テニス人口（10 歳以上・年 1 回以上のテニス実施者。ソフトテニスを含む可能性あり）の上位 10 都道府県である。10 歳以上の人口の多い都道府県がほぼそのままランクインしている。前回（2011 年）の調査結果と比較すると、10 位までにランクインした都道府県に変化はないが、大都市圏への人口集中が進んだことで、上位 10 都道府県の各テニス人口が前回に比べて増加した。

図表 1-3-4：都道府県別テニス人口（10 歳以上：上位 10 位まで）

順位	都道府県	テニス人口 (千人)	都道府県 10歳以上人口 (千人)
1	東京都	840	12,346
2	神奈川県	526	8,216
3	大阪府	380	7,923
4	愛知県	354	6,687
5	埼玉県	347	6,555
6	千葉県	314	5,614
7	兵庫県	247	4,935
8	北海道	195	4,756
9	福岡県	175	4,481
10	静岡県	165	3,294

注) ソフトテニス実施者が含まれる可能性がある

総務省「社会生活基本調査」H28より作成

図表 1-3-5 は、テニス実施率が高い都道府県のトップ 10 を示している。関東地域（1 位の東京都、2 位の神奈川県、3 位の千葉県、7 位の埼玉県）と、関西地域（3 位の奈良県、7 位の京都府、10 位の滋賀県）、東海地域（3 位の三重県、7 位の愛知県）が上位 10 位にあがった。関東、関西、東海などの比較的都市部においてテニス実施率が高いといえる。

図表 1-3-5：都道府県別テニス実施率（10 歳以上：上位 10 位まで）

順位	都道府県	テニス実施率 (%)	テニス人口 (千人)
1	東京都	6.8	840
2	神奈川県	6.4	526
3	千葉県	5.6	314
	三重県	5.6	90
	奈良県	5.6	68
6	茨城県	5.4	141
7	埼玉県	5.3	347
	愛知県	5.3	354
	京都府	5.3	124
10	滋賀県	5.2	65

注) ソフトテニス実施者が含まれる可能性がある

総務省「社会生活基本調査」H28より作成

(2) テニス市場

テニスというスポーツに係る「財」と「サービス」の需要と供給が経済的に連携して発生する状況を「テニス市場」と呼ぶとすると、テニス市場とは、「財」としてのテニス用品、「サービス」としての会員クラブ、テニスレッスン、レンタルコート、ということとなる。

1 テニス用品市場

テニス用品市場¹の動向について、毎年市場調査を行っているものに矢野経済研究所の「スポーツ産業白書」がある。

矢野経済研究所調査によると、2019年予測では、テニス用品市場の規模は約522億円となり、スポーツ用品市場²全体の3.3%となっている。スポーツ用品別の市場規模をみると、スポーツシューズの20.3%が最も多く、次いで、ゴルフ、アウトドア、アスレチックウエア、釣り、野球・ソフトボール、サッカー・フットサルの順となっており、テニス（ソフトテニスを含む）は8番目となっている（図表2-1-1）。

テニス用品の国内出荷状況について1993年からの長期的推移をみると、出荷額の減少傾向が続いており、2009年以降は500億円台で推移している。2019年（522億円）は1993年（862億円）の約6割（60.6%）の規模に縮小している（図表2-1-2）。

スポーツ用品市場の推移をみると、2019年予測は15853億円で上昇傾向が続く。2014年から2019年にかけての動きをみると、スポーツシューズ、アウトドアの出荷額の伸びが特に大きい。全体に与える影響も大きく、2014年から2019年にかけてのスポーツシューズとアウトドアの増加額は合計1817億円となり、スポーツ用品市場全体の増加額（2014年から2019年にかけて2341億円）の約8割（77.6%）を占める（図表2-1-3）。

テニス用品別出荷金額の構成をみると、2019年予測では、テニスウエアが全体の43.0%、続いてテニスシューズが14.0%、硬式テニスラケットが9.7%、硬式テニスボールが7.1%となっている（図表2-1-4）。

¹ 硬式ラケット、テニスシューズ、テニスウエア、ソフトテニスラケット、ストリング、バッグ・ケース類で構成。

² ゴルフ、スキー・スノーボード、釣り、アスレチックウエア、アウトドア、スポーツシューズ、テニス（ソフトテニスを含む）、スイム、野球・ソフトボール、サイクルスポーツ、バドミントン、武道、卓球、フィットネス、サッカー・フットサル、バスケットボール、バレーボール、ラグビーの18分類。

図表 2-1-1：スポーツ用品 国内出荷市場規模の推移（用品別）

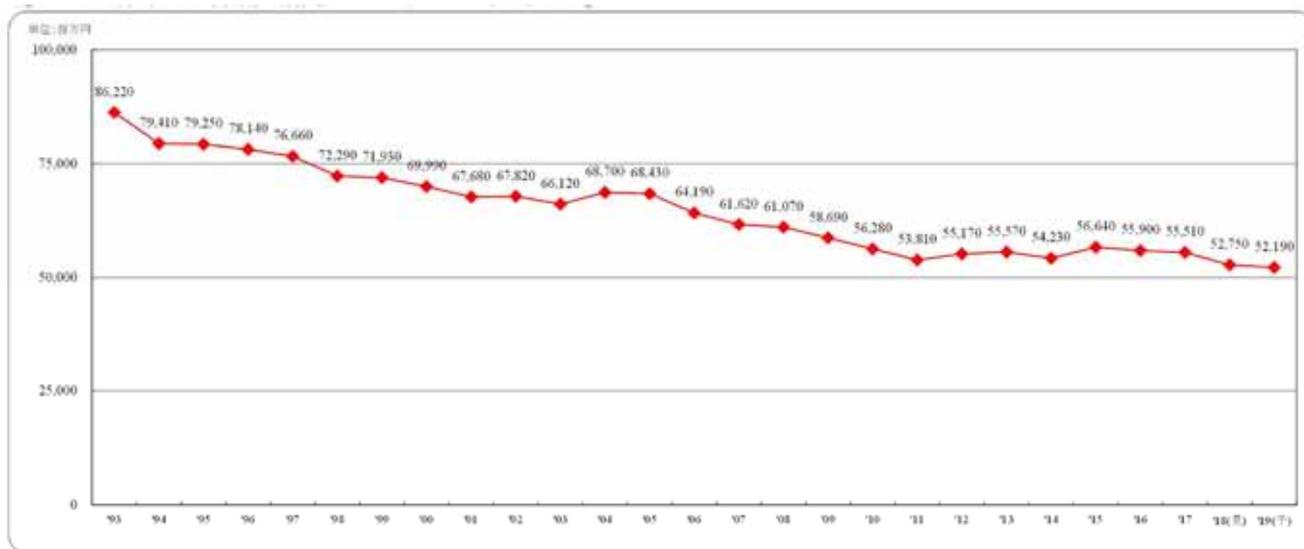
単位：百万円、% 上段：構成比 下段：前年比

	2014		2015		2016		2017		2018(見込)		2019(予測)	
		%		%		%		%		%		%
ゴルフ	251,030	18.6	259,590	18.5	254,690	17.6	258,700	17.5	265,440	17.3	272,230	17.2
		-		103.4		98.1		101.6		102.6		102.6
スキー・スノーボード	52,010	3.8	49,770	3.5	42,620	3.0	38,920	2.6	40,010	2.6	39,760	2.5
		-		95.7		85.6		91.3		102.8		99.4
釣り	123,850	9.2	127,530	9.1	131,890	9.1	135,200	9.2	136,600	8.9	140,710	8.9
		-		103.0		103.4		102.5		101.0		103.0
アスレチックウエア	177,760	13.2	177,960	12.7	179,930	12.5	180,580	12.2	188,350	12.3	197,900	12.5
		-		100.1		101.1		100.4		104.3		105.1
アウトドア	179,660	13.3	192,700	13.7	208,290	14.4	224,180	15.2	250,910	16.3	264,920	16.7
		-		107.3		108.1		107.6		111.9		105.6
スポーツシューズ	224,780	16.6	252,970	18.0	282,500	19.6	293,810	19.9	311,890	20.3	321,230	20.3
		-		112.5		111.7		104.0		106.2		103.0
テニス	54,230	4.0	56,640	4.0	55,900	3.9	55,510	3.8	52,750	3.4	52,190	3.3
		-		104.4		98.7		99.3		95.0		98.9
スイム	22,280	1.6	21,700	1.5	21,370	1.5	21,430	1.5	21,870	1.4	22,040	1.4
		-		97.4		98.5		100.3		102.1		100.8
野球・ソフトボール	73,650	5.5	70,630	5.0	71,530	5.0	70,670	4.8	70,680	4.6	72,290	4.6
		-		95.9		101.3		98.8		100.0		102.3
サイクルスポーツ	37,180	2.8	42,400	3.0	42,170	2.9	42,030	2.8	41,900	2.7	44,030	2.8
		-		114.0		99.5		99.7		99.7		105.1
バドミントン	13,330	1.0	14,550	1.0	15,190	1.1	15,960	1.1	16,010	1.0	16,210	1.0
		-		109.2		104.4		105.1		100.3		101.2
武道	11,850	0.9	11,730	0.8	11,710	0.8	11,630	0.8	11,410	0.7	11,370	0.7
		-		99.0		99.8		99.3		98.1		99.6
卓球	11,470	0.8	12,150	0.9	12,250	0.8	12,830	0.9	13,550	0.9	13,480	0.9
		-		105.9		100.8		104.7		105.6		99.5
フィットネス	14,340	1.1	14,960	1.1	14,740	1.0	15,130	1.0	16,600	1.1	17,670	1.1
		-		104.3		98.5		102.6		109.7		106.4
サッカー・フットサル	66,640	4.9	62,320	4.4	61,120	4.2	61,400	4.2	59,620	3.9	59,100	3.7
		-		93.5		98.1		100.5		97.1		99.1
バスケットボール	24,140	1.8	24,240	1.7	25,080	1.7	25,770	1.7	25,570	1.7	26,250	1.7
		-		100.4		103.5		102.8		99.2		102.7
バレーボール	10,200	0.8	10,170	0.7	10,140	0.7	10,550	0.7	10,160	0.7	10,290	0.6
		-		99.7		99.7		104.0		96.3		101.3
ラグビー	2,750	0.2	2,900	0.2	3,040	0.2	3,290	0.2	3,220	0.2	3,620	0.2
		-		105.5		104.8		108.2		97.9		112.4
合計	1,351,150	100.0	1,404,910	100.0	1,444,160	100.0	1,477,590	100.0	1,536,540	100.0	1,585,290	100.0
		-		104.0		102.8		102.3		104.0		103.2

注：全てのカテゴリーの市場規模を2014年に遡り再調査・再算出している。

矢野経済研究所調査

図表 2-1-2：テニス用品 国内出荷額長期推移

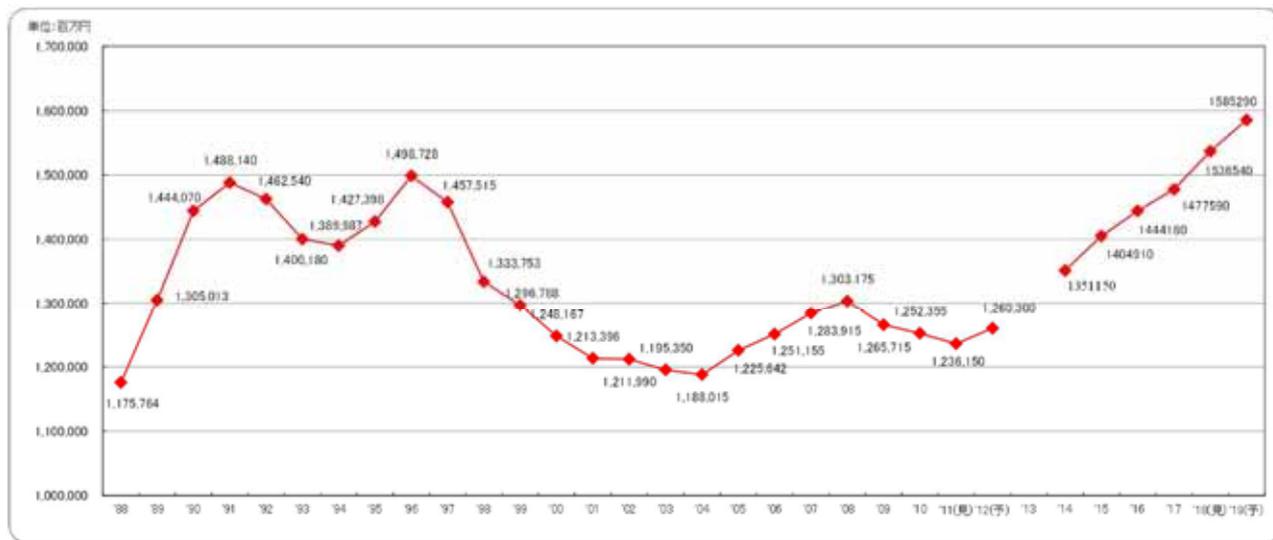


単位：百万円、%

1993年	前年比	1994年	前年比	1995年	前年比	1996年	前年比	1997年	前年比	1998年	前年比	1999年	前年比	2000年	前年比	2001年	前年比
86,220	—	79,410	92.1	79,250	99.8	78,140	98.6	76,660	98.1	72,290	94.3	71,930	99.5	69,990	97.3	67,680	96.7
2002年	前年比	2003年	前年比	2004年	前年比	2005年	前年比	2006年	前年比	2007年	前年比	2008年	前年比	2009年	前年比	2010年	前年比
67,820	100.2	66,120	97.5	68,700	103.9	68,430	99.6	64,190	93.8	61,620	96.0	61,070	99.1	58,690	96.1	56,280	95.9
2011年	前年比	2012年	前年比	2013年	前年比	2014年	前年比	2015年	前年比	2016年	前年比	2017年	前年比	2018年(見込)	前年比	2019年(予測)	前年比
53,810	95.6	55,170	102.5	55,570	100.7	54,230	97.6	56,640	104.4	55,900	98.7	55,510	99.3	52,750	95.0	52,190	98.9

矢野経済研究所調査・禁無断転載

図表 2-1-3：スポーツ用品 国内出荷額長期推移



※2008年以前については、全ての年について過去に遡って市場規模を再算出している。したがって過去の資料とは市場規模が異なる年がある。

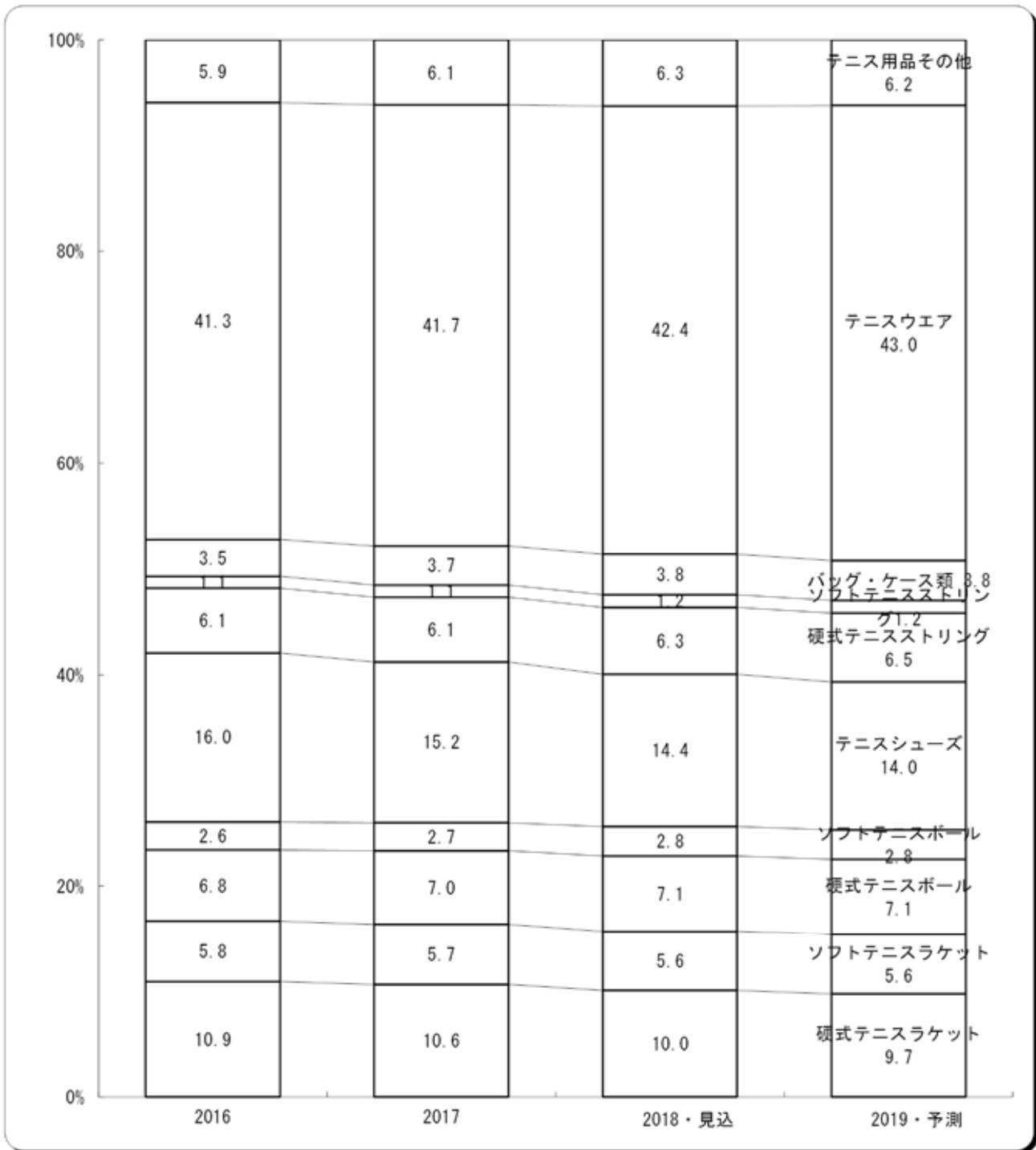
単位：百万円、%

1986年	前年比	1987年	前年比	1988年	前年比	1989年	前年比	1990年	前年比	1991年	前年比	1992年	前年比	1993年	前年比	1994年	前年比
1,082,679	—	1,111,152	102.6	1,175,764	105.8	1,305,013	111.0	1,444,070	110.7	1,488,140	103.1	1,482,540	98.3	1,400,180	95.7	1,389,987	99.3
1995年	前年比	1996年	前年比	1997年	前年比	1998年	前年比	1999年	前年比	2000年	前年比	2001年	前年比	2002年	前年比	2003年	前年比
1,427,398	102.7	1,498,728	105.0	1,457,515	97.3	1,333,753	91.5	1,296,788	97.2	1,248,167	96.3	1,213,396	97.2	1,211,990	99.9	1,195,350	98.6
2004年	前年比	2005年	前年比	2006年	前年比	2007年	前年比	2008年	前年比	2009年	前年比	2010年	前年比	2011年(見込)	前年比	2012年(予測)	前年比
1,188,015	99.4	1,225,642	103.2	1,251,155	102.1	1,283,915	102.8	1,303,175	101.5	1,265,715	97.1	1,252,355	98.9	1,236,150	98.7	1,260,300	102.0
2013年	前年比	2014年	前年比	2015年	前年比	2016年	前年比	2017年	前年比	2018年(見込)	前年比	2019年(予測)	前年比				
		1,351,150	—	1,404,910	104.0	1,444,160	102.8	1,477,590	102.3	1,536,540	104.0	1,585,290	103.2				

注)2011年～2012年は見込み予測値、2013年はデータが欠損

矢野経済研究所調査・禁無断転載

図表 2-1-4：テニス用品別出荷金額構成推移



矢野経済研究所調査・禁無断転載

日本で消費されるテニス用品の大部分は輸入に依存している。財務省「貿易統計」によると、2019年のテニスラケット（ソフトテニスラケットを含む）とテニスボール（ソフトテニスボールを含まない）の輸入総額は、それぞれ約25億7千万円と約24億4千万円となっている（図表3-1-5）。

図表3-1-5：テニスラケットとテニスボールの輸入総額

2019年	輸入数量(個数)	輸入総額(百万円)
テニスラケット (品目コード 9506.51-010)	596,592	2566.55
テニスボール (品目コード 9506.61-000)	34,454,124	2435.46

財務省「貿易統計」(統計品別表)より作成
2019年1-11月分確報、12月分速報

また、2019年のテニスラケットの輸入元をみると、輸入総額ベースで中華人民共和国が85.6%と大多数を占め、続いてフランスが8.3%、ミャンマーが2.8%である（図表3-1-6）。

図表3-1-6：テニスラケットの輸入元

国名	輸入数量(個数)	輸入総額(百万円)	輸入総額(構成比%)
中華人民共和国	544,131	21,977.47	85.63
フランス	18,310	2140.18	8.34
ミャンマー	26,116	709.76	2.77
マレーシア	4,588	473.85	1.85
アメリカ合衆国	1,691	223.1	0.87
カナダ	449	41.12	0.16
英国	425	39.81	0.16
ドイツ	237	24.4	0.10
インドネシア	188	14.30	0.06
ベトナム	105	11.13	0.04
スペイン	52	6.95	0.03
台湾	300	3.43	0.01
合計	596,592	25,665.5	100.00

財務省「貿易統計」(品別国別表)より作成
2019年1-11月分確報、12月分速報

テニスボールの最大の輸入元はタイであり、輸入総額ベースで全体の85.6%を占める。次いで、フィリピンが7.0%、中華人民共和国が4.5%となっている（図表3-1-7）。

図表3-1-7：テニスボールの輸入元

2019年テニスボール(品目コード 9506.61-000)

国名	輸入数量(個数)	輸入総額(百万円)	輸入総額(構成比%)
タイ	29,274,768	20,838.83	85.56
フィリピン	1,645,248	1,713.34	7.03
中華人民共和国	2,454,280	1,092.98	4.49
台湾	1,079,828	709.47	2.91
合計	34,454,124	24,354.62	100.00

財務省「貿易統計」(品別国別表)より作成
2019年1-11月分確報、12月分速報

2 テニスサービス市場

経済産業省「特定サービス産業実態調査」によると、テニス場の年間売上高は、約 172 億円で、スポーツ施設提供業務全体の 1.1%に過ぎない。前回調査時の 2010 年と比べると年間売上高が半減している（図表 3-2-1）。

図表 3-2-1：スポーツ施設提供業務 事業の形態別年間売上高

	2010年		2018年	
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)
スポーツ施設提供業務(合計)	1,852,889	100.0	1,613,084	100.0
ゴルフ場	824,006	44.5	696,069	43.2
ゴルフ練習場	211,995	11.4	165,802	10.3
ボウリング場	64,594	3.5	73,657	4.6
フィットネスクラブ	392,602	21.2	470,292	29.2
体育館	164,243	8.9	51,486	3.2
テニス場	36,301	2.0	17,208	1.1
パッティング・テニス練習場	14,877	0.8	8,066	0.5
その他	144,270	7.8	130,503	8.1

経済産業省「特定サービス産業実態調査」(2010年、2018年)より作成

(3) 日本の主要テニス団体

(a) 地域・都道府県テニス協会

調査概要

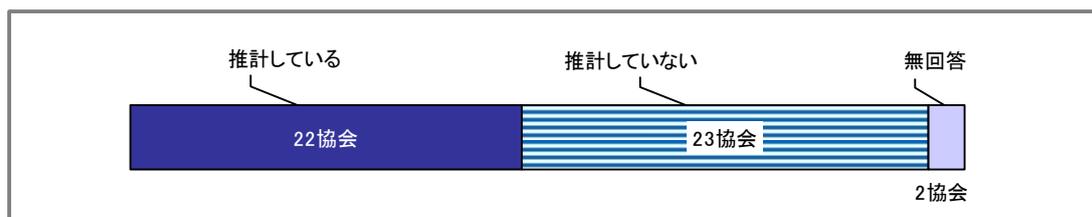
2019年12月～2020年3月、地域テニス協会及び都道府県テニス協会を対象に調査を実施した。9地域協会及び47都道府県協会を対象に調査票を電子メールに添付して送付・返送によるアンケート調査を実施し、全協会から回答を得た（有効回収率100%）。

なお、地域協会は母数となる協会数が9と少ないため、下記では結果を図表化せず、本文中でのみ言及している。

都道府県のテニスの現況の把握状況

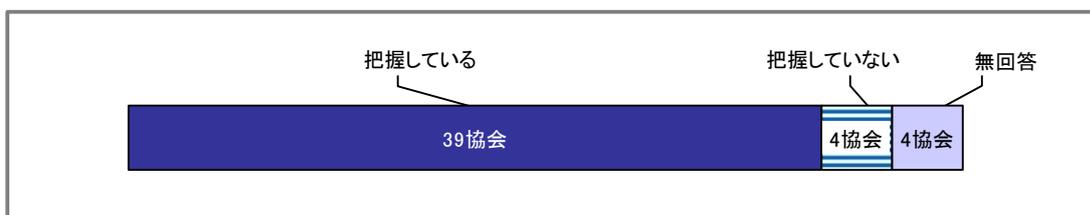
47都道府県協会に、都道府県下のテニス人口を独自に推計しているかどうかをたずねたところ、47協会中「推計している」が22協会となっている（図表3a-1-1）。どのように推計しているか具体的な方法をみると、「独自に調査もしくは分析を実施」が5協会、「加盟団体等の登録者数を合算」が7協会、「都道府県協会の登録者数」が9協会、詳細不明が2協会となっている。

図表 3a-1-1：都道府県協会 都道府県下のテニス人口 独自推計の有無（n=47協会）



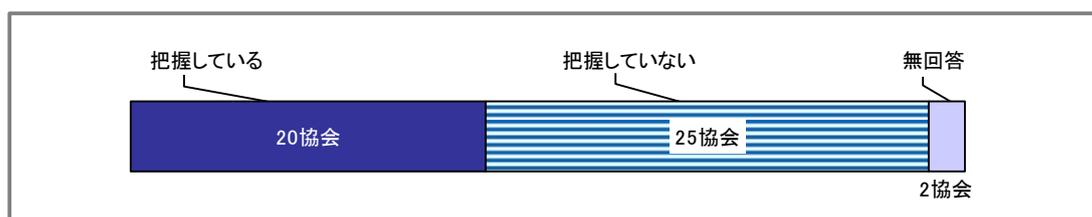
都道府県協会に、市町村テニス協会など、都道府県下のテニス協会数を把握しているかをたずねたところ、39協会が「把握している」と回答している（図表3a-1-2）。

図表 3a-1-2：都道府県協会 都道府県下のテニス協会数の把握の有無（n=47協会）



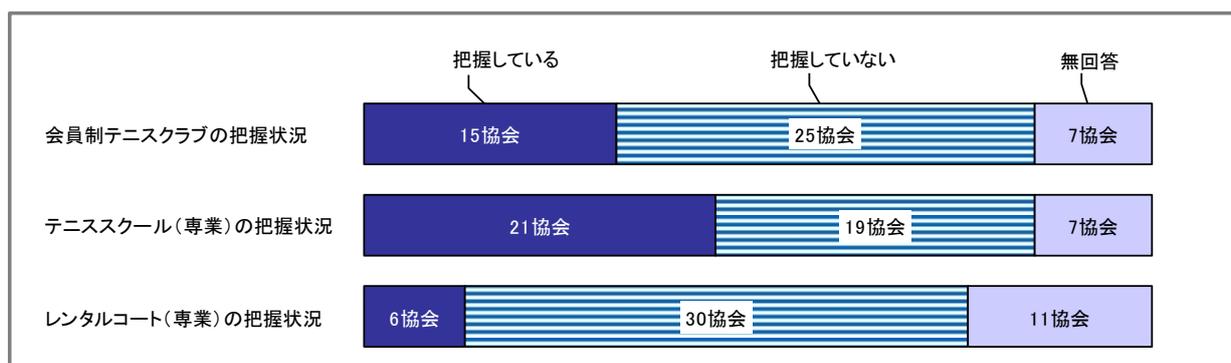
都道府県協会に、都道府県下のテニスコート面数を把握もしくは推計しているかをたずねたところ、「把握している」のは20協会である（図表3a-1-3）。

図表 3a-1-3：都道府県協会 都道府県下のテニスコート面数の把握の有無（n=47協会）



都道府県協会に、都道府県下のテニス事業者数を把握しているかをたずねたところ、「会員制テニスクラブ」は15協会が、「テニススクール（専門）」は21協会が「把握している」と回答している。一方、「レンタルコート（専門）」の事業者数を把握しているのは6協会にとどまる（図表3a-1-4）。

図表 3a-1-4：都道府県協会 都道府県下のテニス事業者数の把握の有無（n=47協会）



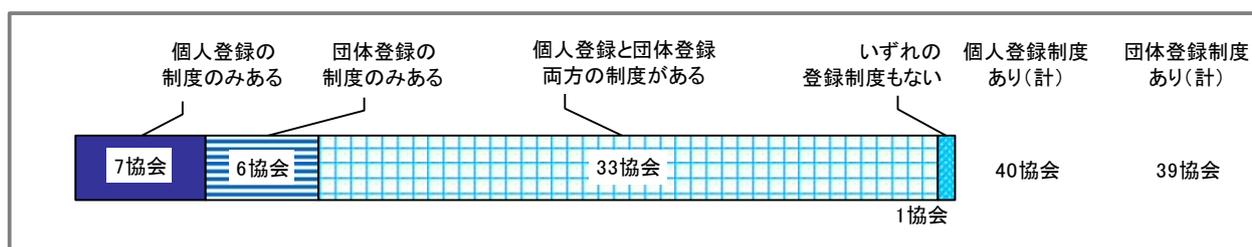
過半数の都道府県協会が把握しているのは、都道府県下のテニス協会の数であり、テニスコートの面数やテニス事業者の数はまだ十分に把握するに至っていないと考えられる。

登録制度

9地域協会に、大会出場のための選手の個人登録や団体登録の制度の有無をたずねたところ、「個人登録の制度のみある」が1協会、「個人登録と団体登録両方の制度がある」が2協会であり、他の6協会は「いずれの登録制度もない」と回答している。

47都道府県協会にも同様に登録制度の有無をたずねたところ、「個人登録と団体登録両方の制度がある」が33協会で最も多く、「団体登録の制度のみある」が6協会、「個人登録の制度のみある」が7協会である。合わせると、『個人登録制度あり』は40協会、『団体登録制度あり』は39協会である。「いずれの登録制度もない」も1協会ある（図表3a-1-5）。

図表 3a-1-5：都道府県協会 登録制度の有無（n=47協会）

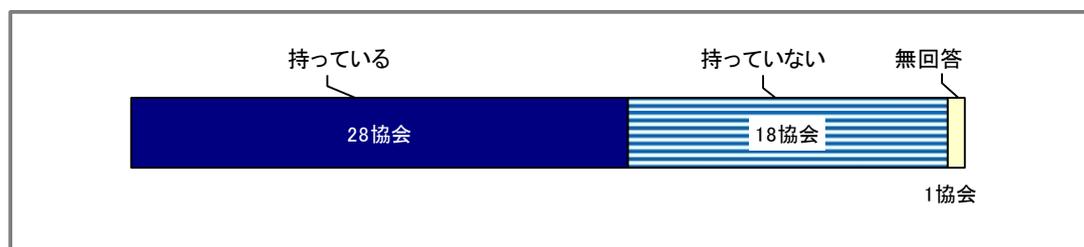


団体登録制度のある2地域協会の最新の登録団体数は延べ148団体となっている。ただし、都道府県協会の登録団体と重複している場合がある。また、団体登録制度のある39都道府県協会の登録団体数は6,408団体となっている。

ジュニア育成・強化プログラム

ジュニア育成・強化のためのプログラムを持っているかをたずねたところ、9地域協会中、2協会が「持っている」と回答している。都道府県協会では、47協会中28協会がプログラムを「持っている」と回答している（図表3a-1-6）。

図表 3a-1-6：都道府県協会 ジュニア育成・強化プログラムの有無（n=47協会）



ジュニア育成・強化プログラムを持っている都道府県協会に具体的なプログラム名もしくは内容をたずねたところ、36協会のうち、「トレセン事業」が13協会、「ジュニア強化練習会・講習会・合宿・チーム」が12協会、「TENNIS PLAY&STAY」が1協会からあがった。

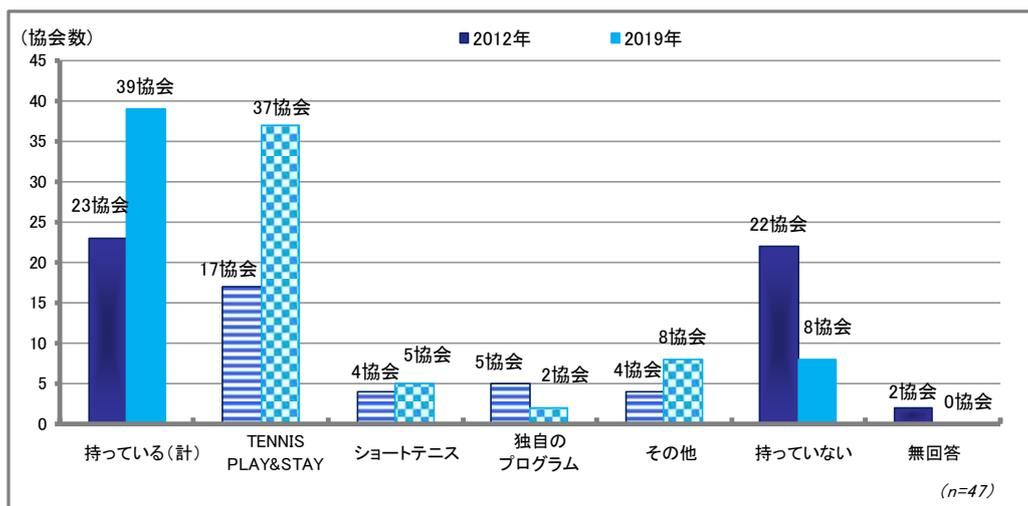
普及プログラム

10歳未満を対象とした普及のためのプログラムを持っているかをたずねた。9地域協会中、3協会が「持っている」と回答し、プログラム内容は3協会とも「TENNIS PLAY&STAY」をあげた。

都道府県協会では、47協会中、39協会が「持っている」と回答している。プログラムの内容（複数回答）としては「TENNIS PLAY&STAY」が最も多く、37協会があげている。2012年度と比べると、「持っている」と回答した協会が16団体増え、「TENNIS PLAY&STAY」が17協会から37協会へと2倍以上に増えた。「TENNIS PLAY&STAY」が10歳未満の普及プログラムとして全国的に取り入れられていることがうかがえる。他に「ショートテニス」が5協会、「独自のプログラム」が2協会、「その他」が8協会である（図表3a-1-7）。

「その他」の内容としては「初心者大会 小学生初心者、初級者、中級者大会」「入門レベルチャレンジ大会」「グリーンボール大会」「小学校3年生以下のレッドボール大会を開催し、上位者からトレセンとして練習会開催」「グリーンボール育成大会。中央からの補助金で、年間5～6か所でTENNIS PLAY&STAY教室を開催」「テニピン」「テニスクリニック」「普及スクール時初級レッドクラス実施」等があがった。

図表 3a-1-7：都道府県協会 10歳未満を対象とした普及プログラム (n=47協会)

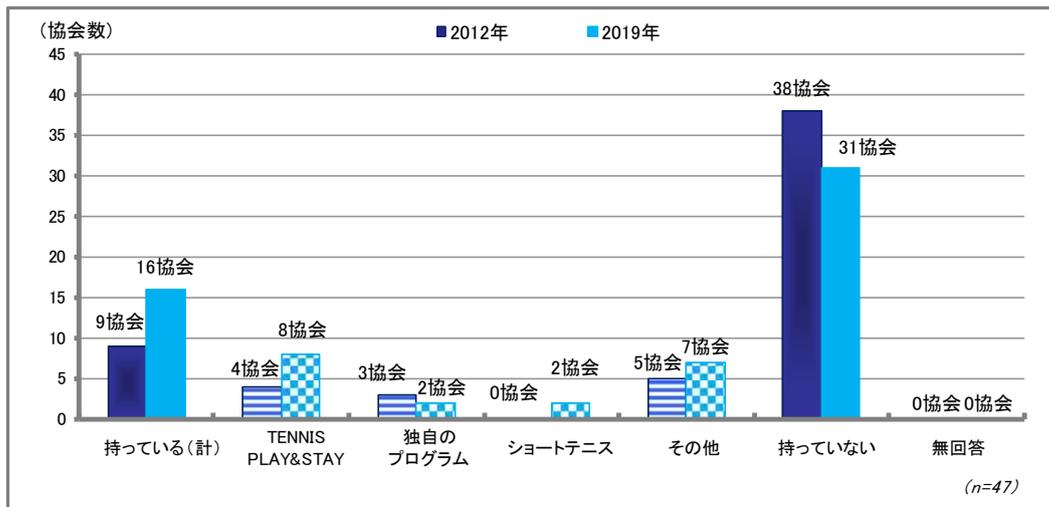


中高年を対象とした普及のためのプログラムを持っているかをたずねたところ、9地域協会中、2協会が「持っている」と回答し、プログラム内容は「TENNIS PLAY&STAY」、「その他（ベテラン mix ダブルス大会）」がそれぞれ1件あがった。

都道府県協会では、47協会中、全体の約3分の1にあたる16協会が「持っている」と回答している。プログラムの内容（複数回答）としては、「TENNIS PLAY&STAY」が8協会、「独自のプログラム」が2協会、「ショートテニス」が2協会、「その他」が7協会である。2012年度と比べると、「持っている」と回答した協会が7団体増え、「TENNIS PLAY&STAY」が4協会から8協会へと増えた。10歳未満の普及プログラム同様に、「TENNIS PLAY&STAY」が中高年対象のプログラムとしても、活用される機会が増えてきたことがうかがえる。（図表3a-1-8）。

「その他」の内容としては、「県ベテラン選手権大会、実業団大会、チーム対抗戦」、「高齢者団体戦、Sリーグ（60歳以上）、SSリーグ（70歳以上）」「コーチ派遣事業」「テニスクリニック」「シニア世代を対象としたテニス教室」などがあがった。

図表 3a-1-8：都道府県協会 中高年を対象とした普及プログラム (n=47 協会)

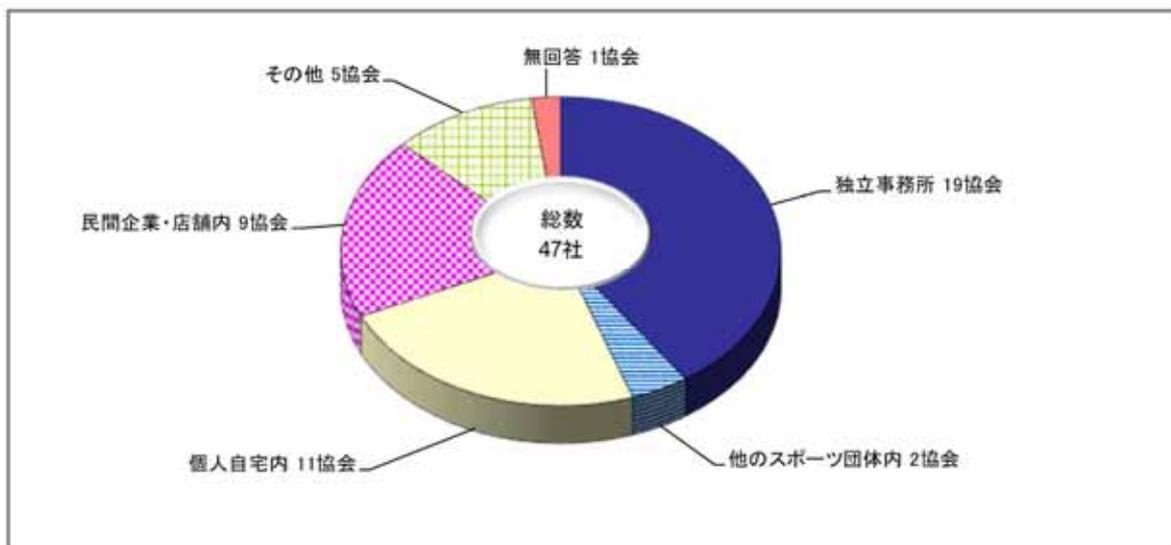


組織体制

事務所の設置場所をたずねたところ、9 地域協会中、「独立事務所」が 4 協会、「民間企業・店舗内」が 1 協会、「その他」が 4 協会となっている。「その他」としては、「県および市テニス協会と共用」「体育センター内」などがあがった。

都道府県協会では、47 協会中、「独立事務所」が 19 協会、「他のスポーツ団体内」が 2 協会、「個人自宅内」が 11 協会、「民間企業・店舗内」が 9 協会、「その他」が 5 協会であった。「その他」の内容としては「県の総合スポーツセンター内」などがあがった (図表 3a-1-9)。

図表 3a-1-9：都道府県協会 事務所の設置場所 (n=47 協会)



また、事務職員の有無をたずねたところ、9 地域協会中、7 協会に事務職員がいる。都道府県協会では、事務職員がいるのは 47 協会中 33 協会ですべての約 7 割であった (図表 3a-1-10)。

図表 3a-1-10：都道府県協会 事務職員の有無 (n=47 協会)



事業運営上の課題

事業運営上の課題を自由回答でたずねたところ、地域協会では、マンパワー不足、大会参加者の減少、公営コート確保が難しい、運営役員・大会スタッフの高齢化、会員減少などが挙げられた。

都道府県協会では「テニス人口・登録者・大会参加者等の減少」（16件）、「協会運営体制（事務所・役員等）」（10件）、「協会運営資金・収支」（6件）、「大会運営」（6件）などが多くあがった（図表 3a-1-11）。

図表 3a-1-11：都道府県協会 事業運営上の課題（n=47 協会）

意見の内容	件数
テニス人口・登録者・大会参加者等の減少	16
協会運営体制（事務所・役員等）	10
協会運営資金・収支	6
大会運営	6
ジュニア選手育成	2
支部組織の強化・連携	1
法人格	1
トップ選手の育成	1
管轄地域の情報収集	1
特になし・無回答	18

日本テニス協会への期待・要望

日本テニス協会に期待したいことあるいは要望等を自由回答でたずねたところ、地域協会からは、「日本のテニスの中長期戦略プランの具体的促進」などがあがった。

都道府県協会からは次のような回答が挙げられた。突出して多いものはないが、「都道府県協会への情報発信・公開・連携」「JPIN」「プロコーチ派遣（指導者の育成等）」「TENNIS PLAY&STAYの普及」（各3件）などが比較的多くあげられている（図表 3a-1-12）。

図表 3a-1-12：都道府県協会 日本テニス協会への期待・要望（n=47 協会）

意見の内容	件数
都道府県協会への情報発信・公開・連携	3
JPIN	3
プロコーチ派遣（指導者の育成等）	3
TENNIS PLAY&STAY の普及	3
JTA 関連	3
テニス普及事業・一般愛好者支援	2
中体連加盟、中学校、高校でのテニス（中学校の硬式テニスの普及）	2
インドアテニスコートの拡大	1
トーナメントプランナーの見易さ	1
テニス講習会の開催	1
都道府県協会のレベルアップ	1
資金面支援	1
都道府県協会の独立性重視	1
特になし・無回答	28

(b) 全国テニス競技団体

1 日本女子テニス連盟 (JLTF)

組織概要

日本女子テニス連盟 (JLTF) は、プロフェッショナル、一般女子テニスプレーヤーが参加し、テニスの普及と活性化を活動目的とする非営利任意団体である。

1968年に女子庭球連盟として結成、1977年に日本女子庭球連盟と改名、1981年に日本女子テニス連盟と改名して現在に至る。日本テニス協会の協力団体であり、日本テニス協会、日本テニス事業協会、日本プロテニス協会、テニス用品会とともに日本テニス連合を結成している。

2017年、国際オリンピック委員会 (IOC) より、女性のスポーツ参加等に貢献した関係者や団体に贈られる「女性とスポーツ賞」を受賞。

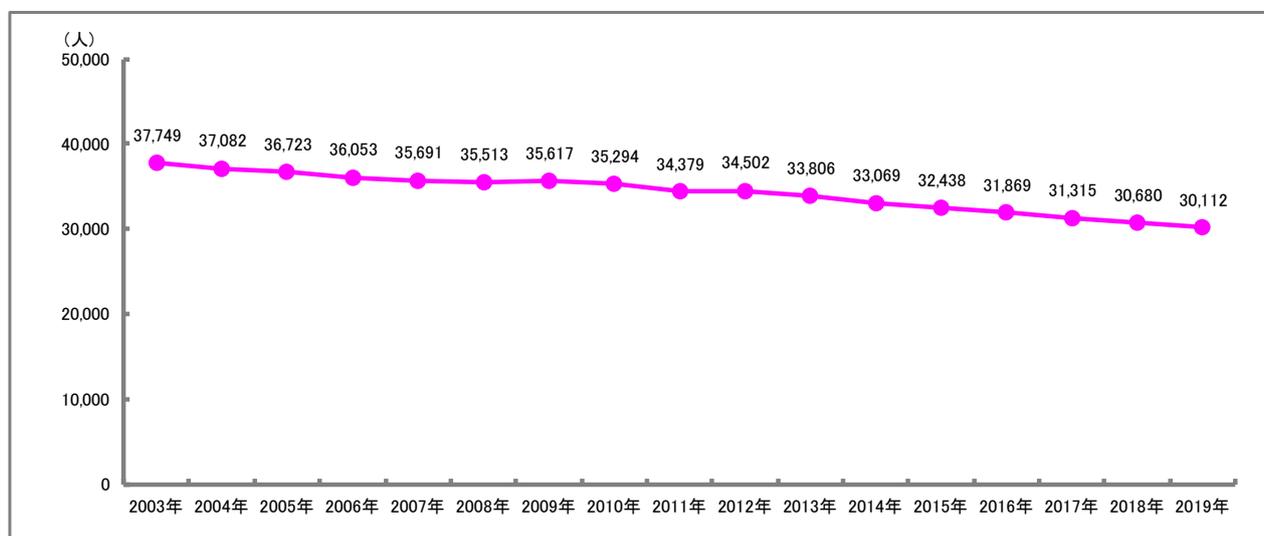
主な活動

- ・ 研修会等を通じた意見交換・情報交換活動
- ・ 3歳～6歳を対象にしたファミリーエンジョイテニスの実施
- ・ 審判養成
- ・ 国内、国際大会の運営協力、審判員の派遣
- ・ 社会福祉への貢献
- ・ 世界で活躍する日本選手への支援・応援
- ・ 女子テニス競技大会、親睦テニスの開催 など

会員数

2019年の日本女子テニス連盟の会員数は全国で30,112人であり、会員規模の大きな団体である。2003年～2019年の会員数の推移をみると、2003年の37,749人からゆるやかな減少傾向にある (図表 3b-1-1)。会員数減少の背景には、首都圏を中心としたテニスクラブの閉鎖が挙げられる。

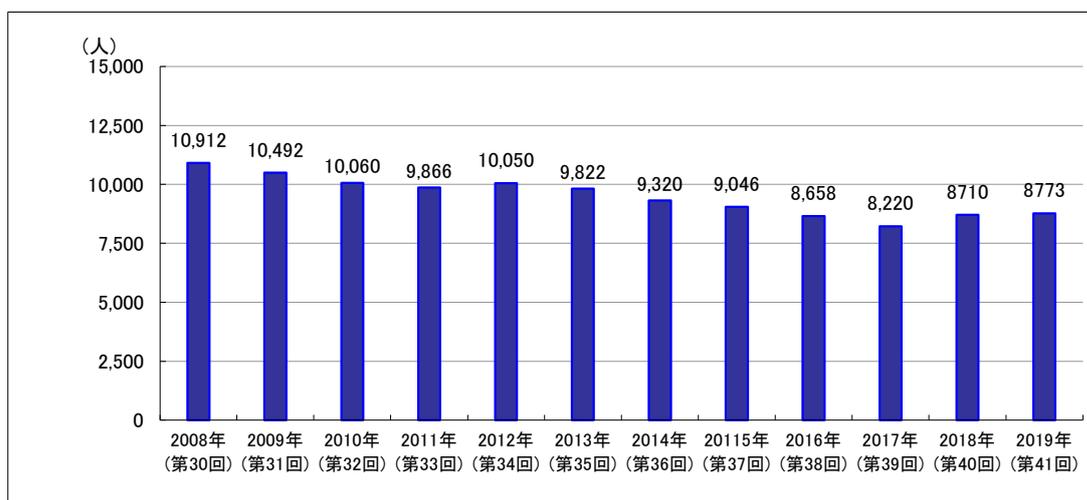
図表 3b-1-1 : 日本女子テニス連盟 会員数推移



主な主催大会

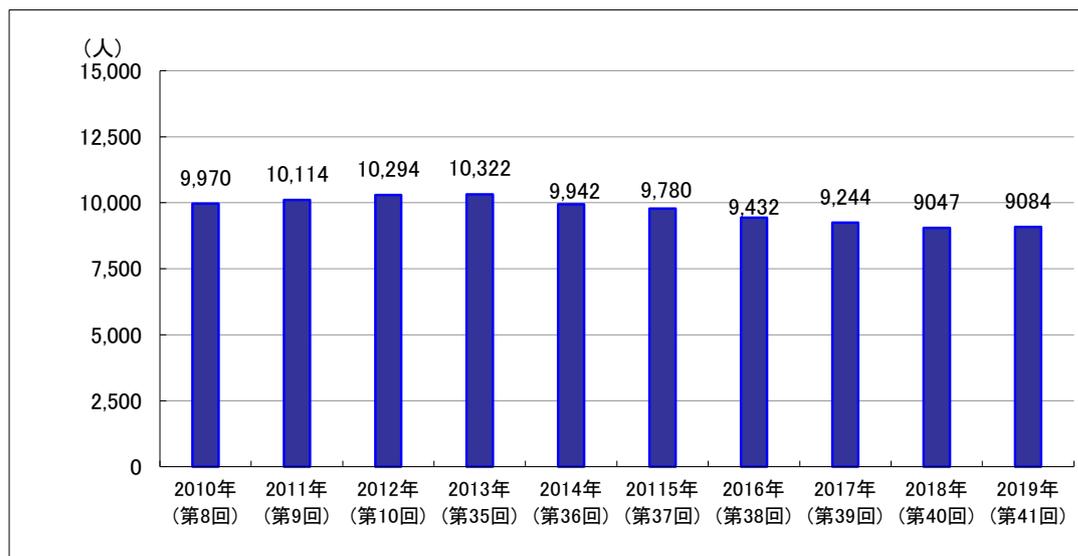
主管大会には全国レディーステニス大会、主催大会にはピンクリボンレディーステニス大会全国決勝大会等がある。全国レディーステニス大会の参加者数をみると、2019年大会では延べ8,773人である。2008～2019年の参加者数の推移をみると、1万人前後から約9,000人の参加者と、多少の減少傾向がみられる。(図表3b-1-2)。

図表 3b-1-2：日本女子テニス連盟 全国レディーステニス大会 延べ参加者数推移



ピンクリボンレディーステニス大会の参加者数をみると、2019年大会では延べ9,084人である。2010～2019年の参加者数の推移をみると、全国レディーステニス大会と同様、いずれも9,000人規模の大会となっている(図表3b-1-3)。

図表 3b-1-3：日本女子テニス連盟 ピンクリボンレディーステニス大会 延べ参加者数推移



3歳～6歳児とその家族を対象とする、日本女子テニス連盟のテニス普及事業であるファミリーエンジョイテニスは、各都道府県支部がその実施に当たっている。2019年の参加総数は2,675人で、内訳は3歳～6歳児が1,118人、保護者が1,034人、その他が523人となっている。

2 一般社団法人日本車いすテニス協会（JWTA）

組織概要

日本の車いすテニスを統括する競技団体であり、車いすテニストーナメントや講習会開催等を通じて、車いすテニスの普及・発展のために1991年(平成3年)に設立、その後、2015年(平成27年)に法人化した。

「楽しさ・奥深さ・スピード・パワー、車いすテニスの魅力を世界に届けたい」を協会理念とし、年齢や身体的特長に関らず障がいのあるすべての人が、楽しく、自由に、のびやかに、各々の目的に応じて車いすテニスを愉しめるよう、ハード・ソフト両面での環境整備を目指している。また、車いすテニスを通じて、障がいのある方の社会参加・社会貢献への意欲を高め、垣根のない共生社会づくりに努めている。

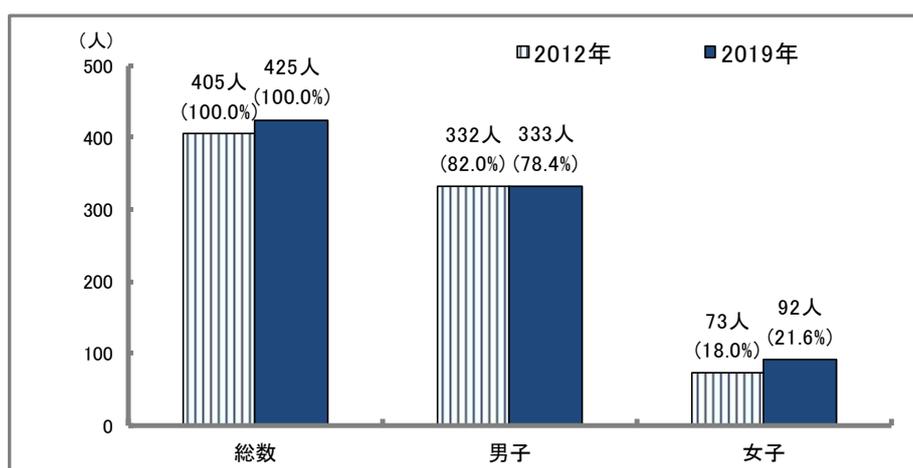
主な活動

- ・ 選手の発掘、育成及び強化を目的とした事業
- ・ 車いすテニスの普及、広報に関する全般
- ・ 競技ルール及び国内ランキングの整備や管理
- ・ 国際テニス連盟(ITF)、日本テニス協会(JTA)、日本障がい者スポーツ協会(JPSA)等、関連機関との連絡調整
- ・ 車いすテニスを通じて障がい者の社会参加促進事業
- ・ その他、協会の理念および目的に準じる事業

会員数

一般社団法人日本車いすテニス協会の2019年度会員数は425人で、男子が333人、女子が92人である(図表3b-2-1)。

図表 3b-2-1：日本車いすテニス協会 会員数（男女別）



主な主催大会

主催大会には Japan Open (飯塚国際車いすテニス大会) がある。また、国際テニス連盟(ITF)が開催した2019年3月～10月の国内8大会には、延べ762人(海外からの選手も含む)が参加している。そのうち、一番グレードの高いJapan Open(ITF Super Series)には、日本人選手52名、および海外からの選手48名の計100名の参加があった。

3 日本ビーチテニス連盟 (JFBT)

組織概要

日本ビーチテニス連盟は、日本のビーチテニス界を統轄し、代表してビーチテニスの普及と振興を目的とした一般社団法人である。2013年1月、ビーチテニスの日本での普及と国際・国内競技会の開催を本格的に行うことを目指し、一般社団法人日本ビーチテニス協会と日本ビーチテニス連盟が統合し、一般社団法人日本ビーチテニス連盟を設立した。

2019年より日本テニス協会の協力団体となり、普及活動や大会管理を行う。

日本テニス協会普及本部ビーチテニス委員会の場で連携をとり、国際テニス連盟主催の国内外の競技会への選手派遣に際しては日本テニス協会が代表する。

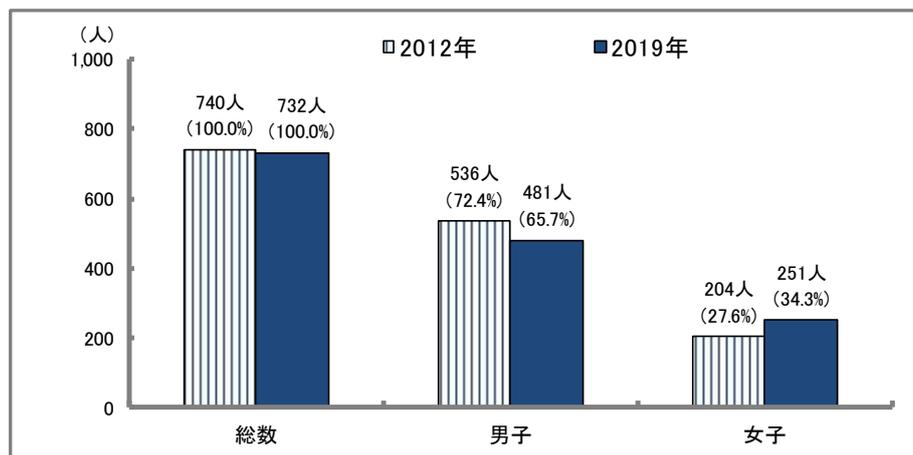
主な活動

- ・ ビーチテニス競技会の開催・公認・後援
- ・ 国際競技会への代表者の選考及び派遣並びに外国からの選手等の招聘
- ・ 公認指導員及び審判員の養成並びに資格認定
- ・ 競技力向上
- ・ 用具及び施設の検定並びに公認
- ・ 施設の管理運営
- ・ 普及及び振興
- ・ 調査及び研究
- ・ 講習会の開催
- ・ 競技規則の制定
- ・ ビーチテニス競技に関する資料収集、保存及び機関紙その他刊行物の発行 など

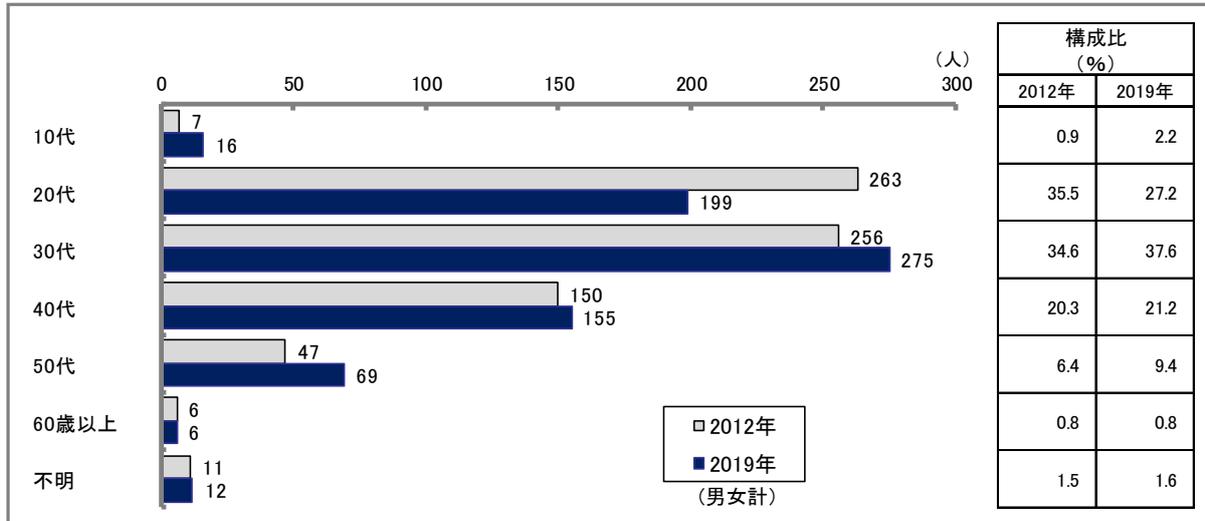
選手登録者数

2019年度日本ビーチテニスの選手登録者数は732人で、男子481人、女子251人である(図表3b-3-1)。年代別に見ると、20代が27.2%、30代が37.6%、40代が21.2%と、20~40代で8割を占めている(図表3b-3-2)。なお、選手登録は義務ではないため、実際に試合に出た選手全員が登録しているわけではない。また、年代別登録者数データは、2012年を基準に生まれ年から年代を算出した。

図表 3b-3-1 : 日本ビーチテニス協会 選手登録者数 (男女別)



図表 3b-3-2：日本ビーチテニス協会 選手登録者数（年代別）



主な主催大会

主催大会には全日本ビーチテニス選手権がある。また、国際テニス連盟及び日本テニス協会が開催した2019年3月～10月の国内の26大会には、延べ2,372人が参加している。

4 NPO法人日本ハンディキャップテニス連盟（略称 JHTF）

組織概要

NPO法人日本ハンディキャップテニス連盟は、1977年に始まり43年間に60余の事業プログラムに取り組んでいる。プログラム活動は数日間の企画もあれば、2～3年の事業、10年以上継続する事業もある。事業の大半は各時代で先進、先駆的な内容のため具体化は難しいことも多々あり、多くの時間を要する。

各事業の大半は国内初、国際初のプログラムであり、この事業内容の成果を名声にも利益を求めることのない活動方針を設け、守り続けた団体である。名声を求めない方針で取り組んだことにより更に次のステップに事業展開を図ることを可能とした。

NPO法人日本ハンディキャップテニス連盟は、任意団体としての活動20数年、NPO法人として内閣府の認証を受けて20年余になるが、活動の様々な事業遂行に責任を担う目的で設立した団体である。しかし、資金も人材も豊富な行政や専門協会と異なり、活動の関係者達が大半の資金づくりに働き、国内各地で多くの人達のボランティア活動に支えられて進めた事業である。なお、このNPO事業は2年以内に終了予定。

本連盟活動機構

●ハンディ硬式テニス協会

国内初の車椅子テニス練習・競技環境を開発した後、神奈川で日本車椅子テニス競技大会を開催。更に有明テニスの森公園で障害全般を参加対象に日本ハンディキャップテニス大会を1988年～1994年に開催。この大会を参考に横浜、静岡で地域大会を企画した。

また、首都圏周辺地域でテニス定期講習を実施し、四国、関西、東京でハンディキャップテニス総合講習を企画し、東京会場で指導者講習を継続。ハンディキャップテニスルールブックとその英訳版を発

行し、海外を含む各方面に寄贈した。近年は関係資料の公開と公的方面への資料提供等を行っている。

●日本スーパーテニス協会（旧名称・日本スポンジテニス協会）

重度障害を含む障害の有無に関係なく参加出来るテニス環境づくりを進め、近年は硬式テニスに代わるハイレベルの競技展開を可能とする競技設計を図り、子ども達から成人、高齢者まで一緒にゲーム交流の出来るテニス環境を生み出している。

また、スーパーテニスの特徴を活かすテニス環境を新たなビジネスモデルの一環として紹介している。

●日本サウンドテニス協会（旧名称・視覚ハンディキャップテニス協会）

国内外初の全盲の人達が楽しめるテニス内容を開発し、競技方法と規定を設計した新しい障害者スポーツ。更に通常視力の人がアイマスクを用いずに全盲の人と全力で競い合うことの出来るサウンドテニスを開発。この競技方法は弱視と全盲の人達の対戦も可能にした。

視覚ハンディキャップテニスについては、民間放送機関がこのテニスを愛好する全盲の青年が考えたテニスとする捏造シナリオをつくり放送したことで誤った情報が広く紹介され、この青年の周囲にいた人物によって更に国内外に広がった。誤りを指摘したことで、ブラインドテニスと名称を変更したが、競技方法と競技規定の大半は当協会が設計したものである。

近年このブラインドテニスは硬式テニスに近づけようと競技方法などの変更を図っているが、最初に設計した内容と異なった競技になりつつある。

●ENH活動（Encouraging Network 'Heart'）

阪神淡路被災地域の現地活動を数年継続した後に、被災地域支援をはじめ国内各地の福祉施設内にテニスを楽しめる機会を増やすなど、テニスの社会活用に様々な企画事業を実施する活動を継続している。

※ NPO 法人日本ハンディキャップテニス連盟は競技団体ではなく様々なテニス競技を開発し、その普及啓蒙の情報を実践した内容と合わせて国内外広くに公開する団体である。インターネットで公開している資料情報は数 100 ページにも及ぶが、海外 80 ヶ国以上で参照されている。

主な活動

- ・数多くの講習、イベントを全国各地で実施
近年はサウンドテニスと障害児とその家族を主対象にしたスーパーテニス講習を実施
- ・サウンドテニスとスーパーテニスの指導者認定講習の実施
- ・リハビリ施設などでテニス活用方法の紹介や新たな障害者テニスに取り組む団体に練習方法などの実技紹介
- ・地方関係方面への資料提供 など

NPO事業の最終プログラムとして・・・テニスの楽しさをみんなで・・・を 名実共に具体化する < SST・スーパーテニス大会 > の実現に取り組んでいく。

(c) 全国学校テニス団体

1 全日本学生テニス連盟

組織概要

全日本学生テニス連盟は、大学の体育会系テニス部員の活動を統括し、大学生自身が運営する全国組織であり、日本テニス協会の協力団体である。設立は1931年。

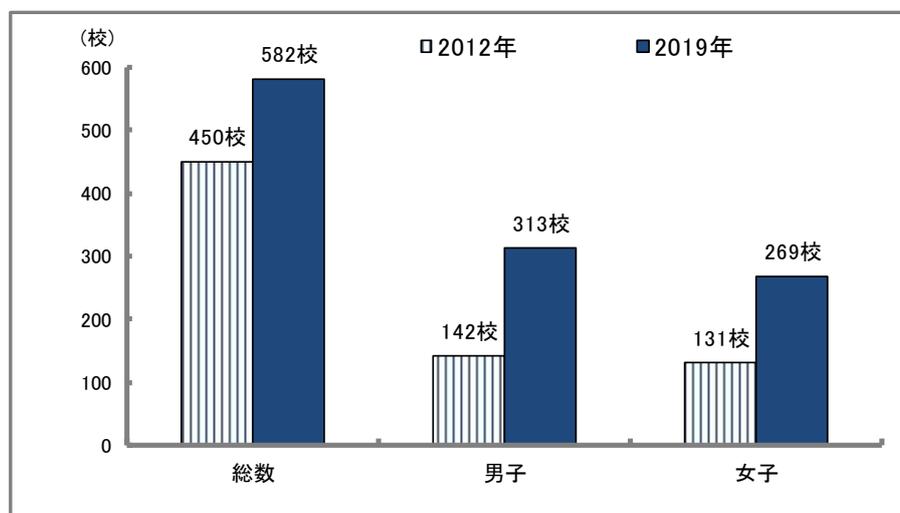
主な活動

- ・ 全日本学生テニス選手権を含む各種全国レベルの選手権大会の運営
- ・ 中央新人合宿等全国の有望新人の強化
- ・ ユニバーシアード競技大会テニス候補選手の強化 など

加盟校数・加盟者数

全日本学生テニス連盟の下部組織には、北海道、東北、北信越、関東、東海、関西、中四国、九州の8地域からなる地域学生テニス連盟があり、各大学のテニス部は地域学生テニス連盟に所属している。加盟校数・加盟者数の把握は、各地域連盟でなされている。2019年度の加盟校は男子が313校、女子が269校となっている（図表3c-1-1）。

図表 3c-1-1：全日本学生テニス連盟 加盟校数（男女別）

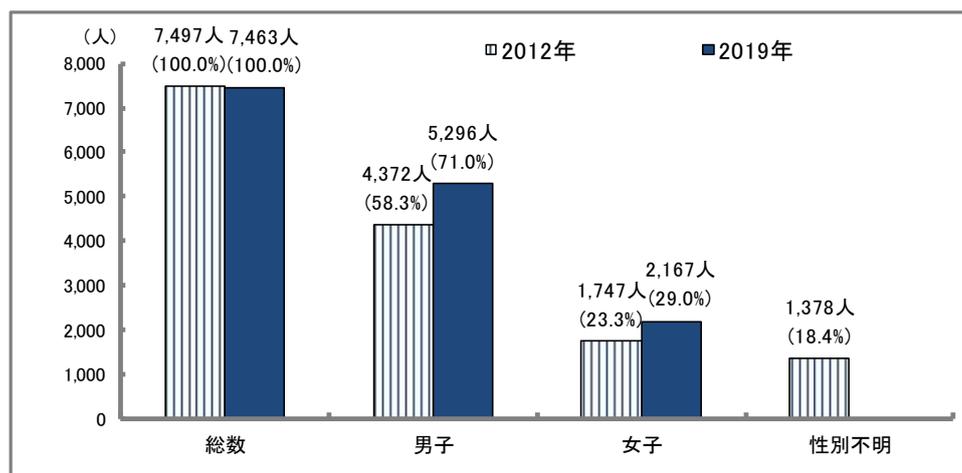


注) 2012年の総数は性別不明(177校)を含む

同様に、2019年度の各地域学生テニス連盟の加盟者数は、総数7,463人で、男子が5,296人(71.0%)、女子が2,167人(29.0%)となっている。（図表3c-1-2）。

なお、文部科学省「学校基本調査」によると、2019年現在の全国の大学数（短期大学を除く）は786校、学生数は2,918,668人である。判明している加盟者数は東北と九州をのぞく6地域のみだが、把握できている範囲では、全国の大学生のうち、0.3%が全日本学生テニス連盟傘下の地域連盟に加盟していると考えられる。

図表 3c-1-2：全日本学生テニス連盟 加盟者数（男女別）



主な主催大会

- ・ 全日本学生テニス選手権大会（インカレ）
- ・ 全日本大学対抗テニス王座決定試合
- ・ 全日本学生室内テニス選手権大会（インカレインドア） など

2019年度の全日本学生テニス選手権大会（インカレ）の大会参加者数は、予選・本選を合わせて男女とも延べ各 336 人、全日本大学対抗テニス王座決定試合は男女各 10 校が参加、全日本学生室内テニス選手権大会（インカレインドア）参加者は予選・本選を合わせて男女とも延べ各 112 人である。

2 全日本学生庭球同好会連盟

組織概要

北海道・東北・関東・東海・関西・九州地区の庭球同好会連盟からなる学生団体（同連盟公式ツイッターより抜粋）。日本テニス協会の協力団体である。

3 全国高等専門学校連合会/全国高等専門学校体育大会テニス競技運営専門部

組織概要

平成24年4月に、これまで活動してきた社団法人全国高等専門学校体育協会と高等専門学校連合会（任意団体）の機能強化を図ることを目的として統合し、一般社団法人全国高等専門学校連合会が設立され現在に至っている。連合会は全国高等専門学校体育大会などの競技の主催及び支援をしており、全国高等専門学校テニス選手権大会も開かれている。前身の全国高等専門学校体育協会テニス競技専門部の設立は1948年。日本テニス協会の協力団体である。

4 全国高等学校体育連盟テニス専門部

組織概要

全国高等学校体育連盟テニス専門部は、高等学校の生徒が参加して行うスポーツ競技部の全国組織である公益財団法人全国高等学校体育連盟（高体連）に設置されている 33 競技種目専門部門の一つとして、テニスに係る教職員が運営する全国組織である。

設立は 1956 年。日本テニス協会の協力団体である。

主な活動

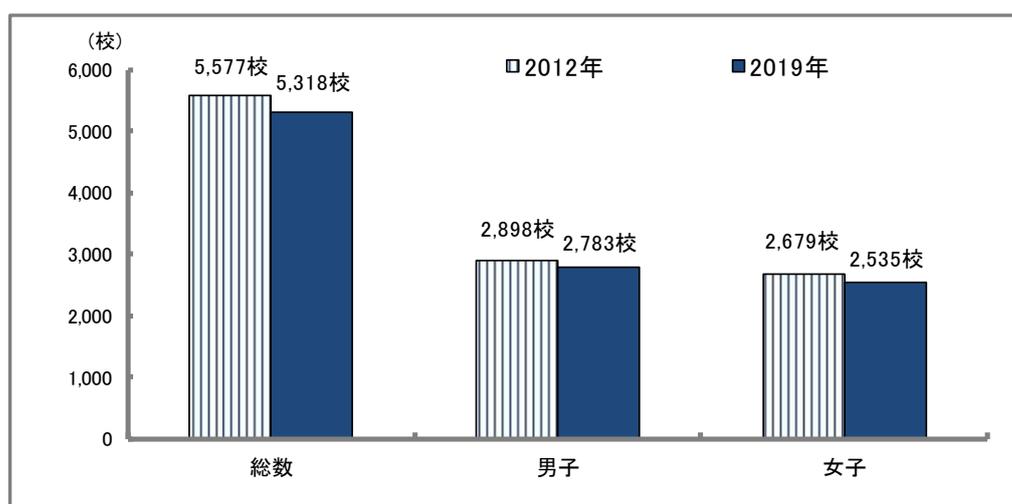
- ・ 全国高等学検テニス大会等の競技会の主管並びに支援
- ・ 全国高等学校テニスランキングの管理・運営
- ・ 高技生のテニス競技の指導、奨励及び安全啓発
- ・ テニス競技の普及・発展を目的とした事業
- ・ 公益財団法人日本テニス協会及びその他の団体との連携や協力に関する事業
- ・ その他、本専門部の目的達成に必要な事業

加盟校数・加盟者数

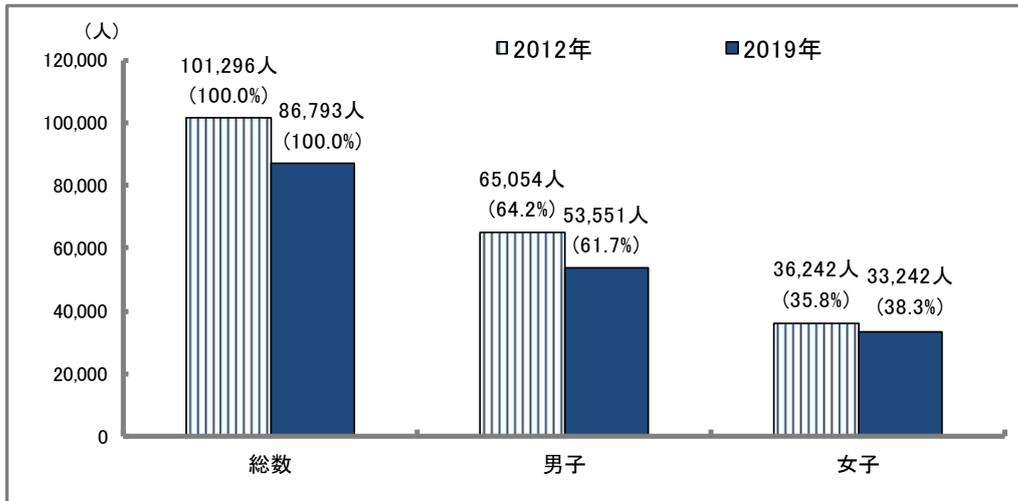
2019 年度全国高等学校体育連盟テニス専門部の加盟校数は、男子が 2,783 校、女子が 2,535 校である（図表 3c-4-1）。また、2019 年度の加盟者数は、総数 86,793 人であり、男子が 61.7%、女子が 38.3%を占める（図表 3c-4-2）。

なお、文部科学省「学校基本調査」によると、2019 年度現在の全国の高校の数は国公立・私立の全日制・定時制、本校・分校を合わせて 4,887 校、生徒数は 3,168,369 人である。高校生のうち、3%が高体連に加盟しているテニス部の部員であると考えられる。

図表 3c-4-1：全国高等学校体育連盟テニス専門部 加盟校数（男女別）



図表 3c-4-2 : 全国高等学校体育連盟テニス専門部 加盟者数 (男女別)



主催大会

主な主催大会には、下記が挙げられる。

- ・ 全国高等学校総合体育大会テニス競技
- ・ 全国選抜高校テニス大会

2019年度の全国高等学校総合体育大会テニス競技の大会参加数については、団体戦が男子 5 校、女子 50 校、個人戦がシングルス男女各 128 人、ダブルス男女各 64 ペアである。

また、全国選抜高校テニス大会の参加数は、団体戦が男女各 48 校、個人戦が男女各 48 人である。

5 全国中学校テニス連盟

組織概要

全国中学校テニス連盟は、中学校におけるテニスの普及・振興を目指し、加盟校相互の親睦を図ることを目的とし、中学校テニス部及びテニス部員のために都道府県別に組織され、教職員により運営されている都道府県別テニス連盟の全国組織である。全国中学校生徒の体育・スポーツ活動を統括している公益財団法人日本中学校体育連盟には未加盟であり、テニス（硬式）競技は全国中学校体育大会の競技種目には含まれていない。設立は 1987 年。日本テニス協会の協力団体である。

主な活動

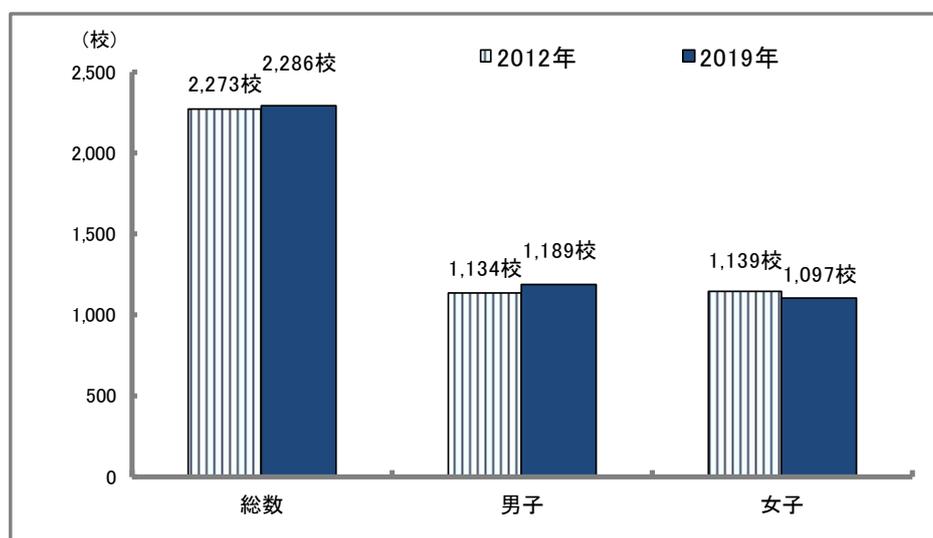
- ・ 大会の主催
- ・ 日本中学校体育連盟への加盟の推進 など

加盟校数・加盟者数

2019 年度全国中学校テニス連盟の加盟校数は、男子が 1,189 校、女子が 1,097 校である（図表 3c-5-1）。また、2019 年度の加盟者数は、総数 39,450 人である。（図表 3c-5-1）。

なお、文部科学省「学校基本調査」によると、2019 年度現在の全国の中学校の数は 10,222 校、生徒数は 3,218,137 人である。中学生のうち、1%程度が全国中学校テニス連盟に加盟しているテニス部の部員であると考えられる。

図表 3c-5-1：全国中学校テニス連盟 加盟校数（男女別）



主な主催大会

主催大会には全国中学校テニス選手権大会がある。参加者数は、団体戦男女各 32 校（1 チーム 10 人）、個人戦男女シングルス 64 人、ダブルス 32 組である。

6 全国専門学校テニス連盟

組織概要

全国専門学校テニス連盟は、都道府県別にテニス部を有する、全国の専修学校専門課程設置校を以て組織されている。運営は各専門学校在職の教職員により専門学校テニス連盟を組織して行っている。全国専門学校体育連盟に所属しており、日本テニス協会の協力団体である。

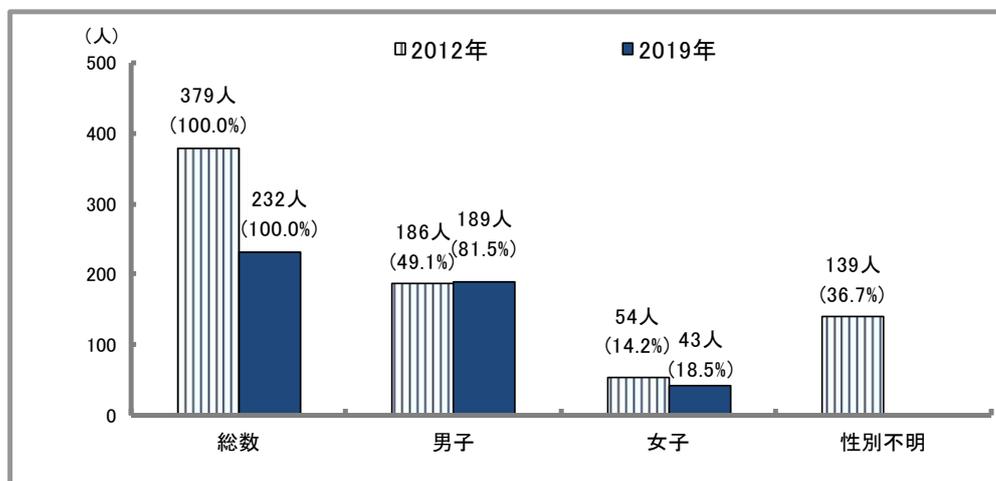
加盟校数・加盟者数

全国専門学校テニス連盟の下部組織には、北海道、東北、北信越、関東、東海、関西、中四国、九州の8地域からなる地域連盟があり、各専門学校のテニス部は地域連盟に所属している。加盟校数・加盟者数の把握は、各地域連盟でなされている。下記は、2019年度の各地域連盟の加盟校数・加盟者数等の計である。

地域連盟加盟校のテニス部を持つ専門学校は、男子が57校、女子30校の計87校（男女に重複する学校を含む）である。その中で、スポーツ学科テニスコースを持つ専門学校は8校（男女の重複は含まない）である。ただし、北信越と中四国、九州について加盟校制度がないため、県予選大会へ参加した専門学校の数をカウントしている。なお、文部科学省学校基本調査によると、2019年度現在の全国の専修学校のうち、専門課程を設置している学校は2,805校、専門課程の学生数は597,870人である。

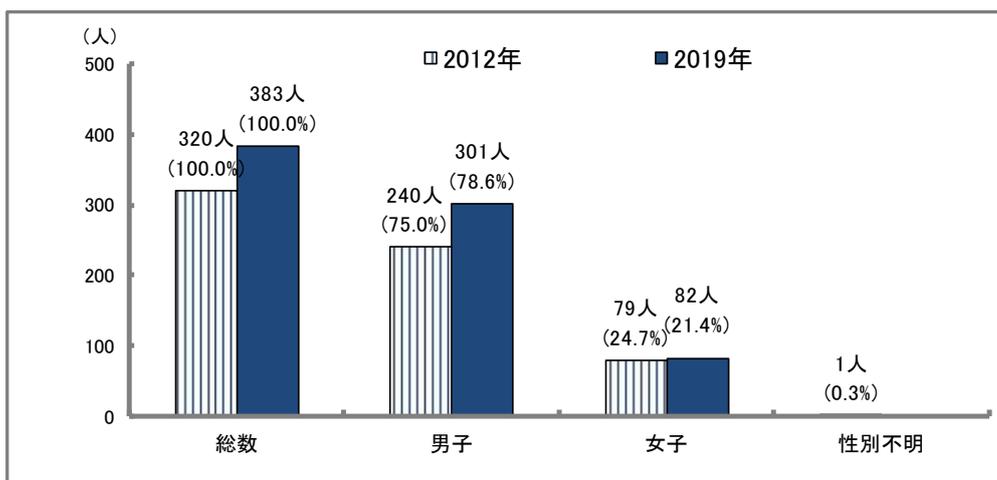
同様に、連盟の選手登録者数は、総数232人で、男子が189人、女子が43人となっている（図表3c-6-1）。

図表 3c-6-1 : 全国専門学校テニス連盟 選手登録者数（男女別）



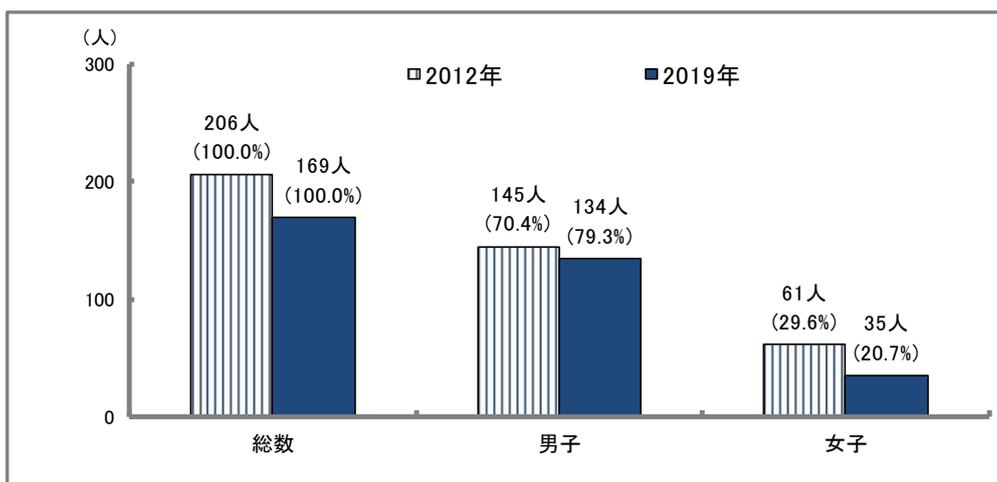
北信越と中四国、九州の予選大会参加選手数は、総数151人で、男子が112人、女子が39人であった。従って、専門学校（専門課程）のテニス部活動学生数は、総数383人で、男子が301人、女子が82人となっている。（図表3c-6-2）

図表 3c-6-2：専門学校（専門課程） テニス部活動学生数（男女別）



スポーツ学科テニスコースの専門課程学生数は 169 人（男子 134 人、女子 35 人）である（図表 3c-6-3）。

図表 3c-6-3：専門学校（専門課程） スポーツ学科テニスコース学生数（男女別）



主な主催大会

主催大会には全国専門学校テニス選手権大会があり、各地域ブロックに割り当てられた枠数に対しての予選大会を勝ち抜いた学校と選手によって、団体戦と個人戦を開催している。北海道、東北、関東、東海、関西地域ブロックで予選大会を開催している。北信越と中四国、九州地域は県ごとに予選大会を開催している。

(d) 全国テニス愛好者団体

1 日本シニアテニス連盟 (JSTA)

組織概要

日本シニアテニス連盟は、テニスを通じて男子 60 歳以上、女子 50 歳以上の会員相互間の親睦を深め、健康増進をはかり、併せて高齢者のテニスの普及及び発展並びに国際親善をはかる特定非営利活動法人である。全国を 12 地区に分けて活動している。母体は 1993 年 5 月に故鈴木義一氏が設立した「任意団体日本シニアテニス連盟」である。2003 年 11 月に現法人に移行した。

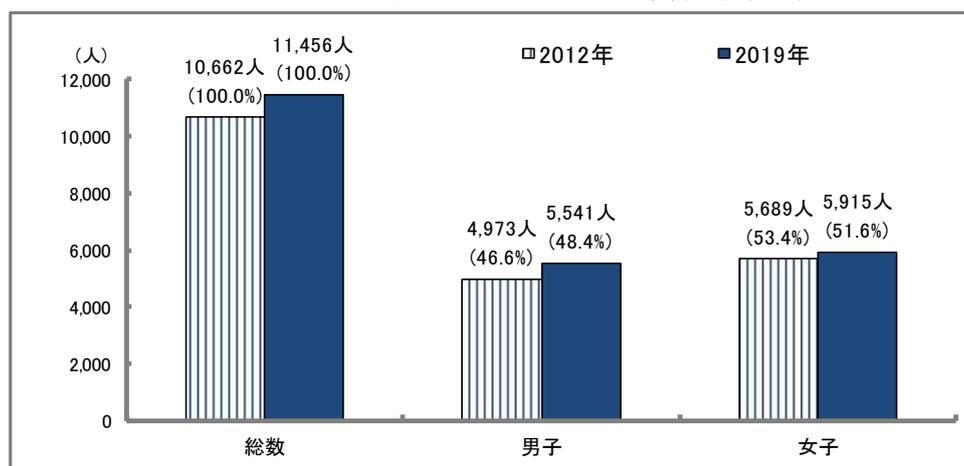
主な活動

- ・ 競技会の開催
- ・ 国際大会（国際シニアテニスカップ）への選手派遣
- ・ 各地区でのオープン大会
- ・ 地区大会等の開催 など

会員数

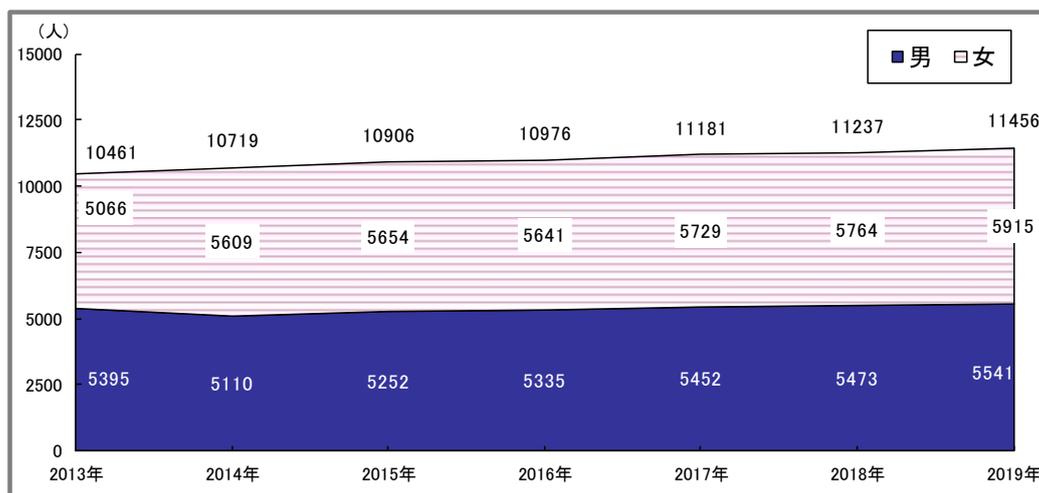
2019 年の日本シニアテニス連盟の会員数は全国で 11,456 人である。女子が 51.6%とやや男子よりも多い（図表 3d-1-1）。

図表 3d-1-1：日本シニアテニス連盟 会員数（男女別）



2013 年～2019 年の会員数の経年変化を見ると、微弱ではあるが年々増加傾向にある（図表 3d-1-2）。

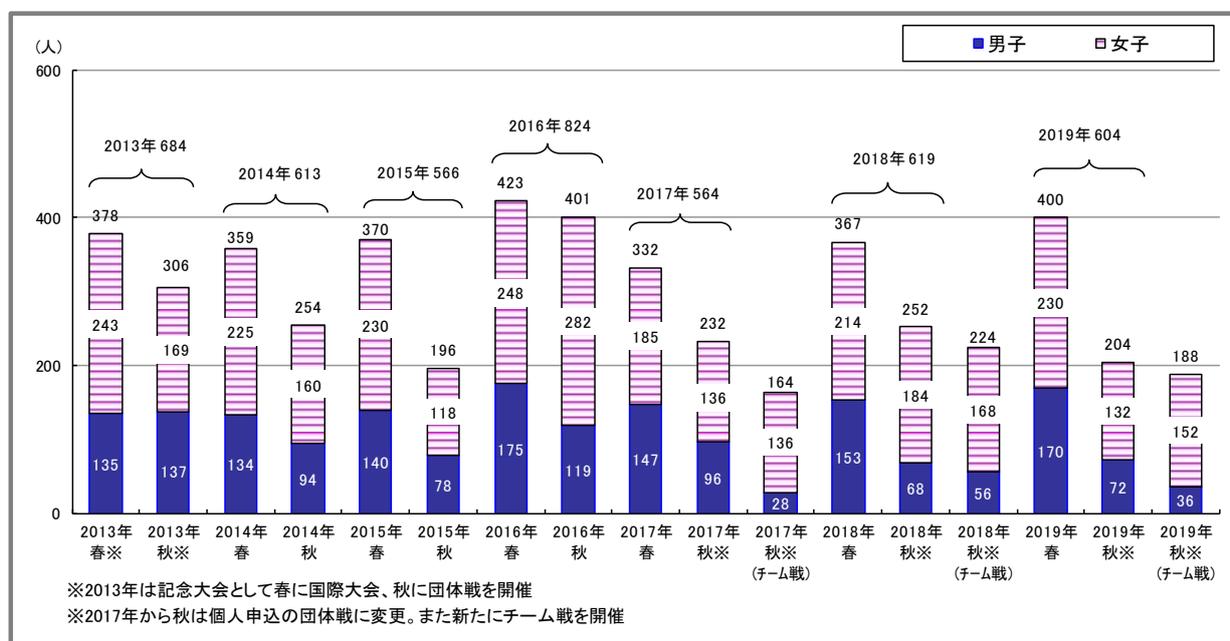
図表 3d-1-2：日本シニアテニス連盟 会員数 2013～2019 年（男女別・経年変化）



主な主催大会

主催大会にはシニアテニス全国大会がある。2013年～2019年の大会参加者数を見ると、2013年は記念大会として春に国際大会、秋に団体戦を開催。2017年から秋は個人申込みの団体戦に変更をし、新たにチーム戦も開催。(図表 3d-1-3)。

図表 3d-1-3：日本シニアテニス連盟 大会参加者数 2013～2019年（男女別・経年変化）



2 日本社会人テニス連盟 (JICTF)

組織概要

日本社会人テニス連盟は、社会人の、社会人による、社会人のための生涯スポーツとしてのアマチュアテニスの発展と、社交のためのテニスの機会の提供を目的としたテニス親睦団体である。1986年10月設立。全国を北海道、北信越、関東、東海、関西、中国、北九州、南九州の8地区に分け、各地域に地域連盟を結成している。

主な活動

- ・ 一般社会人の企業対抗戦の開催（毎年）
- ・ 上記対抗戦全国大会の優秀選手による海外交流試合（不定期） など

企業数、選手登録者数

北信越、関東、東海、関西、中国、北九州、南九州の7地区83企業が登録を届け出ている。選手登録者数は1,668人である。

主催大会

主催大会には全国社会人テニス選手権大会がある。全国社会人テニス選手権大会の予選として各地域は地域ゴールドリーグ戦を行う。

3 新日本スポーツ連盟全国テニス協会

組織概要

新日本スポーツ連盟全国テニス協会は、健康で文化的な生活をめざし、テニスに対する正しい考え方、テニス理論とテニス技術の普及と向上を提唱して活動する非営利任意団体である。

新日本スポーツ連盟は 1965 年 11 月に新日本体育連盟の名称で設立され、創立 30 周年を機に現在の名称に変更された全国規模のスポーツ団体である。2018 年 12 月現在、12 種目の組織と 24 都道府県・地域組織によって構成される。新日本スポーツ連盟全国テニス協会は、そのテニス部門。

主な活動

- ・ テニス大会、テニス交流会、テニス技術や審判講習会の開催
- ・ テニス及びテニスを取りまく諸条件の調査・改善
- ・ テニス指導員、リーダー等の育成、研修、派遣
- ・ ホームページ、フェイスブックによる広報

クラブ数・会員数

新日本スポーツ連盟全国テニス協会は、2018 年 12 月現在 16 都道府県に 538 クラブ、5,502 人の会員を有する。ただし、16 都道府県中 2 県は現在クラブ・会員が不在で代表者のみである。

主催大会

主催大会には全国スポーツ祭典テニス大会がある。2019 年は 17 都道府県から 225 人(男子 109 人、女子 116 人) が参加した。

4 官庁庭球連盟

組織概要

官庁庭球連盟はテニスを通じて親睦を図り、テニス技術の向上を図ること目的として設立された、国等の職員の親睦組織である。1958 年 4 月設立。

主な活動

- ・ 大会の開催
- ・ 加盟団体職員へのテニス技術の指導

会員団体数

加盟団体は、男子が 30 団体、女子が 12 団体である。

主催大会

主催大会には団体戦（男子の部及び女子の部）がある。

(e) 全国テニス事業・専門団体

1 日本プロテニス協会

組織概要

日本プロテニス協会は、プロテニスコーチとプロテニスプレーヤーを会員として、テニスのプロ指導者及び一般指導者の養成・認定、並びにプロテニスプレーヤー、ジュニア及び一般愛好家の育成・普及を行う公益社団法人である。1972年に株式会社日本プロテニス協会として設立。1989年に社団法人化、2012年に公益社団法人化して現在に至る。日本テニス協会の協力団体であり、日本テニス協会、日本テニス事業協会、日本女子テニス連盟、テニス用品会とともに日本テニス連合を結成している。

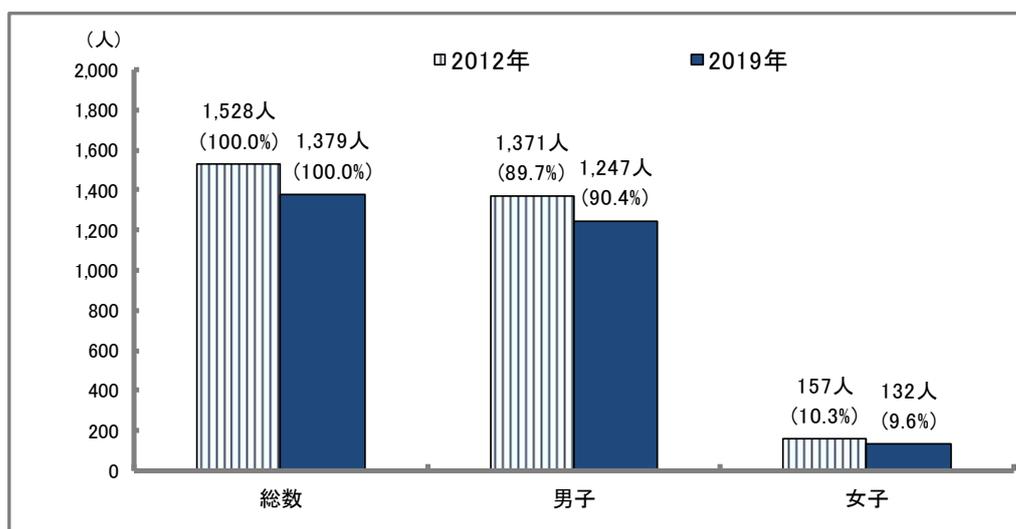
主な活動

- ・ プロコーチ認定
- ・ プロコーチ育成・資質向上
- ・ セミナー、研修会等の開催
- ・ ジュニア育成・強化
- ・ テニス普及活動 など

会員数

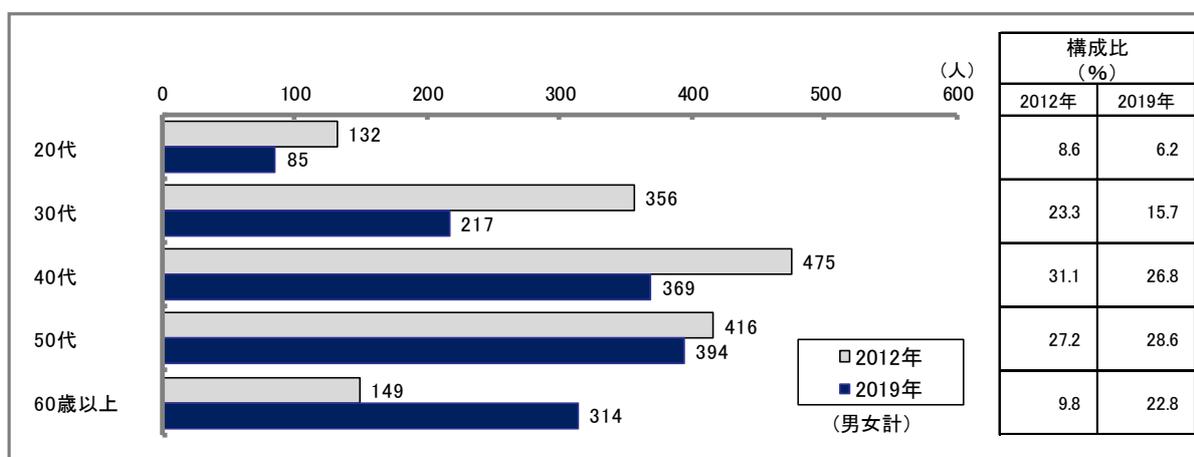
日本プロテニス協会の正会員数は1,379人、準会員数は9人である。正会員数を男女別にみると、男子が1,247人と9割を占める（図表3e-1-1）。

図表 3e-1-1：日本プロテニス協会 正会員数（男女別）



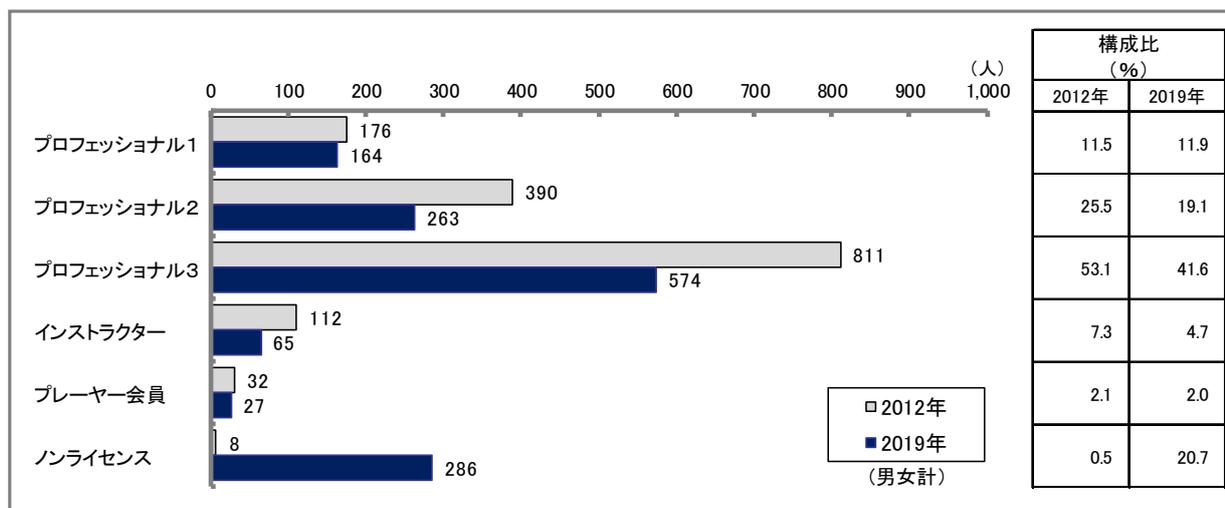
年代別にみると、50代が28.6%で最も多い。(図表 3e-1-2)。

図表 3e-1-2：日本プロテニス協会 正会員数（年代別）



正会員数を日本プロテニス協会認定プロコーチライセンス別にみると、最も多いのは「プロフェッショナル3」でライセンス保有者の中で53.8%を占める(図表 3e-1-3)。

図表 3e-1-3：日本プロテニス協会 正会員数（プロコーチライセンス別）

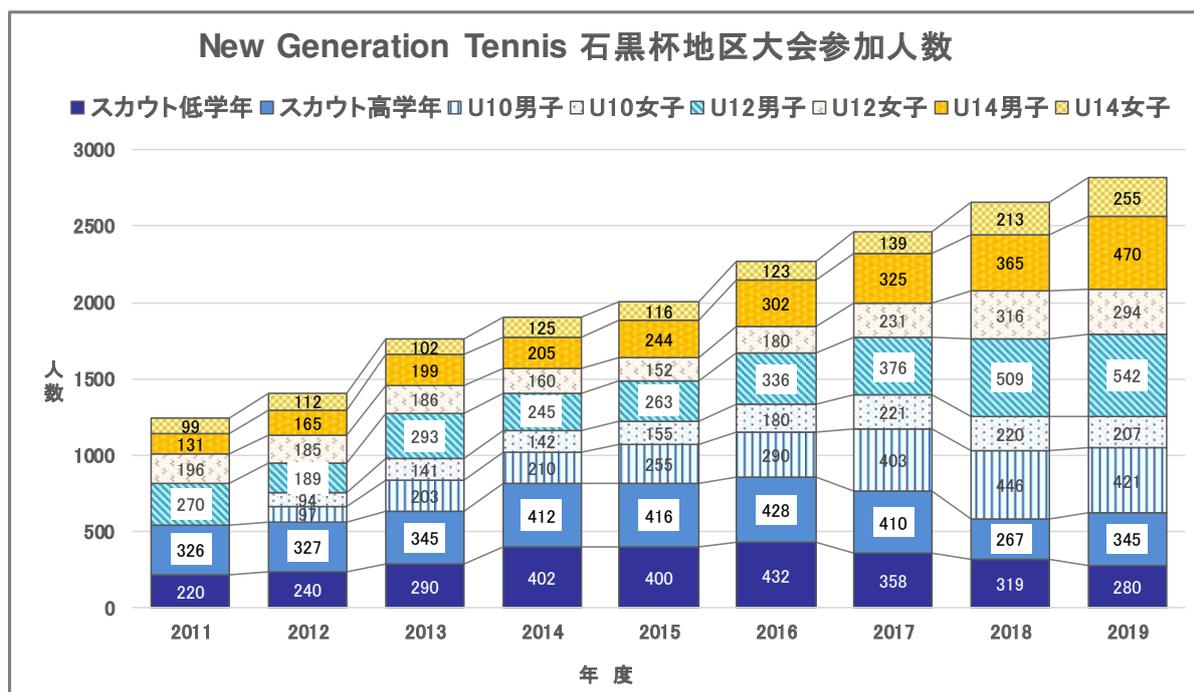


主催大会

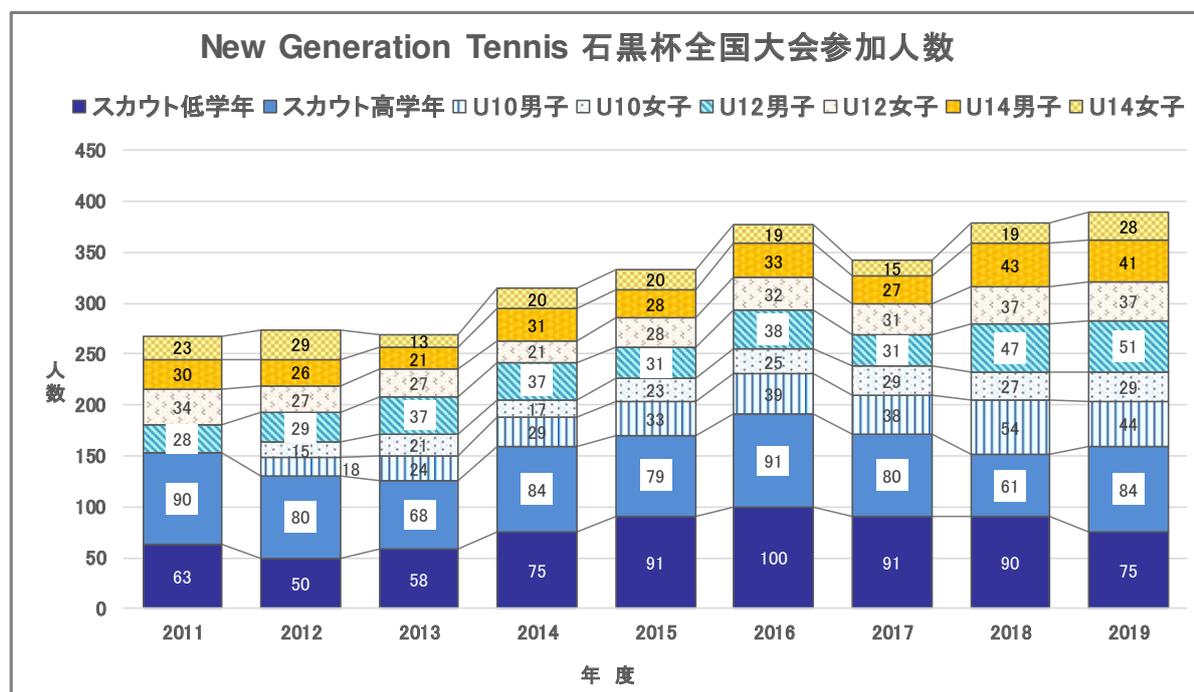
2019年度のNew Generation Tennis 石黒杯では、JPTA ALL JAPAN JUNIOR TENNIS TOURNAMENT 地区大会は2,189名が参加、そのうち全国大会は230名が出場予定。ジュニアスカウトキャラバン地区大会では小学生延べ625名が参加し、そのうち156名が全国大会に出場予定。(図表 3e-1-4、3e-1-5)。

NGT(ニュージェネレーションテニス)とは、日本プロテニス協会が主催の全国展開で行うジュニア発掘指導キャラバンの名称である。全国大会で優秀者に選ばされると、1年間の育成サポートプログラムを受けることができる。

図表 3e-1-4 : 日本プロテニス協会 2011年度～2019年度まで NGT 地区大会延べ参加者数



図表 3e-1-5 : 日本プロテニス協会 2011年度～2019年度まで NGT 全国大会延べ参加者数



2 日本テニス事業協会

組織概要

日本テニス事業協会は、テニス事業の健全な発展と民間テニス事業者の社会的地位の向上を目的として、テニス事業を営む法人及び個人並びに、これらの者を構成員とする団体を会員とする公益社団法人である。法人会員数は、正会員が 215、賛助会員が 68 である。正会員は 28 都道府県のテニス事業者であり、多くは東京都、埼玉県、神奈川県など関東地方に所在している。

1988 年に任意団体として設立された日本テニスクラブ連盟を前身として、1992 年に日本テニス事業協会として社団法人化、2012 年に公益社団法人に移行して現在に至る。

日本テニス協会の協力団体であり、日本テニス協会、日本プロテニス協会、日本女子テニス連盟、テニス用品会とともに日本テニス連合を結成している。

主な活動

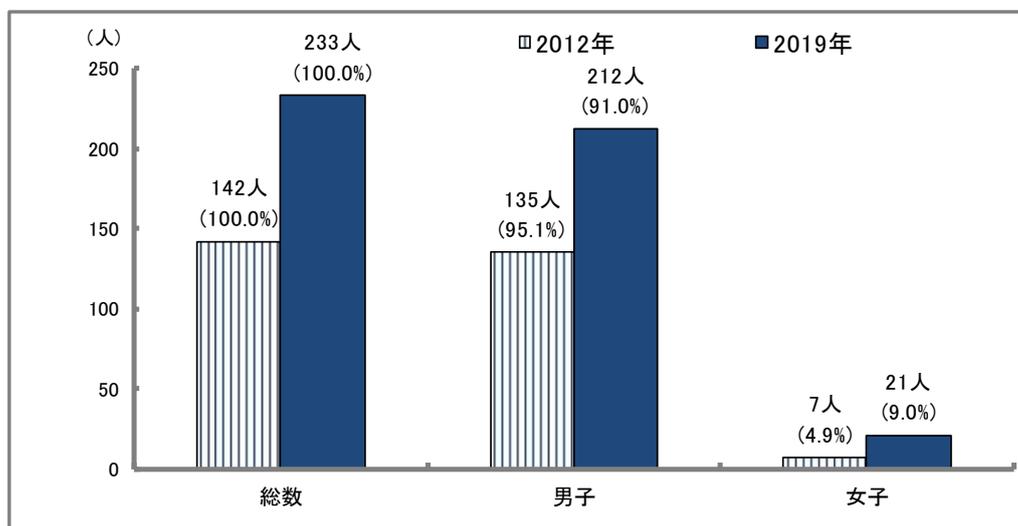
- ・ テニス事業に関する調査及び研究
- ・ テニス事業経営者並びに管理者の養成及び資格認定
- ・ セミナー、研修会等の開催
- ・ テニス事業に関する普及及び啓発
- ・ テニス事業に関する苦情処理等
- ・ テニス事業に関する内外関係機関等との交流、協力及び支援
- ・ 指定管理事業、競技会の主催 など

資格認定者数

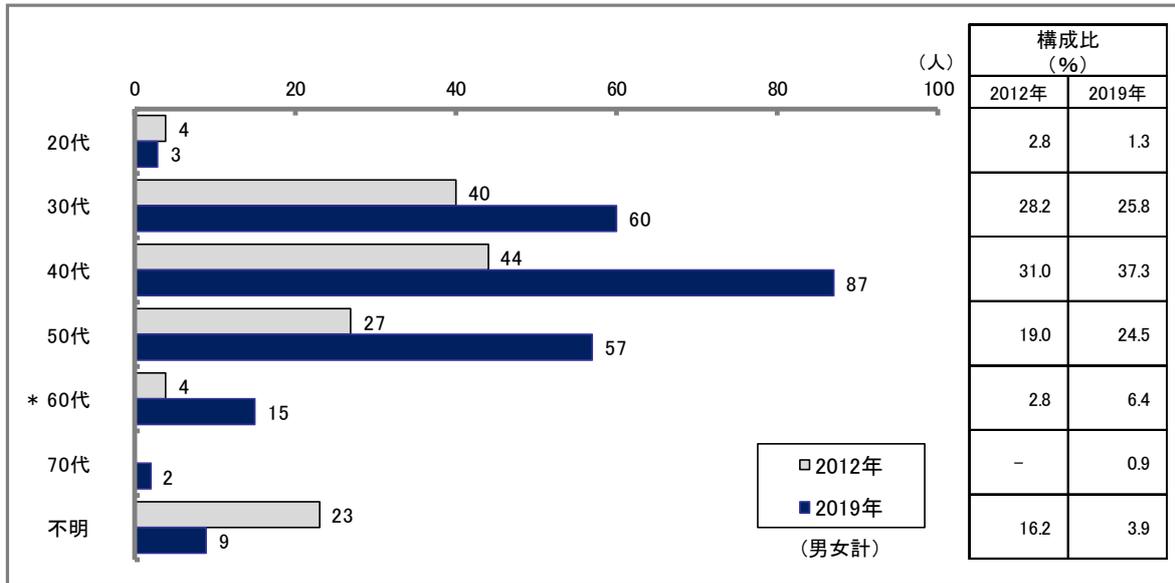
国民の健康とスポーツ振興のため、テニスビジネスに携わる者の資質と能力の向上を図り、テニスを業とする優秀な経営者並びに管理者育成の促進と指導体制を確立するため、日本テニス事業協会は加盟会員と一体となって「テニスプロデューサー制度」を制定している。

テニスプロデューサー資格認定者は 233 人で、男子が 212 人、女子 21 人となっている（図表 3e-2-1）。年代別にみると、30 代が 60 人、40 代が 87 人、50 代 57 人で、30～50 代が中心となっている（図表 3e-2-2）。

図表 3e-2-1：日本テニス事業協会 テニスプロデューサー数（男女別）



図表 3e-2-2：日本テニス事業協会 テニスプロデューサー数（年代別）



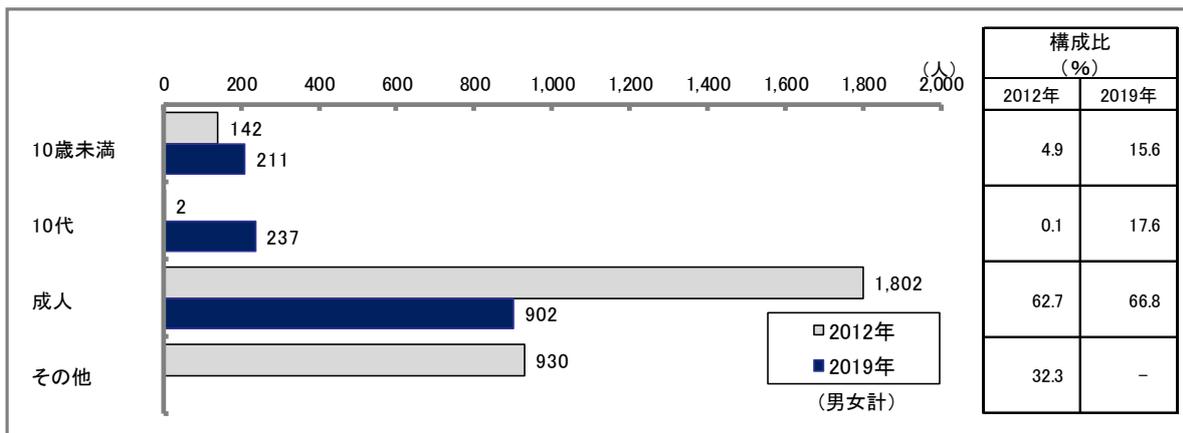
*2012年は70代と分けず、60歳以上でまとめられている

主な主催大会

- ・ 東京都知事杯有明チームコンベンション
- ・ 日本テニスチーム大会 など

主催大会の延べ数は 17 大会であり、延べ参加者数は 1,350 人である。成人が 902 人と多く、次いで 10 代は 237 人で、10 歳未満は 211 人である（図表 3e-2-3）。

図表 3e-2-3：日本テニス事業協会 主催大会 延べ参加者数（年代別）



3 テニス用品会

組織概要

テニス用品会は、テニス用品メーカーの連携強化を図り、テニス市場の活性化、需要の拡大、流通、環境、消費者の視点に立った健全な市場の構築について協議し実行する。一般社団法人日本スポーツ用品工業協会の特別事業として 2012 年 9 月にテニス用品メーカー 11 社で結成された団体で、2020 年 1 月現在で会員 12 社を有する。

主な活動

「テニスの日」をはじめ、テニス活性化の種々活動を関係諸団体との連携で推進するとともに、需要拡大に関する活動の推進並びに販売、流通、環境、その他業界を取り巻く状況を鑑みた活動を推進する。

(f) その他の団体

1 日本テニス連合 (JTC)

組織概要

日本テニス連合は、日本のテニス界に横断的に存在する問題を取り上げて審議し、その解決案を策定し、統一行動を目指してテニス 4 団体（日本テニス協会、日本テニス事業協会、日本プロテニス協会、日本女子テニス連盟）が 2009 年 4 月に設置した協議組織である（その後、テニス用品会も加わり現在 5 団体）。3 か月間隔で開催されるトップ会議には各団体の会長・理事長が参加。活動計画として、選手、コーチの資格制度の統一化、法令遵守、倫理問題の徹底と資質の向上がある。また、強化・普及のため、5 団体がより広範かつ統一的な活動をできるような組織体制の構築に向けた具体策の策定も掲げている。

(4) テニス事業者に関する調査

(1) 調査の概要

調査目的	2012年度、2014年度調査に引き続き、テニス事業者の事業・サービス内容および会員・スクール生徒数やコート面数・大会開催状況、「TENNIS PLAY&STAY」の活用状況等を把握する。
調査対象	全国のテニス事業者 1,733 事業所
調査方法	郵送配布郵送回収法（電子メールによる回収併用）
回答状況	有効回答 640s 回収率 36.9%
調査時期	2020年1月～2月
調査主体	(公財) 日本テニス協会 テニス環境等調査委員会
調査実施	(株) 日本リサーチセンター

(2) 調査結果の概要

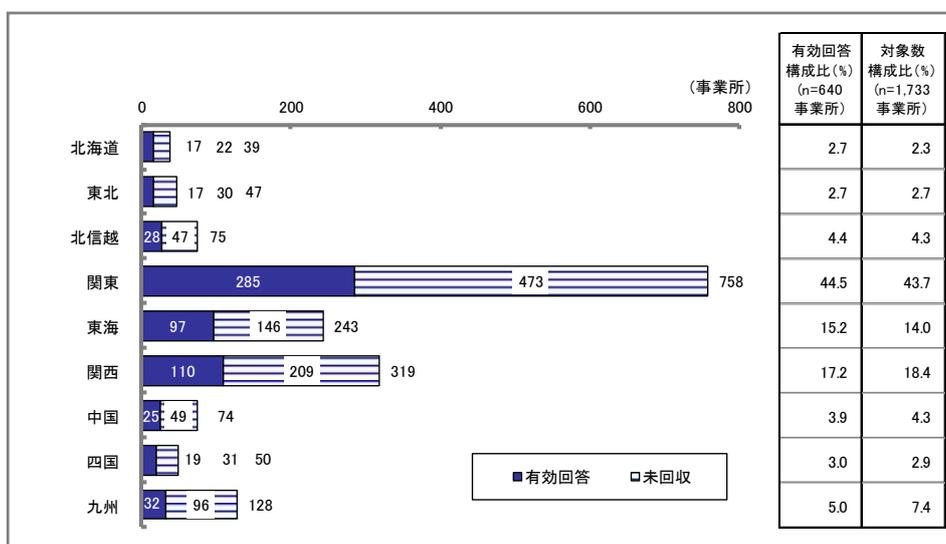
1 テニス事業者の地域分布・組織形態・サービス内容

日本テニス協会では、2019年度、全国のテニス事業者 1,733 業所を対象に、郵送配付郵送回収（WEB 調査による回収も併用）による調査を実施し、640 の事業所から回答を得た。下記では、回答のあった全国 640 事業所の概況をまとめている。

なお、参考として、2012年度と2014年度の「全国テニス事業者調査」の結果の一部も合わせて掲載している。

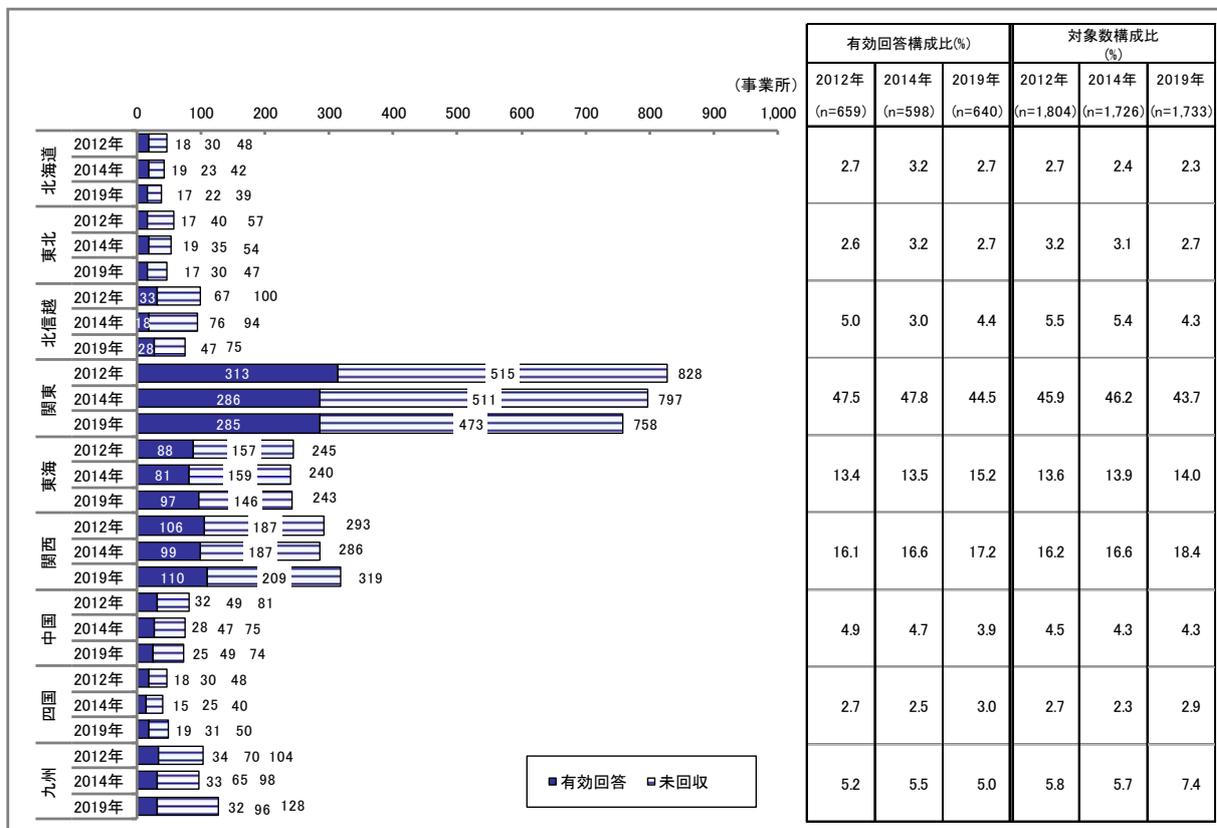
2019年度調査の対象となった事業所と回答のあった事業所の地域別の分布をみると、いずれも関東が4割台で最も多く、2番目が関西、3番目が東海となっている（図表4-1-1）。

図表 4-1-1：テニス事業者調査 回収状況（地域別）（n=640 事業所）



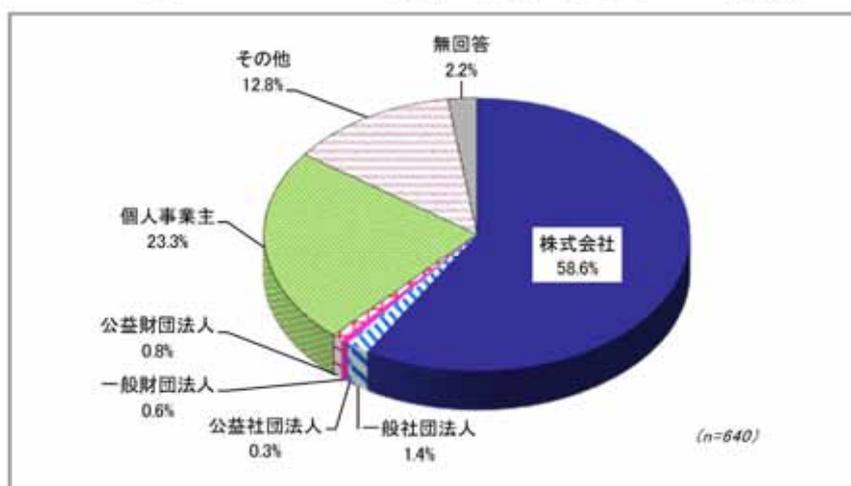
2012 年度、2014 年度の調査結果と比べても、地域別の事業者分布に大きな変化はみられない (図表 4-1-2)。

図表 4-1-2：テニス事業者調査 回収状況 (地域別・2012 年度/2014 年度調査との比較)



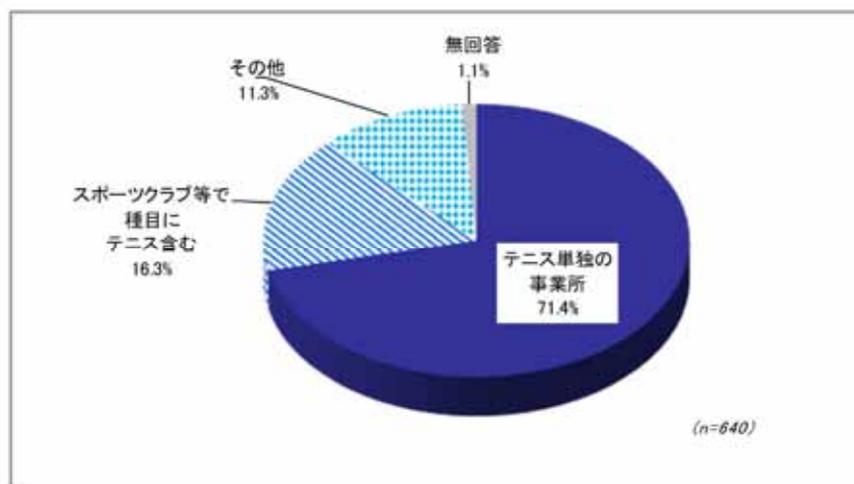
全国のテニス事業者に経営組織形態をたずねたところ、「株式会社」が 58.6% で最も多い。「個人事業主」は 23.3%、「会社以外の団体法人（一般社団法人、公益社団法人、一般財団法人、公益財団法人の合計）」は 3.1% となっている (図表 4-1-3)。

図表 4-1-3：テニス事業者 経営組織形態 (n=640 事業所)



事業形態をたずねたところ、「テニス単独の事業所」が71.4%で全体の約7割。次いで「スポーツクラブ等で種目にテニス含む」が16.3%である。(図表4-1-4)。

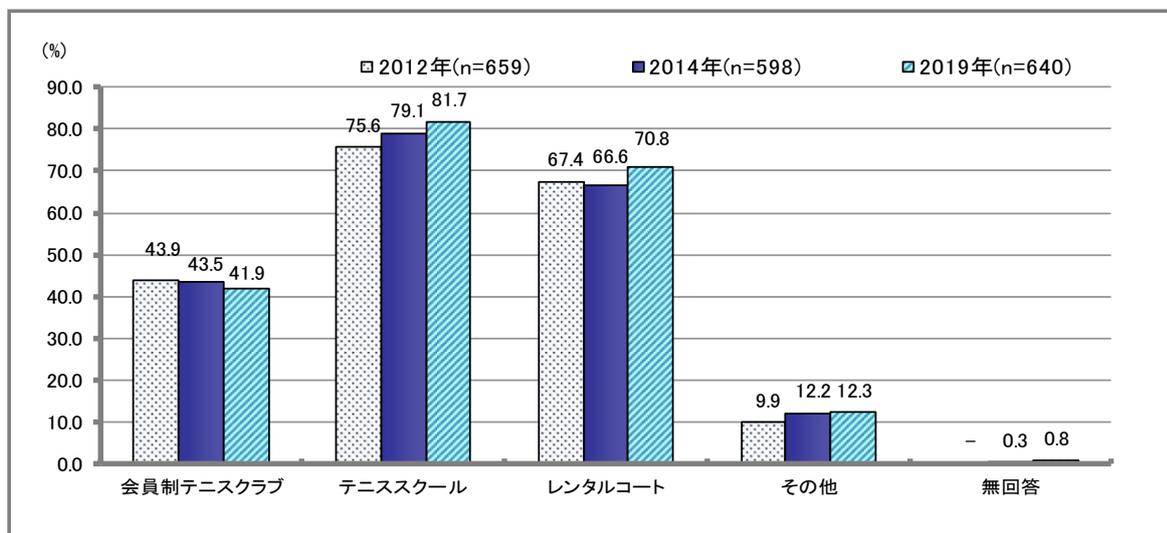
図表4-1-4：テニス事業者 事業形態 (n=640 事業所)



【サービス内容】

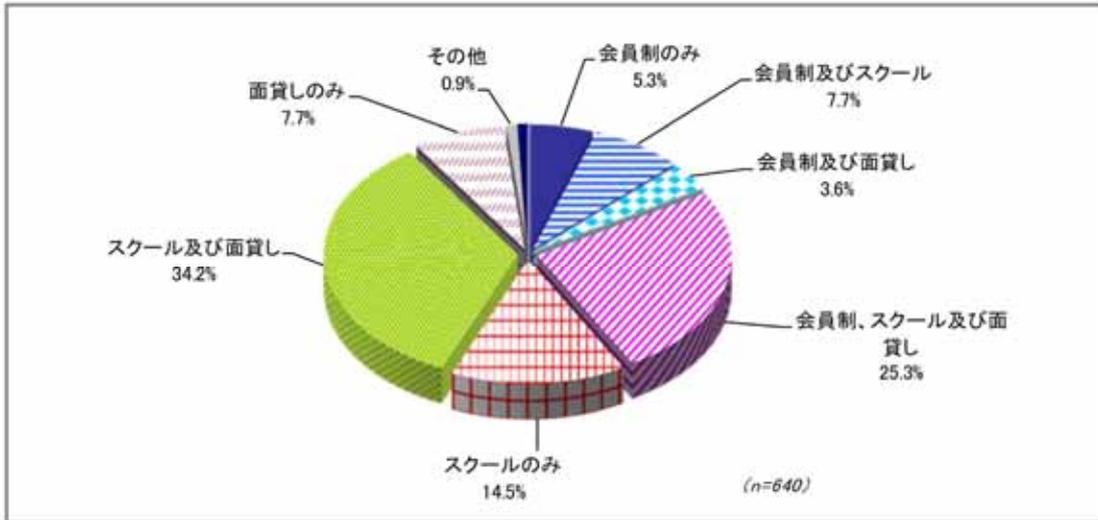
全国のテニス事業者に、提供しているサービス内容を複数回答でたずねたところ、「テニススクール」が81.7%で最も多い。次いで「レンタルコート」が70.8%、「会員制テニスクラブ」が41.9%の順である。過去調査と比べると「テニススクール」が増加傾向にあり、2012年度と比べると約6ポイント増加した(図表4-1-5)。

図表4-1-5：テニス事業者のサービス内容 (複数回答・2012年度/2014年度調査との比較)



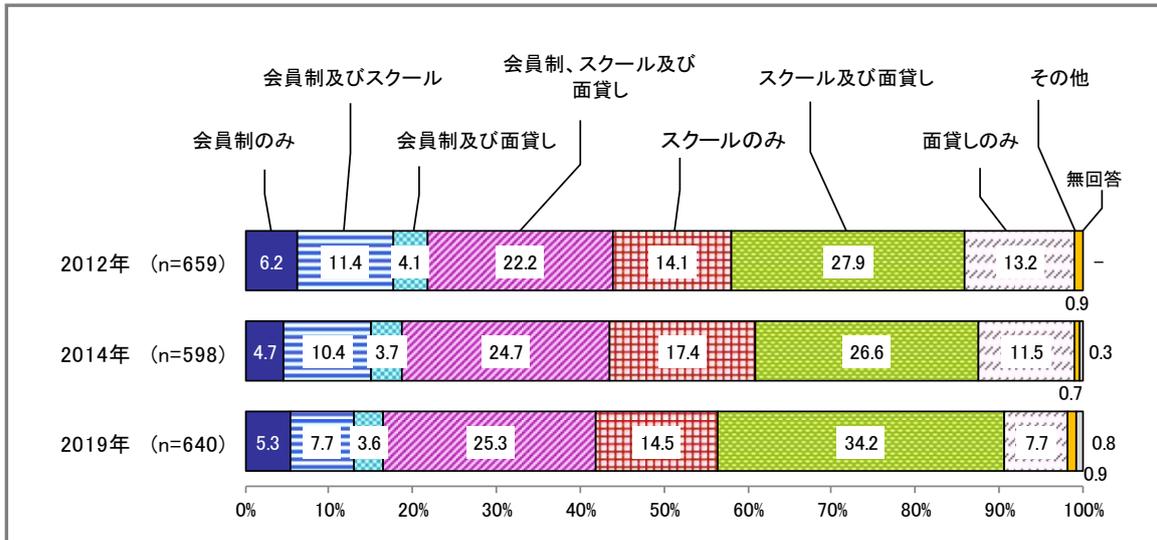
サービス内容の組み合わせを見たところ、「スクール及び面貸し」が34.2%、「会員制、スクール及び面貸し」が25.3%で、この二つで全体の6割(59.5%)を占める。以下、「スクールのみ」(14.5%)、「面貸しのみ」(7.7%)、「会員制及びスクール」(7.7%)、「会員制のみ」(5.3%)、「会員制及び面貸し」(3.6%)の順であった(図表4-1-6)。

図表 4-1-6：テニス事業者のサービス内容組み合わせ (n=640 事業所)



過去調査と比較すると、「スクール及び面貸し」と「会員制、スクール及び面貸し」が増える一方で、「会員制及びスクール」「面貸しのみ」が減少した (図表 4-1-7)。

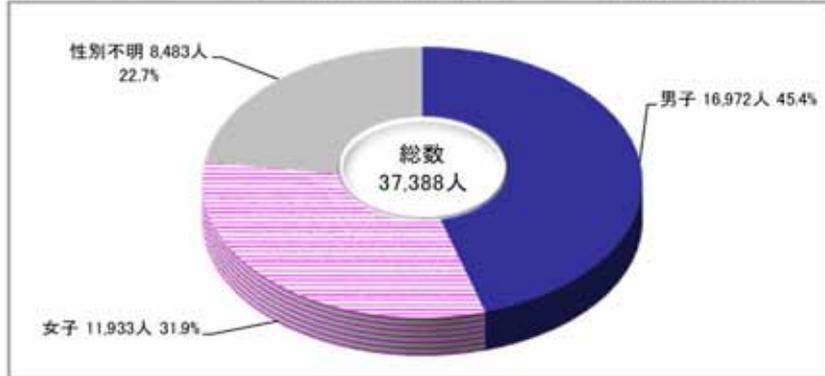
図表 4-1-7：テニス事業者のサービス内容組み合わせ (2012 年度/2014 年度調査との比較)



2 テニスクラブ会員数

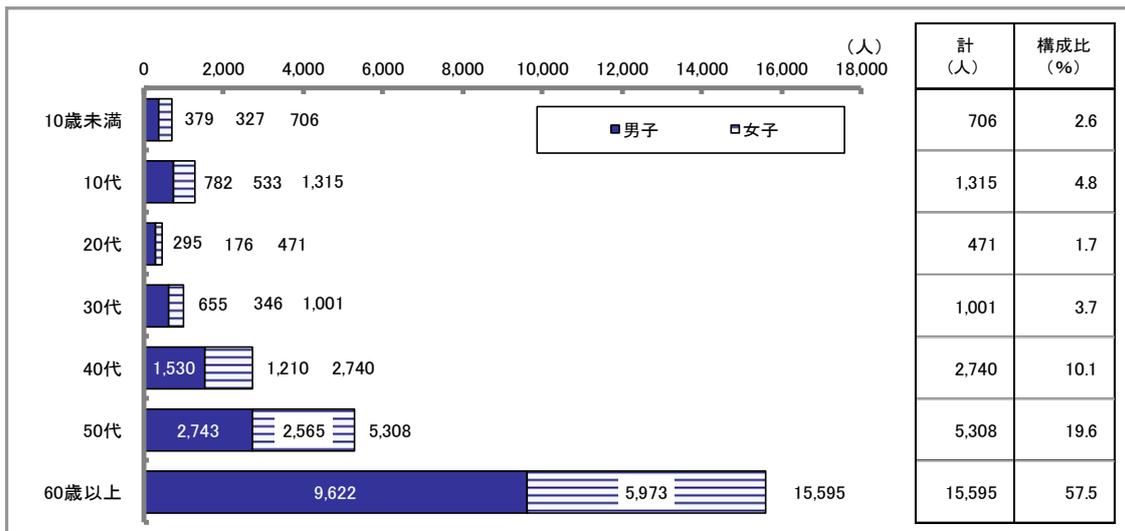
「会員制テニスクラブ」をサービスに含む 268 事業所に、最新の会員数を性別・年代別にたずねたところ 258 事業所から回答があった。258 事業所の会員総数は 37,388 人であり、男女別にみると、男子の方が多（図表 4-2-1）。

図表 4-2-1：テニスクラブ会員数（男女別）（n= 268 事業所、無回答 10 事業所）



年代別にみると、60 歳以上が最も多く、50 代が続く。年齢構成比でみると 60 歳以上が 57.5%、50 代が 19.6%で『50 代以上』が 8 割弱（77.1%）を占める（図表 4-2-2）。

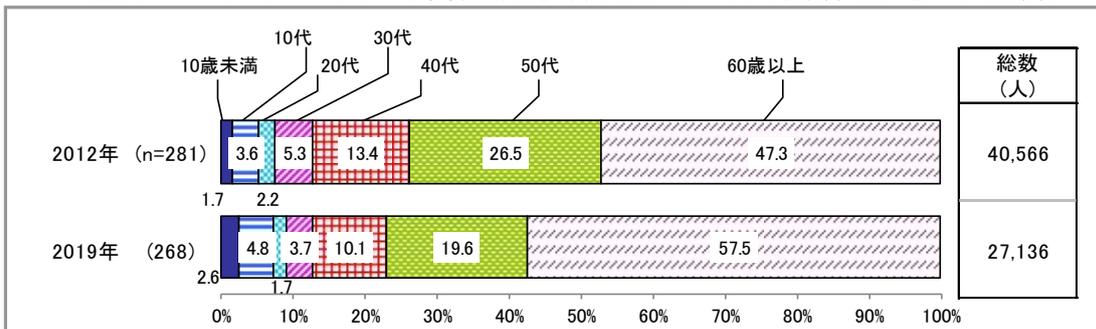
図表 4-2-2：テニスクラブ会員数（性・年代別）（n=268 事業所、無回答 10 事業所）



注) 年代も性別も不明な 8,483 人は構成から除いて計算

年齢構成比を 2012 年度と比較すると、60 歳以上が 2012 年度は 47.3%であったが 2019 年度は 57.5%と約 10 ポイント増えている（図表 4-2-3）。

図表 4-2-3：テニスクラブ会員数構成比（年代別）（n=268 事業所、無回答 10 事業所）

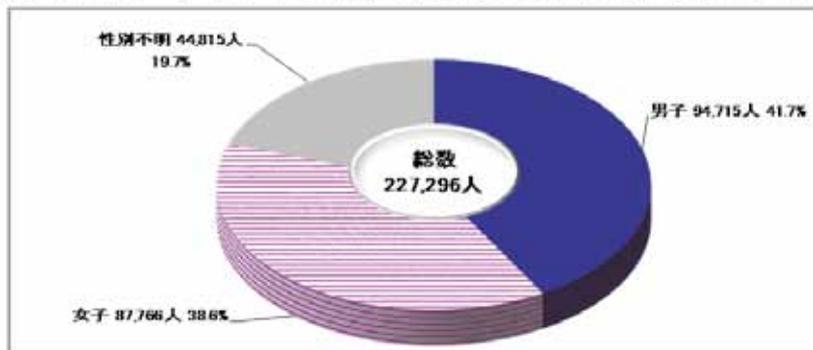


注) 年代不明は除いて構成比を計算

3 テニススクール生徒数

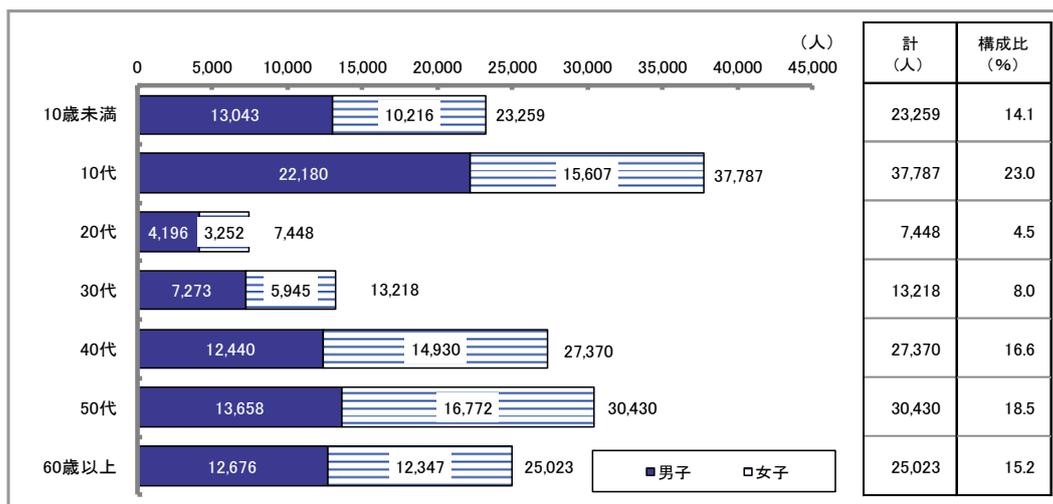
「テニススクール」をサービスに含む 523 事業所に、最新のスクール生徒数を性別・年代別にたずねたところ、500 事業所から回答があった。総数は 227,296 人であり、男女比は男子 (41.7%) と女子 (38.6%) がほぼ同じ割合であった (図表 4-3-1)。

図表 4-3-1：テニススクール生徒数 (男女別) (n=523 事業所、無回答 23 事業所)



年代別の年齢構成比をみると、10代が 23.0% で最も多く、次いで 50代、40代、60歳以上、10歳未満、30代、20代の順である。10歳未満は全体の 14.1% を占めている (図表 4-3-2)。

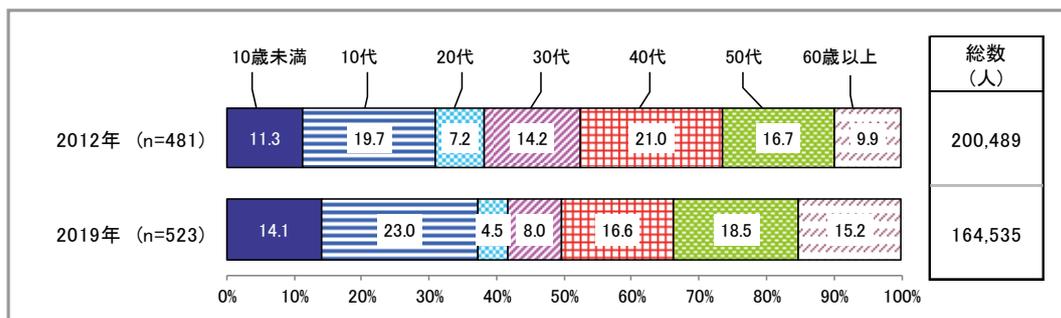
図表 4-3-2：テニススクール生徒数 (性・年代別) (n=523 事業所、無回答 22 事業所)



注) 年代も性別も不明な 44,815 人は構成から除いて計算

年齢構成比を 2012 年度と比較すると、『20歳未満』(「10歳未満」と「10代」の合計) と「60歳以上」の占める割合が増えた一方で、働き盛り世代の『20~40代』(「20代」「30代」「40代」の合計) の減少が目立つ (図表 4-3-3)。

図表 4-3-3：テニススクール生徒数構成比 (年代別) (n=523 事業所、無回答 22 事業所)



注) 年代不明は除いて構成比を計算

会員制クラブの会員数とテニススクール生徒数の1事業所あたりの平均を算出した。クラブ会員は平均144.9人、スクール生徒は平均454.6人であり、テニススクールの方が平均人数は多い。サービス内容の組み合わせ別にみると、クラブ会員数は「会員制のみ」の事業所が平均235.6人と最も多く、スクール生徒数は「スクールのみ」の事業所が平均637.5人で最も多い(図表4-3-4)。

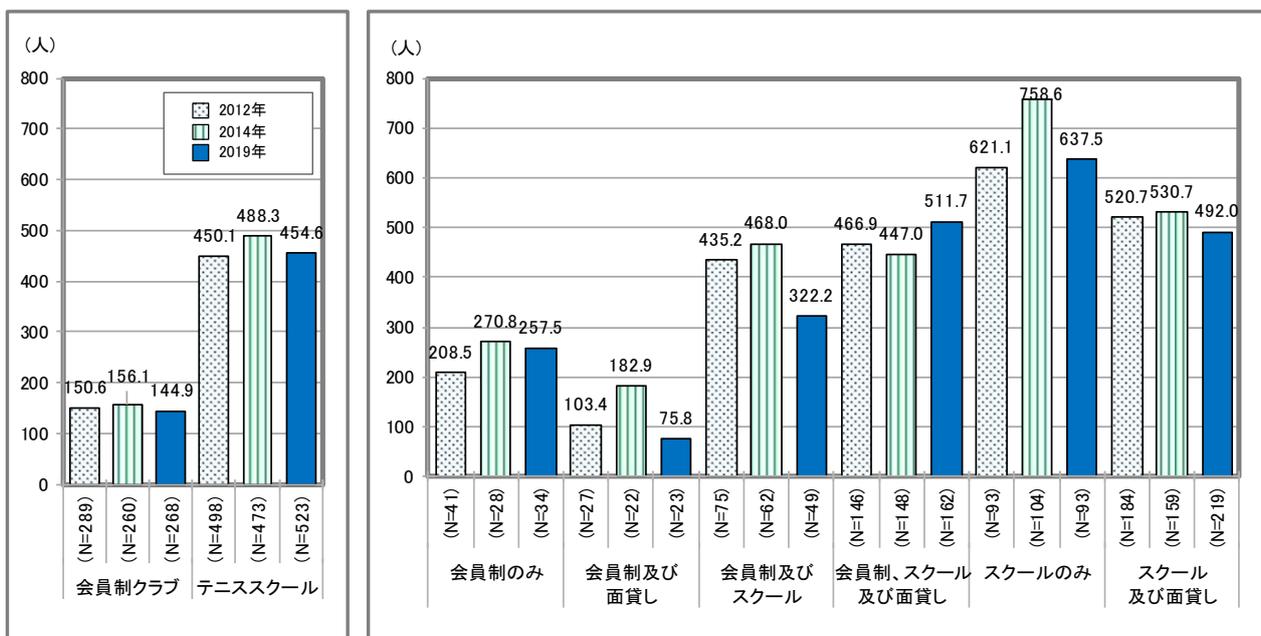
図表4-3-4：会員制クラブ・スクール生徒数（サービス内容の組み合わせ別）

	事業所数 (無回答含む)	クラブ会員数		スクール生徒数		クラブ会員・ スクール生徒数計	
		延べ人数(人)	平均(人)	延べ人数(人)	平均(人)	延べ人数(人)	平均(人)
会員制クラブ	268	37,388	144.9	-	-	-	-
テニススクール	523	-	-	227,296	454.6	-	-
会員制のみ	34	7,539	235.6	-	-	7,539	235.6
会員制及び面貸し	23	1,668	75.8	-	-	1,668	75.8
会員制及びスクール	49	4,072	90.5	10,747	228.7	14,819	322.2
会員制、スクール及び面貸し	162	24,109	151.6	55,710	364.1	79,819	511.7
スクールのみ	93	-	-	58,010	637.5	58,010	637.5
スクール及び面貸し	219	-	-	102,829	492.0	102,829	492.0

注) 平均値は無回答の事業所を除いて算出している

会員制クラブの会員数とテニススクール生徒数の平均について、2012年度および2014年度と比較すると、クラブ会員数およびスクールの生徒数の各平均値に大きな変化は見られない(図表4-3-5)。

図表4-3-5：会員制クラブ会員数・スクール生徒数の平均
(サービス内容の組み合わせ別・2012年度/2014年度調査との比較)

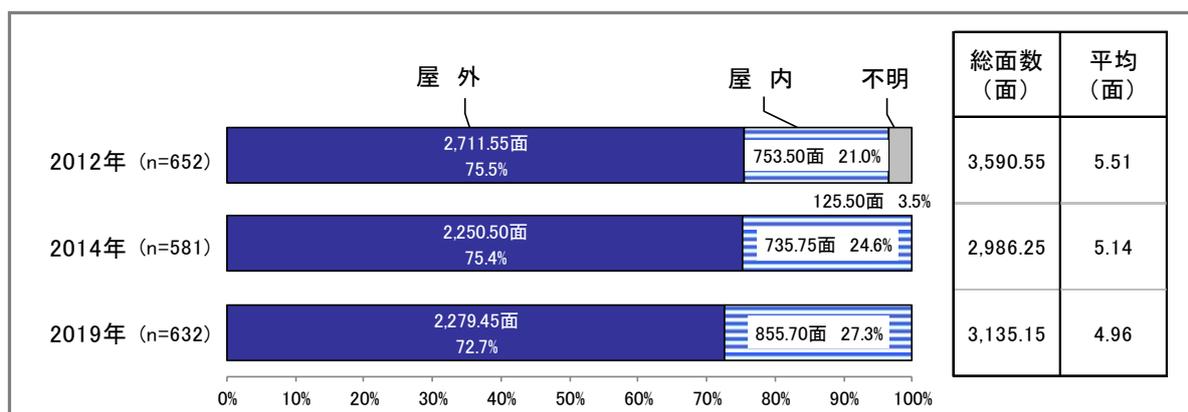


4 テニスコート

テニスコートの保有面数を設置場所別にたずねたところ、632 事業所から回答があり、保有延べ面数は 3135 面、平均 4.96 面となっている。設置場所別に事業者の保有テニスコート延べ面数をみると、「屋外」が 72.7%、「屋内」が 27.3%である。

過去調査と比較すると、平均面数は 2012 年度：5.51 面→2014 年度：5.14 面→2019 年度：4.96 面と、ゆるやかな減少傾向にある。「屋外」「屋内」それぞれが全体に占める比率を見ると、「屋内」が 2012 年度の 21.0%から 2019 年度の 27.3%と約 6 ポイント増加した（図表 4-4-1）。

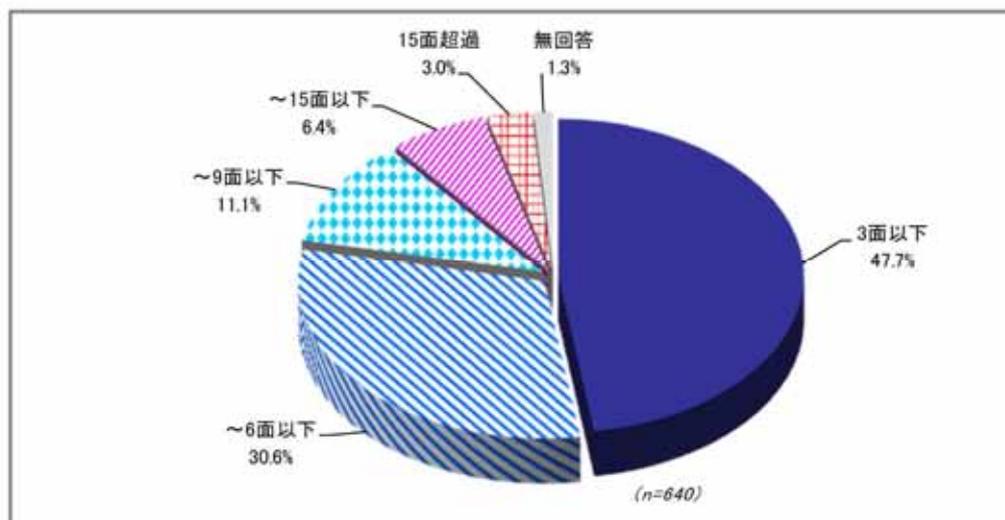
図表 4-4-1：テニスコート延べ面数（設置場所別）（n=632 事業所、無回答 8 事業所）



注) 平均値は無回答の事業所を除いて算出している

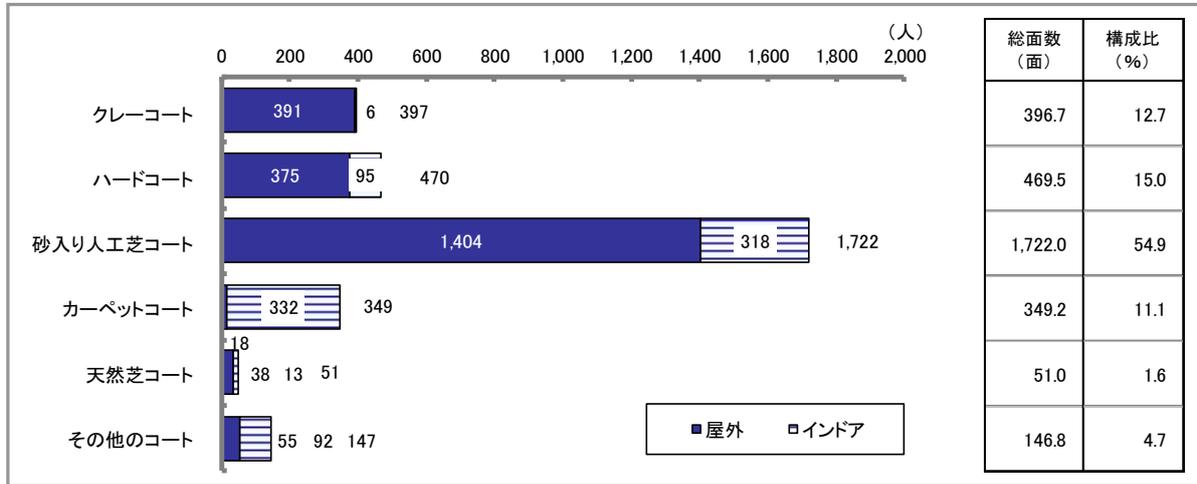
保有面数の分布をみると、「3 面以下」が約半数（47.7%）、「～6 面以下」が約 3 割（30.6%）を占め、保有コート数が 6 面以下の事業所が全体の約 8 割（78.3%）であった（図表 4-4-2）。

図表 4-4-2：事業者の保有テニスコート面数（n=640 事業所）



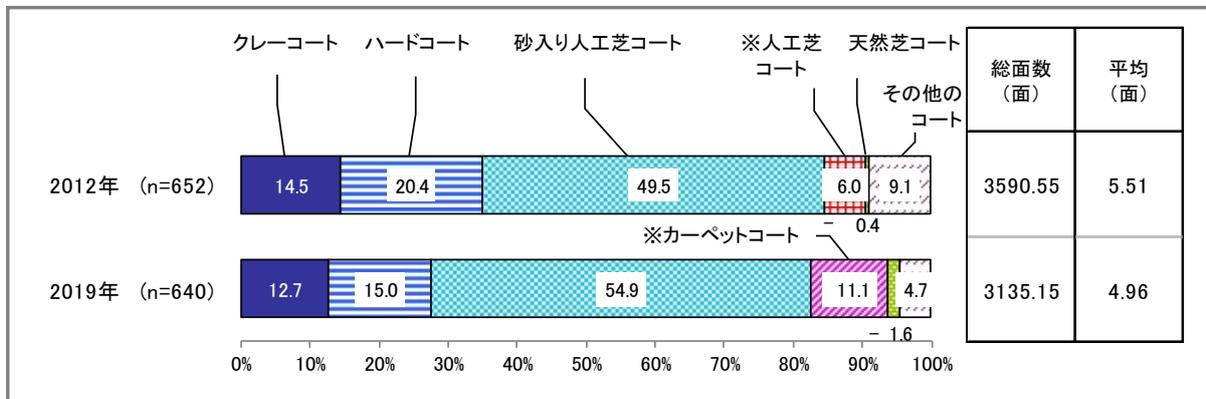
サーフェス別の構成比をみると、「砂入り人工芝コート」が54.9%と過半数を占め、最も多い。設置場所別にみると、「屋外」に設置された「砂入り人工芝コート」が最も多い(図表4-4-3)。

図表4-4-3：テニスコート面数（設置場所・サーフェス別）（n=632事業所、無回答8事業所）



2012年度と比較すると、「砂入り人工芝コート」の占める割合が49.5%から54.9%へ増加した(図表4-4-4)。

図表4-4-4：テニスコート面数構成比（サーフェス別）



※「カーペットコート」は2012年は聴取していない

「人工芝コート」は2019年は聴取していない

注) 平均値は無回答の事業所を除いて算出している

サービス内容の組み合わせ別にテニスコート面数をみると、平均面数が最も多いのは、「会員制、スクール及び面貸し」の7.3面である。「スクールのみ」と「スクール及び面貸し」の平均面数はほかの事業所よりもやや少ない（図表4-4-5）。

図表4-4-5：テニスコート面数（サービス内容の組み合わせ別）

	事業所数	コート 総数 (屋外・インドア・不明含む)		屋外コート		インドアコート	
		総数(面)	平均(面)	総数(面)	平均(面)	総数(面)	平均(面)
全体	640	3135.2	5.0	2279.5	3.6	855.7	1.4
会員制のみ	34	171.0	5.0	159.0	4.7	12.0	0.4
会員制及び面貸し	23	123.0	5.3	116.0	5.0	7.0	0.3
会員制及びスクール	49	217.5	4.4	188.0	3.8	29.5	0.6
会員制、スクール及び面貸し	162	1179.0	7.3	929.5	5.7	249.5	1.5
スクールのみ	93	262.9	2.8	124.2	1.3	138.7	1.5
スクール及び面貸し	219	842.8	3.9	442.8	2.0	400.0	1.8
面貸しのみ	49	291.0	6.3	272.0	5.9	19.0	0.4

注) 平均値は無回答の事業所を除いて算出している

また、会員制クラブ会員、テニススクール生徒数を合計し、テニスコート1面あたりのクラブ会員数・スクール生徒数の平均値を算出した。なお、会員制クラブ・テニススクールどちらもサービス提供している事業所では、同じ利用者が重複して計上されている場合がある。

サービス内容の組み合わせ別にテニスコート1面あたりのクラブ会員数・スクール生徒数の平均値をみると、最も多いのは「スクールのみ」で220.7人、最も少ないのは「会員制及び面貸し」で13.6人である（図表4-4-6）。

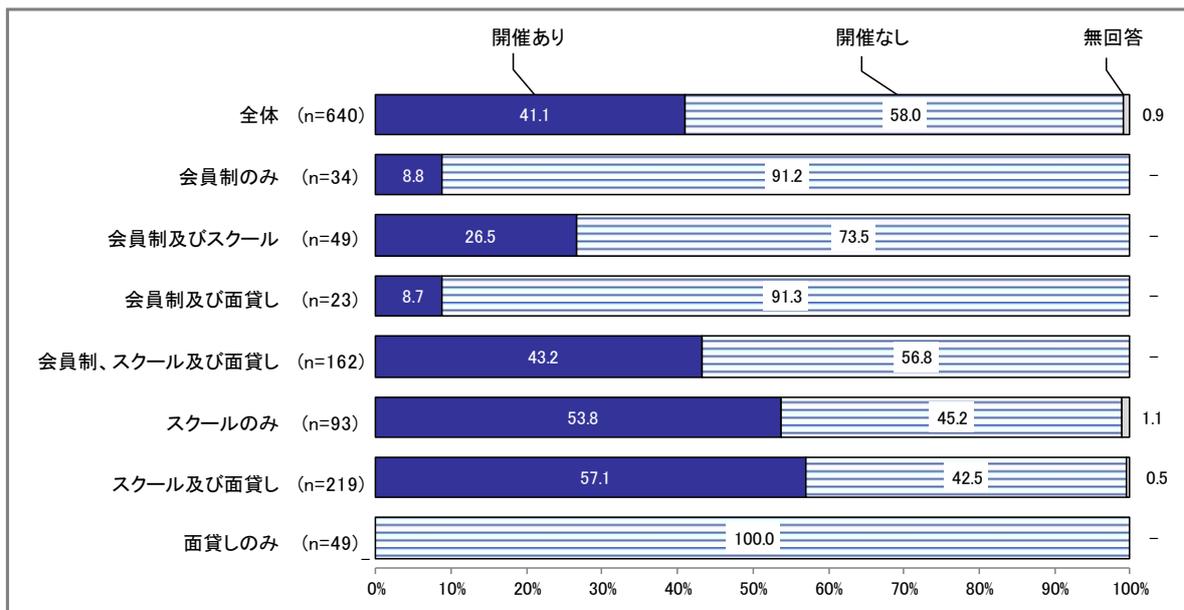
図表4-4-6：1面あたりのクラブ会員・スクール生徒数（サービス内容の組み合わせ別）

	事業所数	クラブ会員・ スクール生徒数計 (延べ人数) (人)	コート 総数(面)	1面あたりの クラブ会員・ スクール生徒数 (平均)
会員制のみ	34	7,539	171.0	44.1
会員制及び面貸し	23	1,668	123.0	13.6
会員制及びスクール	49	14,819	217.5	68.1
会員制、スクール及び面貸し	162	79,819	1,179.0	67.7
スクールのみ	93	58,010	262.9	220.7
スクール及び面貸し	219	102,829	842.8	122.0

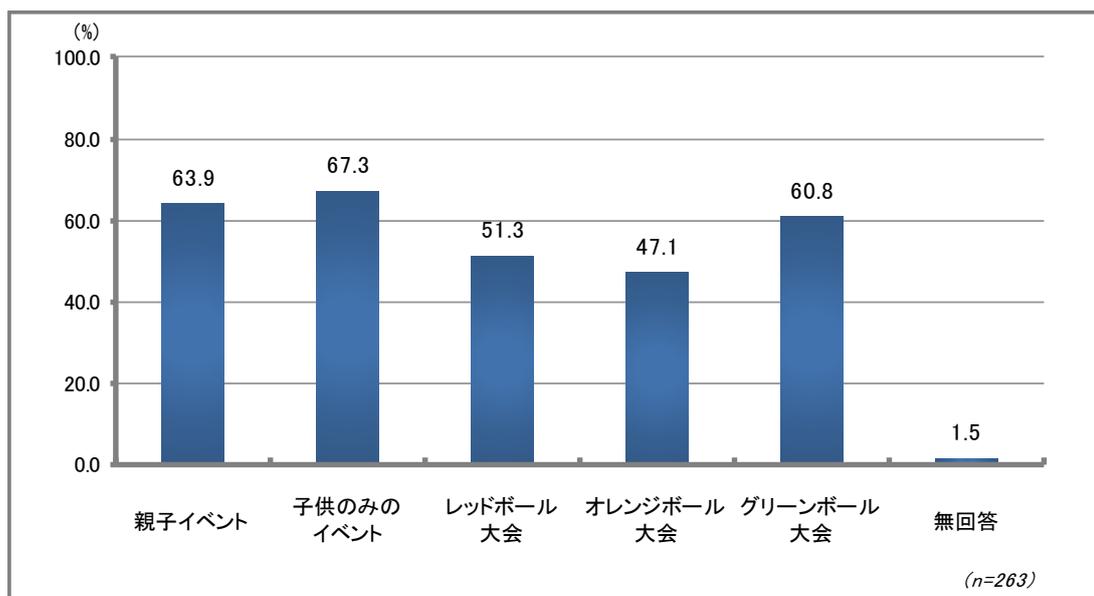
5 TENNIS PLAY&STAY の活用状況

全国のテニス事業者に TENNIS PLAY&STAY を活用したイベントを実施したことがあるかたずねた。640 事業所中、約 4 割 (41.1%) が TENNIS PLAY&STAY を活用したイベントを実施したことあり、内容としては「子供のみのイベント」(67.3%)、「親子イベント」(63.9%)、「グリーンボール大会」(60.8%) などが多かった。(図表 4-5-1、図表 4-5-2)

図表 4-5-1 : TENNIS PLAY&STAY を活用したイベント開催の有無 (全体およびサービス内容の組み合わせ別)
(n=640 事業所)

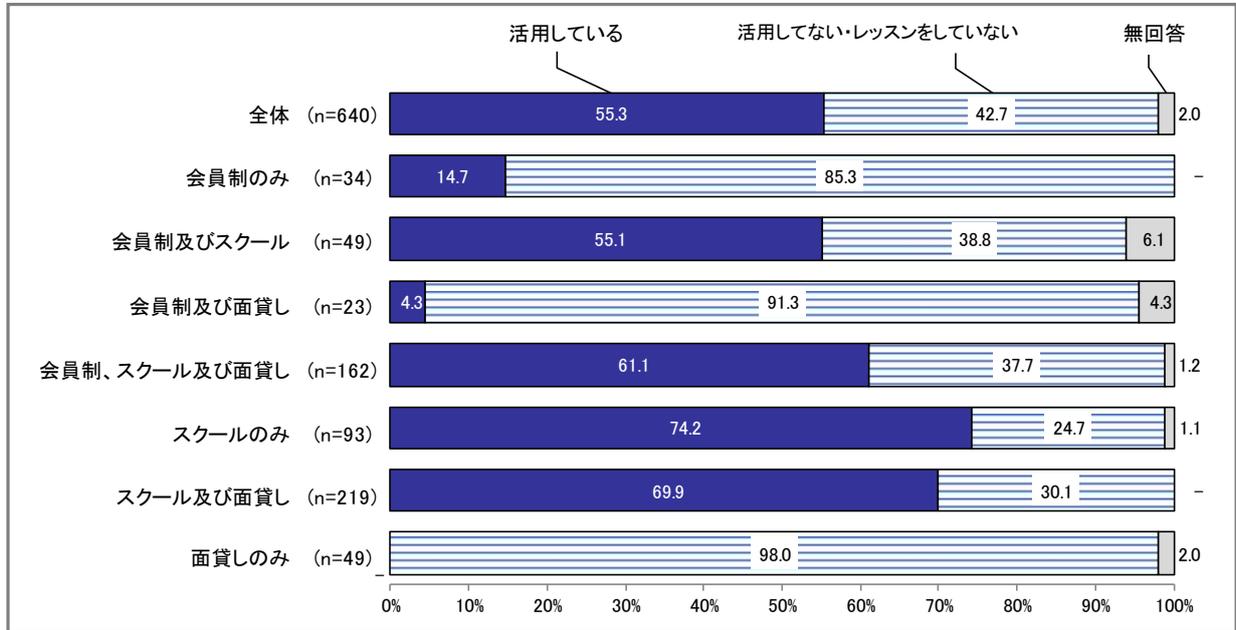


図表 4-5-2 : TENNIS PLAY&STAY を活用したイベント (n=263 事業所)



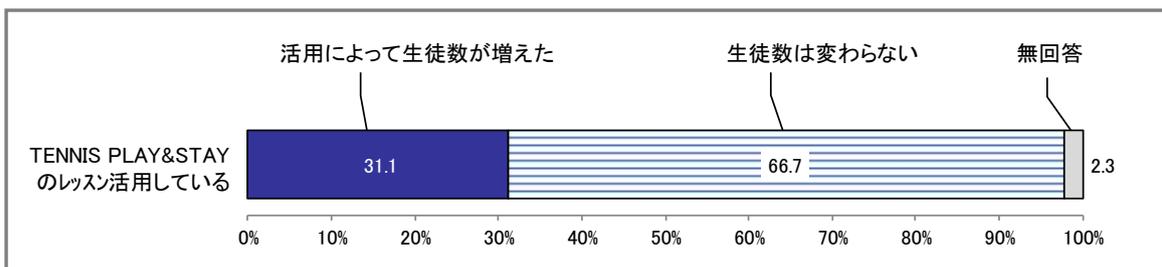
TENNIS PLAY&STAY のレッスンへの活用については、過半数（55.3%）が「活用している」と回答した。サービス内容の組み合わせ別にみると、「スクールのみ」が74.2%で最も活用している（図表4-5-3）。

図表4-5-3：TENNIS PLAY&STAY レッスン活用（全体およびサービス内容の組み合わせ別）（n=640 事業所）



さらに、レッスンへ活用した事業所のうち約3割（31.1%）が、「活用によって生徒数が増えた」と回答した。（図表4-5-4）

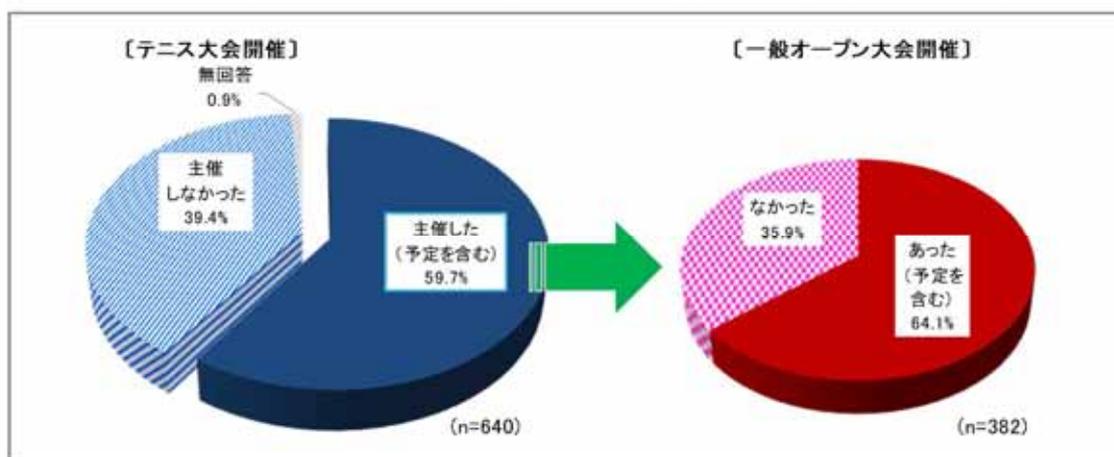
図表4-5-4：TENNIS PLAY&STAY レッスン活用の効果（全体およびサービス内容の組み合わせ別）（n=354 事業所）



6 大会開催

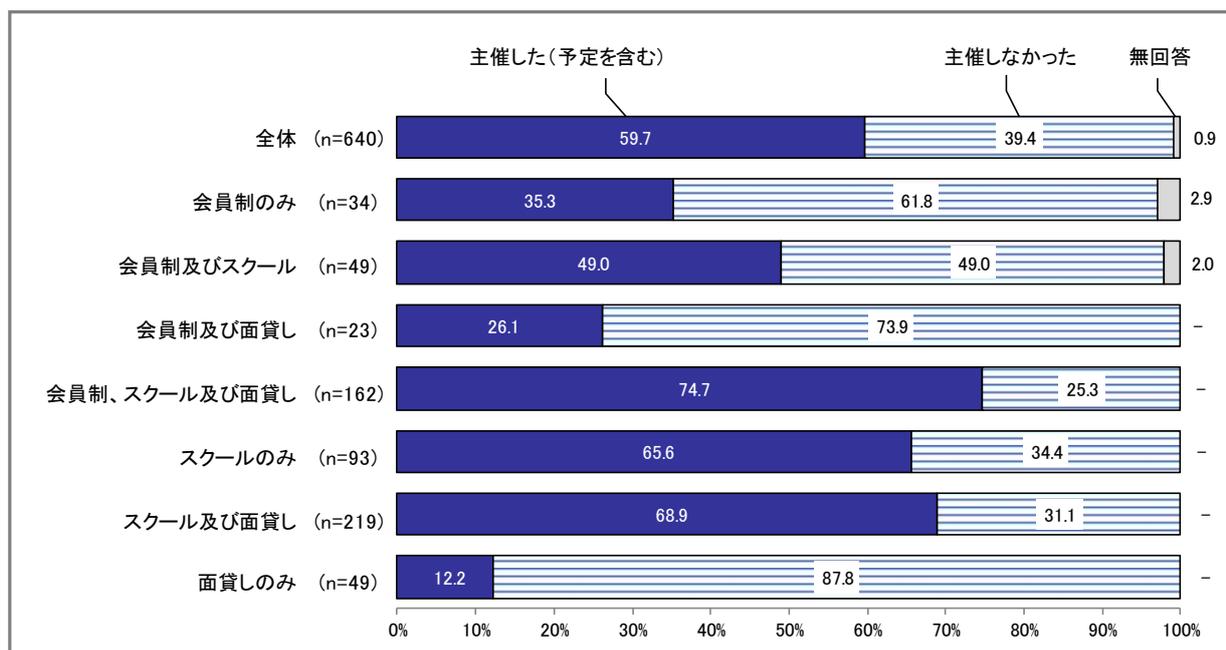
全国のテニス事業者に2019年度にテニス大会を主催したか（予定も含む）、また、開催した場合は2019年度中の大会に、一般にオープンされたもの（会員制クラブの場合は会員以外、テニススクールの場合はスクール生徒以外の人でも出場できるもの）があったかをたずねた。640事業所中、2019年度にテニス大会を主催したのは約6割（59.7%）であった。また、開催した382事業所のうち、一般オープンされた大会を開催したのは245事業所（64.1%）である。全体ベース（640事業所）で見ると一般オープンされた大会の開催率は38.3%となる（図表4-6-1）。

図表4-6-1：テニス事業者 テニス大会主催の有無および一般オープン大会の有無



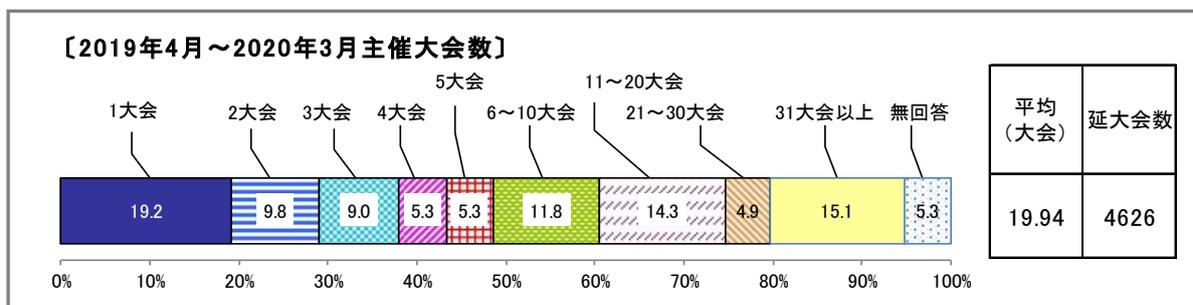
サービスの組み合わせ別に、2019年度テニス大会の主催の有無をみると、「主催した」という回答はスクールをサービスに含む事業所で高い傾向があり、「会員制、スクール及び面貸し」の事業所では74.7%がテニス大会を主催している（図表4-6-2）。

図表4-6-2 テニス事業者：テニス大会主催の有無（全体およびサービス内容の組み合わせ別）（n=640事業所）

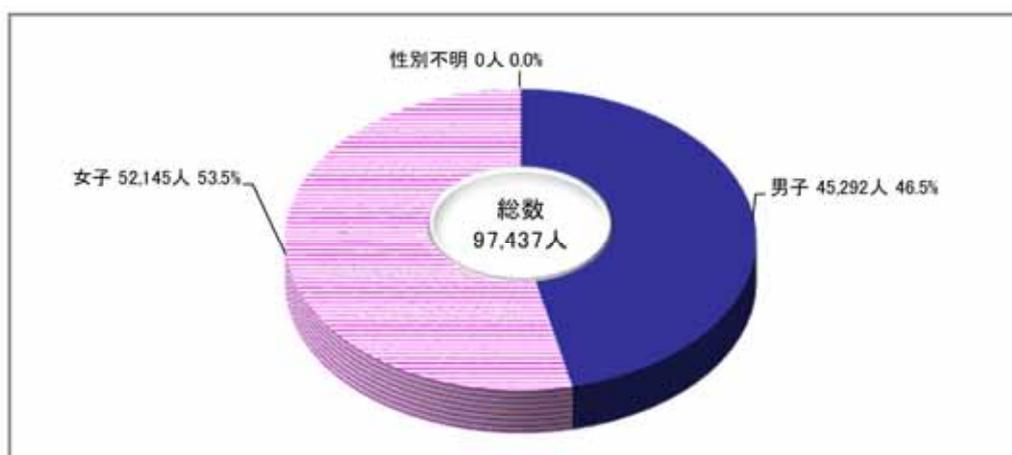


一般オープン大会を開催した事業所に、大会数、および、カテゴリー別・性別の出場者数をたずねた。延べ大会数は 4,626 大会であり、延べ参加人数総数は 97,437 人である。男女別にみると、男子（46.5%）よりも女子（53.5%）が多くなっている（図表 4-6-3、図表 4-6-4）。

図表 4-6-3：テニス事業者開催一般オープン大会数（n=245 事業所、無回答 5 事業所）

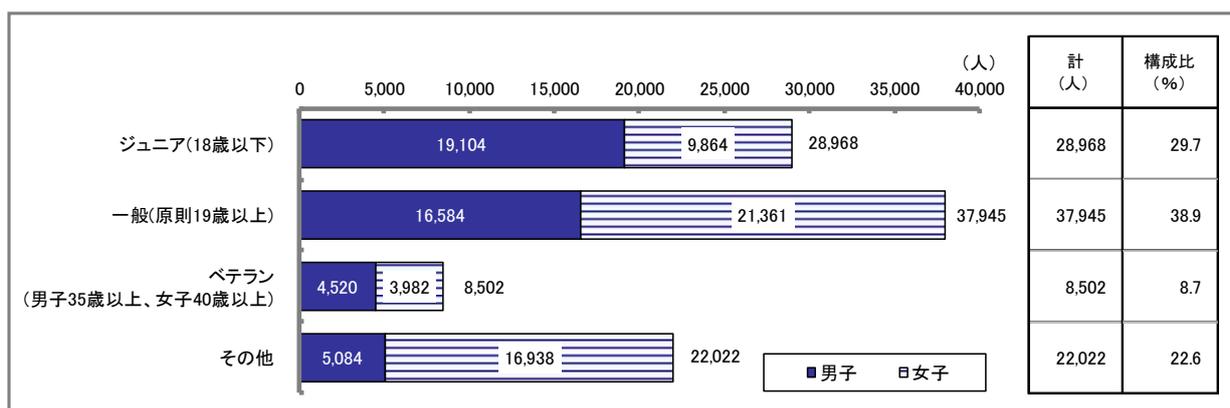


図表 4-6-4：テニス事業者開催一般オープン大会 延べ参加数（男女別）（n=245 事業所、無回答 5 事業所）



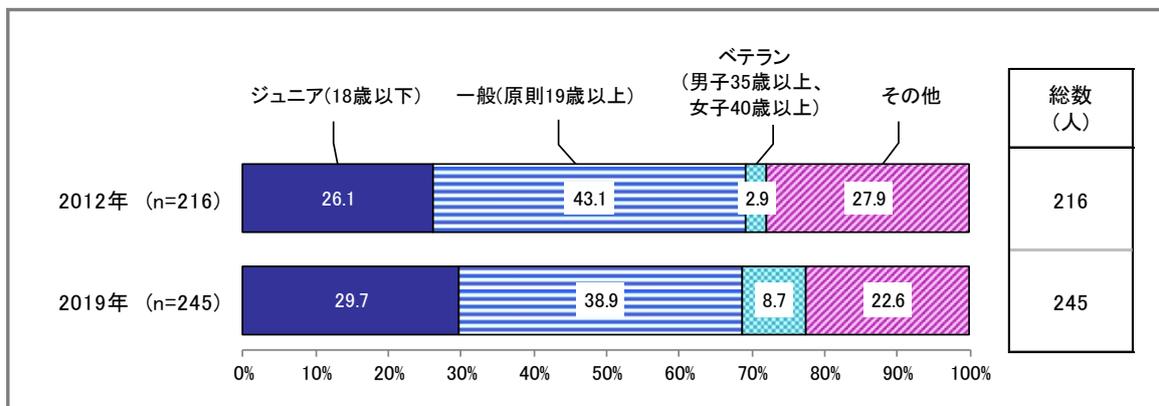
カテゴリー別の構成比をみると、一般（原則 19 歳以上）が 38.9%で最も多い。ジュニア（18 歳以下）は 29.7%、ベテランは 8.7%である（図表 4-6-5）。

図表 4-6-5：テニス事業者開催一般オープン大会 延べ参加数（性・カテゴリー別）
（n=245 事業所、無回答 5 事業所）



2012年度と比べると一般が減って、ジュニアとベテランの占める比率が増えている（図表4-6-6）。

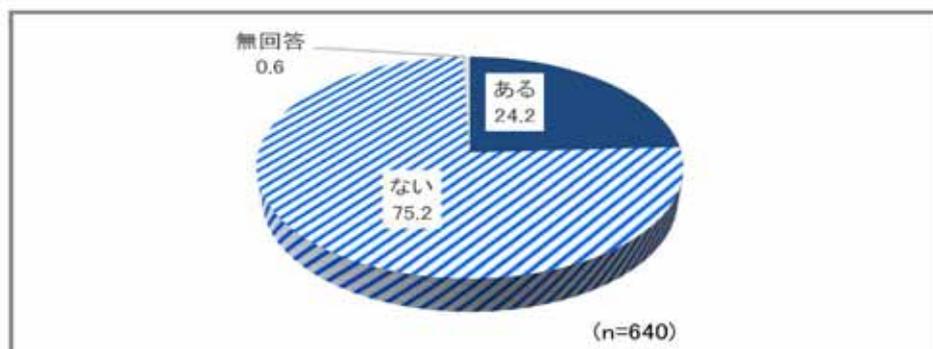
図表4-6-6：テニス事業者開催一般オープン大会 延べ参加数構成比（2012年度調査との比較）



7 地域一般住民や公的催し等へ施設の開放

通常の営利事業とは別に地域一般住民や公的催し等へ施設を開放することがあると回答した事業所は24.2%で全体の約4分の1であった（図表4-7-1）。

図表4-7-1：施設の地域一般住民や公的催し等への開放の有無（n=640事業所）



具体的な内容としては、テニスの無料レッスン・体験会・無料開放や、周辺住民・学校等への運動場所提供、テニス大会へのコート提供などのほか、スポーツ以外の活動の場としてのスペース提供、お祭・イベント、小中学生の地域訪問や職業体験等があたり、地域に開かれた場所として幅広く活用されている様子がうかがえる（図表4-7-2）。

図表4-7-2：施設開放の具体的な内容（n=155事業所）

内容	件数
無料レッスン・テニス体験会・無料開放	61
テニスの日・テニス祭・スポーツ祭・その他のお祭等のイベント	42
周辺住民・保育園・小中高校への貸し出し(部活動・運動会・運動場として)	23
自治体・公共団体・連盟等のテニス大会へのコート提供	17
貸しスペース(カルチャー教室・習い事・会議室等)	13
小中学生の地域訪問・職業体験活動	4
自治会活動	3

8 今後必要なテニス関連データ

全国のテニス事業者に、活動に必要なテニス関連データで、現在欠けていると思われるものを自由回答でたずねたところ、下記のような回答があげられた。「レベル・年代に合わせた指導方法」「テニス人口・スクール人口」「PR・宣伝方法、テニス実施のメリット」など、事業を継続・拡大していく上で必要なマーケティング的な情報やノウハウが上位にあがった（図表 4-8-1）。

図表 4-8-1：活動に必要なテニス関連データ（n=640 事業所）

意見内容	件数
レベル・年代に合わせた指導方法	11
テニス人口・スクール人口	9
PR・宣伝方法、テニス実施のメリット	8
インストラクター・プロテニス選手名鑑	7
テニス施設の料金・テニス関連費用	7
大会・大会参加者に関する情報	5
テニス人口増減の理由・背景	4
ジュニア育成に関する情報	4
テニススクールの現状（会員数、売上等）	4
テニス愛好者の情報	3
小・中学校の軟式・硬式テニス部の割合	3
サーフェス関連の情報	3
テニス施設名鑑	2
会員制クラブの現状（会員数、売上等）	2
レンタルコート現状（稼働率等）	2
コート面数、施設数、スクール数	1
TENNIS PLAY&STAY	1
テニスサークルなど団体についての情報	1
公営コート（民間委託の状況・民間との競合）	1
その他	13

9 日本テニス協会への期待・要望、テニス事業者の課題

全国のテニス事業者に、日本テニス協会への期待や要望等を自由回答でたずねたところ、下記のような回答が挙げられた。若年層の硬式テニス人口を増やすための中学校硬式テニス部など学校でのテニス普及や、テニスのプレゼンスを向上させるためのメディアへの露出増大、テニス環境の向上・普及活動、税制の優遇等、テニス人口増加に向けた取り組みへの期待・要望が多くあった（図表 4-9-1）。

図表 4-9-1：日本テニス協会への期待・要望（n=640 事業所）

意見の内容	件数
学校でのテニスの普及（中学校硬式テニス部など）	26
テニスのメディア露出を増やす	25
テニス環境の向上・普及活動・人口の増加	24
税制の優遇等	20
TENNIS PLAY&STAY の普及	11
コーチ・インストラクター研修・情報発信	10
ジュニア育成	9
トップ選手育成（メダルの獲得など）・レベルアップ	8
テニス関連組織の一体化・連携	7
大会開催	6
公営コートとの競合	6
プロ選手クリニックや派遣	5
JTA 選手登録制・大会をよりオープンに	5
データ整備	4
無資格指導者・白タク指導者の対処	3
子ども向けテニス	3
生涯スポーツとしての普及	2
コーチ・インストラクターの地位・待遇改善	2
テニス人口の高齢化	2
テニス観戦の普及	1
その他	11

(5) 公認テニス指導者に関する調査

(1) 調査の概要

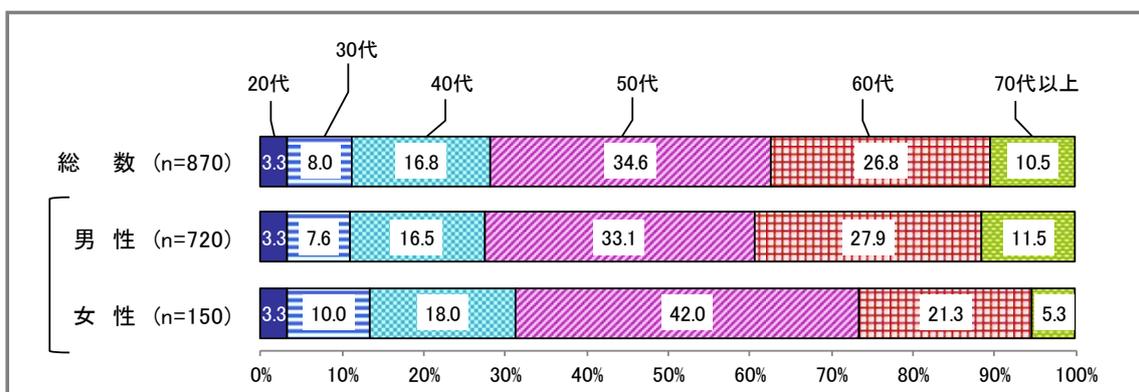
調査目的	本調査は、平成 26 年度（2014 年度）の実施に引き続き、公認指導者としての資格活用状況と「TENNIS PLAY&STAY」の認知・活用状況やその他の公認テニス指導者を取り巻く環境の実態を把握することで、本協会のテニス普及・育成・強化活動の参考とすることを目的とする。
調査対象	日本テニス協会公認指導者 3,931 人（メールアドレス登録者のみ）
調査方法	Eメール送付による WEB アンケート
回答状況	有効回答 870 人（22.1%）
調査時期	2019 年 12 月 25 日～2020 年 1 月 10 日
調査主体・実施	（公財）日本テニス協会 テニス環境等調査委員会
回収・集計	（公財）日本テニス協会 テニス環境等調査委員会

(2) 調査の結果の概要

1 性別および年代

回答者 870 人の性別は、男性が 82.8% で前回の比率 71.6% を大きく上回っている。また年代別には、50 代が 34.6%、60 代が 26.8% と多いのは前回同様だが、20 代、30 代はそれぞれ前回 2.4% → 3.3%、5.4% → 8.0% と若干増加し、逆に 70 代以上が前回 12.8% → 10.5% とやや減少した結果となった。

図表 5-1：年代（男女別）



2 保有資格

日本テニス協会では、下記 7 種の資格からなる指導者資格制度を設けている。尚、2019 年 4 月の日本スポーツ協会による公認スポーツ指導者制度の改正施行により、指導者資格の名称が一部変わった。

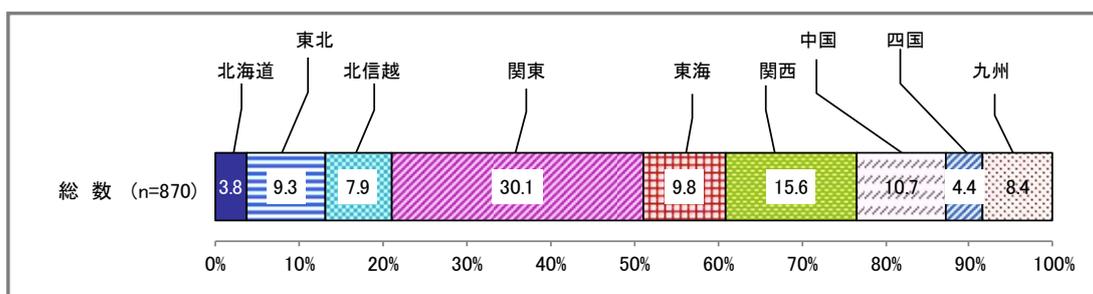
コーチ 1 (旧指導員)	各都道府県において初心者から中級者レベルの子どもや愛好者を対象に基礎的な実技指導に当たる。テニスの普及に貢献する。
コーチ 2 (旧上級指導員)	地域や都道府県において年齢、競技レベルに応じた実技指導に当たる。また、テニス指導員養成業務にも関わる。普及の中心的役割を担う。
コーチ 3 (旧コーチ)	地域や都道府県において競技者の発掘・育成・強化に当たる。テニスの強化に貢献する。
コーチ 4 (旧上級コーチ)	地域や都道府県においてトップアスリートの育成・強化に当たる。また、地域トレーニングセンターにおいて中心的役割を果たす。

教 師	民間テニスクラブにおいて、初心者から中級者レベルを対象に基礎的な実技指導に当たる。スクールの指導カリキュラムの作成・実行に参画する。
上級教師	民間テニスクラブにおいてあらゆる年齢・レベルに対する指導に当たる。またスクールの運営・管理、カリキュラム編成、イベント企画・立案などに参画する。テニス教師の育成指導にも関わる。
S級エリート コーチ	ナショナルトレーニングセンター活動やナショナルチーム活動、あるいはプロツアーコーチ活動などで、テニスのトレーニング、コーチング、マネジメントの各分野において最新の科学理論と実践知識に基づき、世界で活躍する選手を指導する。

回答者全員に保有する指導者資格について聞いたところ、コーチ1（旧指導員）が49.4%で最も多く、ついでコーチ2（上級指導員）が25.9%となっており、前回調査と順位は変わらない一方、コーチ3（旧コーチ）、コーチ4（旧上級コーチ）の回答者比率は10.9%、11.3%とそれぞれ前回の5.6%、4.8%から大幅に増加している。

地域別には、関東が30.1%、ついで関西が15.6%と前回同様の回答者比率の順位となっているが、中国が10.7%、東北が9.3%と前回のそれぞれ8.1%、6.5%から大きく回答者比率が増加した。

図表 5-2：回答者の居住地域（単一回答・%）および 地域別の保有資格（複数回答・地域別・人）

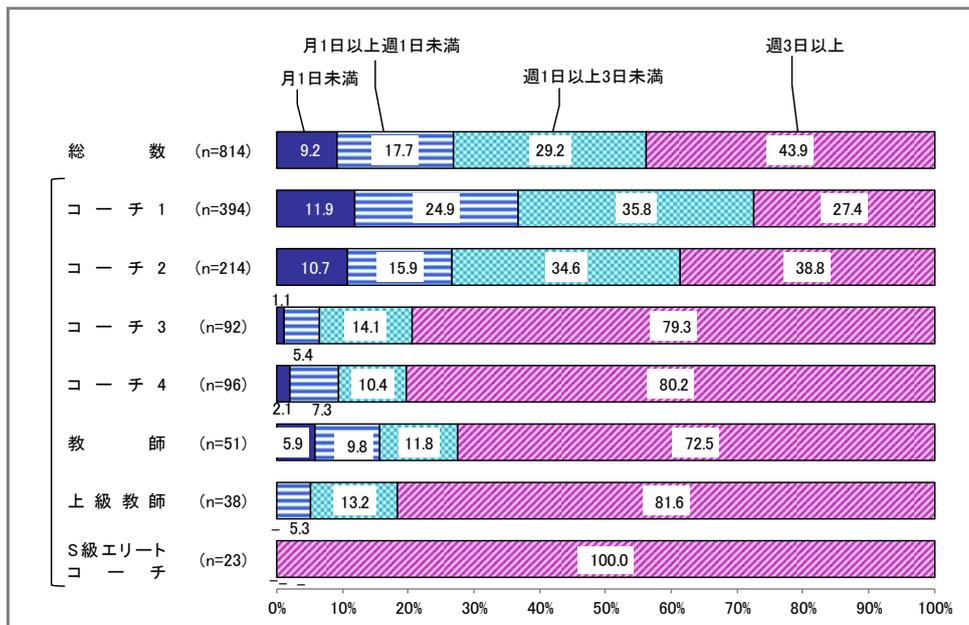


	全 体 (n=870)	保有資格 (人、%)						
		コーチ1	コーチ2	コーチ3	コーチ4	教師	上級教師	S級エリート コーチ
総 数	(n=870)	430人 49.4%	225人 25.9%	95人 10.9%	98人 11.3%	54人 6.2%	40人 4.6%	24人 2.8%
北海道	(n=33)	18人	14人	1人	0人	1人	0人	0人
東 北	(n=81)	49人	20人	7人	5人	4人	0人	0人
北信越	(n=69)	37人	10人	6人	11人	6人	4人	3人
関 東	(n=262)	115人	63人	38人	37人	17人	17人	9人
東 海	(n=85)	43人	15人	11人	14人	1人	6人	1人
関 西	(n=136)	77人	32人	14人	7人	13人	6人	2人
中 国	(n=93)	39人	37人	6人	12人	3人	1人	3人
四 国	(n=38)	18人	11人	5人	6人	3人	1人	3人
九 州	(n=73)	34人	23人	7人	6人	6人	5人	3人

3 指導頻度

過去2年間に1回以上テニスを指導したと回答した814人に、指導頻度を尋ねたところ、「週3日以上」が43.9%で最も多く、次いで「週1日以上3日未満」(29.2%)、「月1日以上週1日未満」(17.7%)の順で前回調査と順位の変わりはないものの、週3日以上の回答比率が前回38.7%から大きく増加した。指導者の保有資格別の傾向は前回同様ではあるものの、全体的には週3日以上の指導頻度が増加している結果となった。

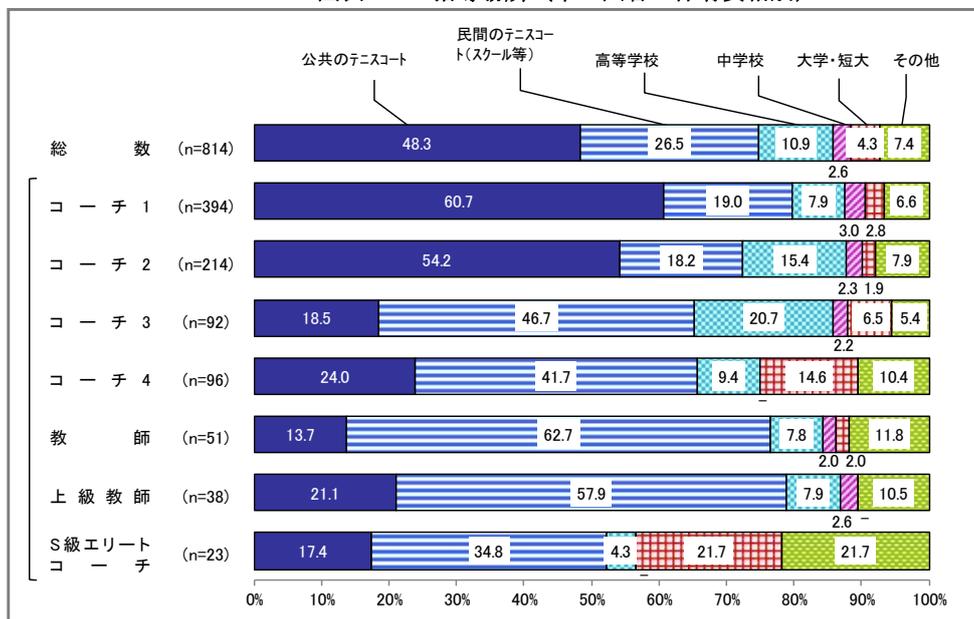
図表 5-3 : 指導頻度 (保有資格別)



4 指導場所

過去2年間に1回以上テニスを指導したと回答した814人に、指導場所を単一回答で尋ねたところ、「公共のテニスコート」が48.3%で最も多く、次いで「民間のテニスコート(スクール等)」(26.5%)となっている。前回は複数回答で聞いているので単純比較はできないものの、中学校での指導比率が減少して順位が大学・短大と逆転している。保有資格別には、前回傾向と同様に、コーチ3(旧コーチ)、コーチ4(旧上級コーチ)および教師、上級教師の指導場所については「民間のテニスコート(スクール等)」の比率がその他を大きく上回っている。

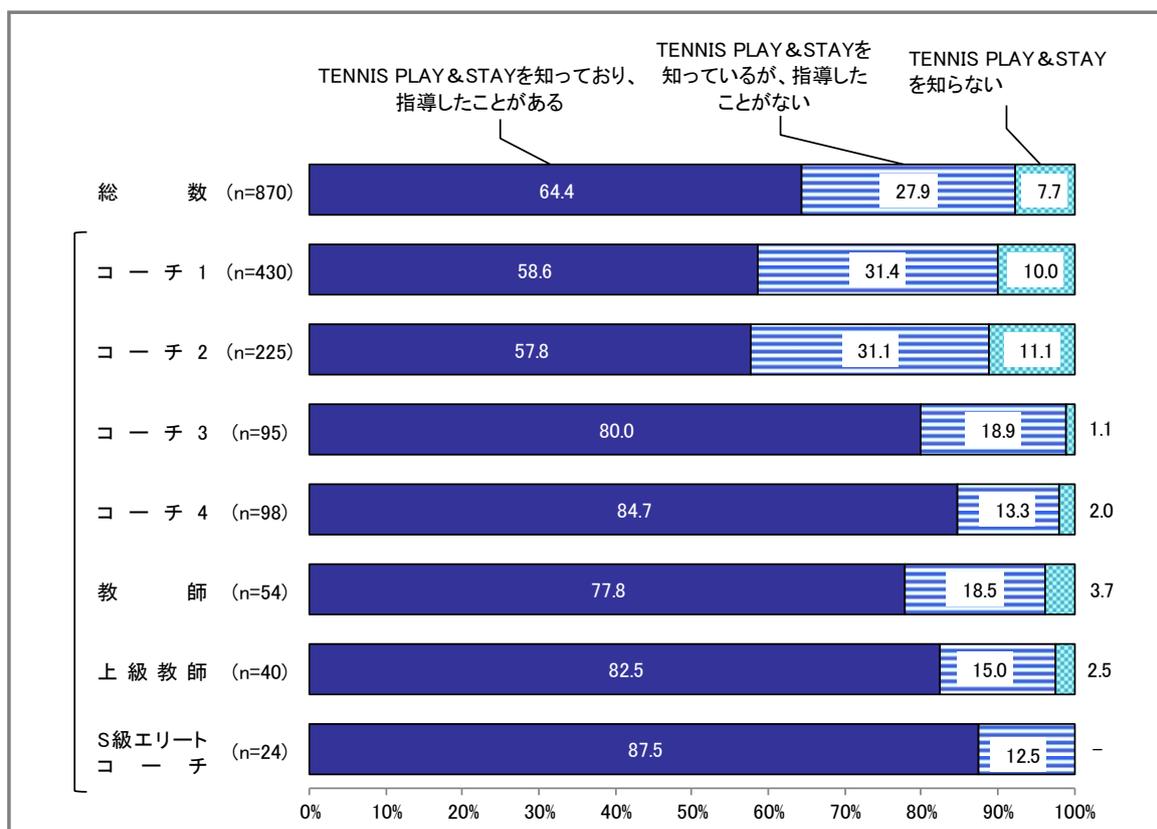
図表 5-4 : 指導場所 (単一回答 保有資格別)



5 TENNIS PLAY&STAY 認知度および指導経験

TENNIS PLAY&STAY を指導したことがある人の割合を回答者全体で見ると、回答者 870 人中 64.4%にあたる 560 人がこの指導経験があり（前回は 49.8%）、また指導したことはないが TENNIS PLAY&STAYを知っていると回答した指導者も 243 人の 27.9%（前回は 35.5%）となっており、TENNIS PLAY&STAY を知らないと回答した指導者は 67 人で 7.7%となった。従って、回答者における TENNIS PLAY&STAY の認知度は、92.3%となり、前回の 85.3%より大幅に増加した。また、TENNIS PLAY&STAY の指導経験者の回答者全体に対する割合を保有資格別にみると、コーチ 3（旧コーチ）、コーチ 4（旧上級コーチ）、上級教師と S 級エリートコーチにおいて 8 割を超えている。（前回調査は上級コーチのみ 8 割超であった）

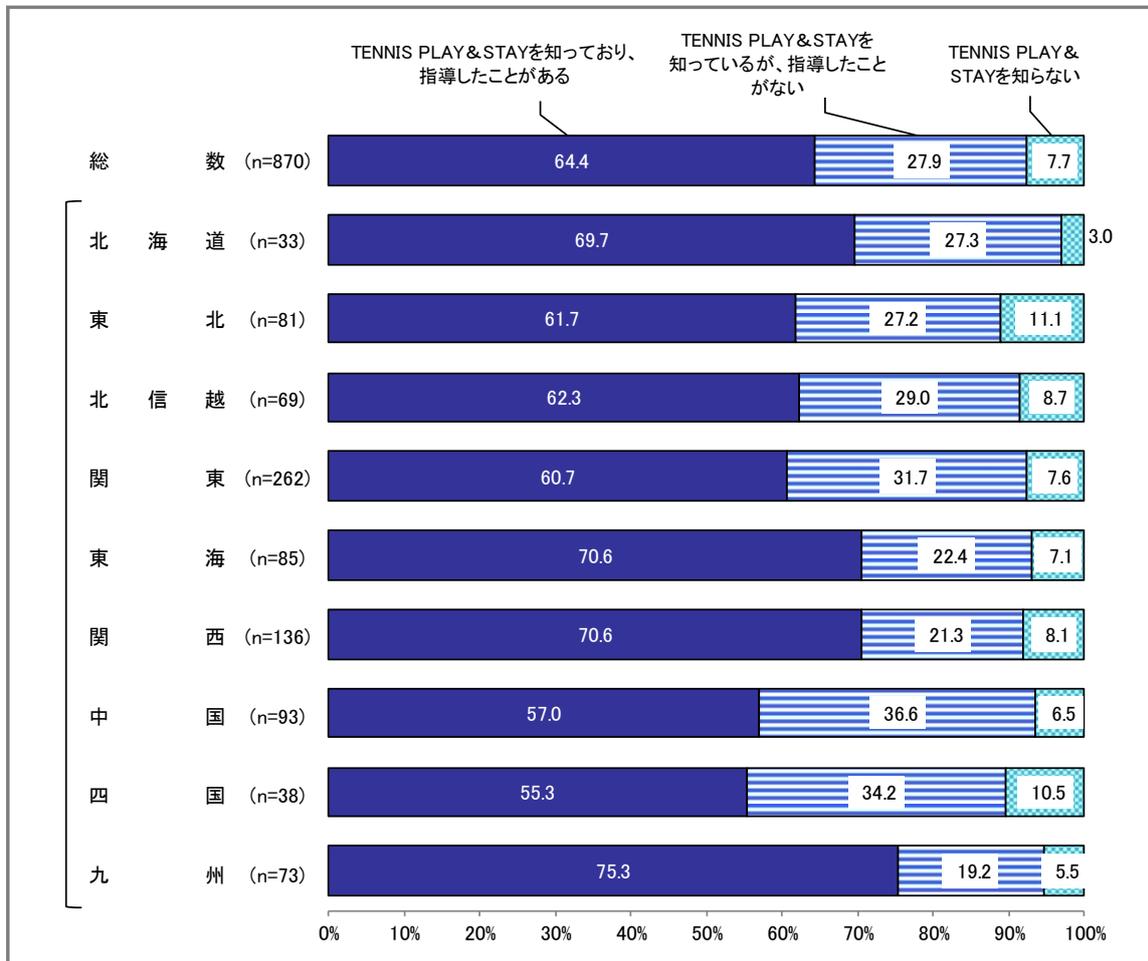
図表 5-5 : TENNIS PLAY&STAY 指導経験及び認知度（保有資格別）



6 TENNIS PLAY&STAY 認知度および指導経験

地域別でみると、TENNIS PLAY&STAY 指導経験率は九州で最も高く、75.3%であり、これは前回も全地域の中でトップの指導経験率であった。(前回は61.7%)

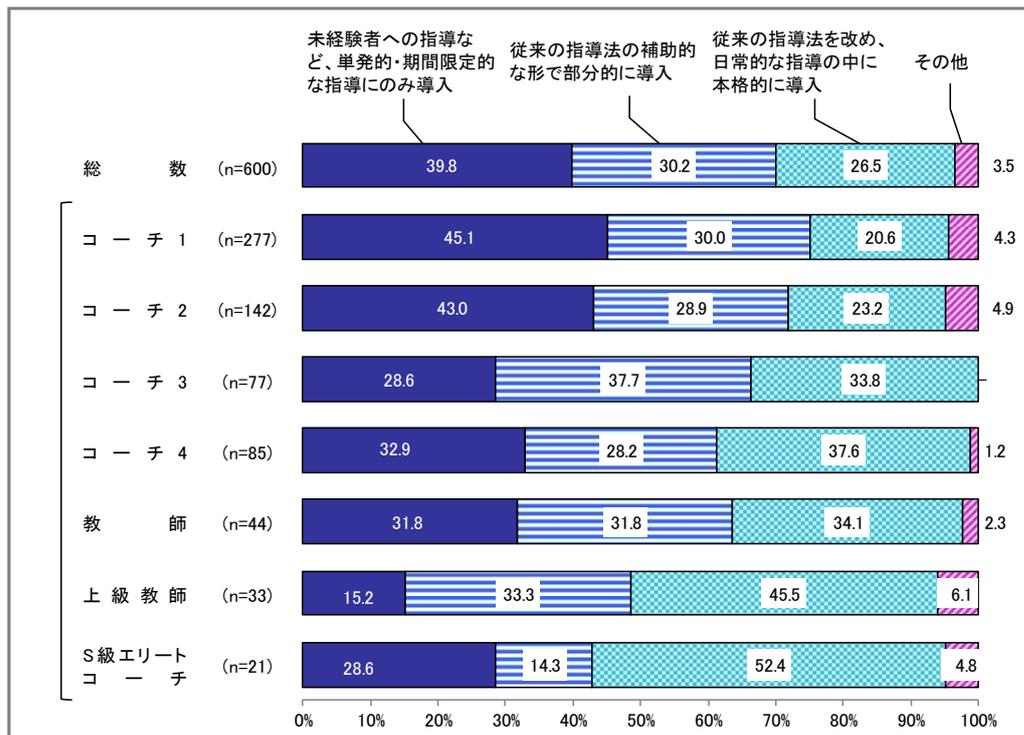
図表 5-6 : TENNIS PLAY&STAY 指導経験及び認知度 (地域別)



7 TENNIS PLAY&STAY の指導状況

TENNIS PLAY&STAY の指導状況を指導経験のある 600 人にたずねたところ、「未経験者への指導など、単発的・期間限定的な指導のみに導入」がトップの 39.8%、次いで「従来の指導法の補助的な形で部分的に導入」となっている。前回は複数回答で聞いているので単純比較はできないものの、順位は変わっていない。但し、保有資格別にみると、コーチ 4、教師、上級教師および S 級エリートコーチの資格保有者は、「従来の指導法を改め、日常的な指導の中に本格的に導入」が第一位になったことが前回と比べて大きく変わったところである。

図表 5-7 : TENNIS PLAY&STAY の指導状況 (保有資格別)



8 TENNIS PLAY&STAY を指導しない理由

TENNIS PLAY&STAY を指導しない理由として、全体では「ジュニアや初心者を指導していない」が 46.1%で最大の理由となっており、保有資格別にもコーチ 3 (旧コーチ) を除いて全て最大の理由となっている。一方で、コーチ 3 での指導しない最大の理由としては、「TENNIS PLAY&STAY を指導するための知識や経験が足りない」となっており、コーチ 2 (旧上級指導員) では、「TENNIS PLAY&STAY の用具を購入する負担が大きい」が 2 番目の理由となっている。その他の理由としては、子供がいない、要望がないなどで機会がなかった等の意見があった。

図表 5-8 : TENNIS PLAY&STAY を指導しない理由 (保有資格別)

資格別	人数 (n)	理由 (%)					
		ジュニアや初心者を指導していない	TENNIS PLAY&STAY を指導するための知識や経験が足りない	TENNIS PLAY&STAY の用具を購入する負担が大きい	TENNIS PLAY&STAY の詳しい内容知らない	ジュニア・初心者向けの他のプログラムから切り替える必要を感じない	その他
総数	243	46.1	35.8	24.7	15.2	6.6	11.5
コーチ 1	135	44.4	39.3	20.7	17.8	5.2	8.9
コーチ 2	70	45.7	31.4	40.0	14.3	7.1	12.9
コーチ 3	18	38.9	44.4	22.2	11.1	11.1	5.6
コーチ 4	13	61.5	30.8	15.4	7.7	7.7	23.1
教師	10	40.0	30.0	30.0	10.0	10.0	30.0
上級教師	6	66.7	16.7	16.7	16.7	0.0	16.7
S級エリートコーチ	3	100.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0

9 TENNIS PLAY&STAY に対する考え方

TENNIS PLAY&STAY を知っている 815 名の指導者に対して、記載の 10 項目についてどう思うかを 5 段階で質問したところ、図表 5-9 のような平均点の結果となった。5 点に近い方がその通りだと思う割合が高いということで、全体として、「指導対象者が成功体験を得やすいプログラムである」がトップで、次いで「ラリーやゲームを通じて常に相手の存在を感じさせることが大切である」となった。一方で、もっともそう思わないという傾向となった項目は、「技術的に未熟な場合はゲーム形式をさせない方が良い」となっており、次いで「すぐにできるようになってしまうので、技術的課題がわかりにくい」がそう思わない比率が高い結果となった。また、保有資格別には、教師、上級教師および S 級エリートコーチがその通りだと思う割合が一番高い項目は「ラリーやゲームを通じて常に相手の存在を感じさせることが大切である」となり、全体とは異なる結果となった。

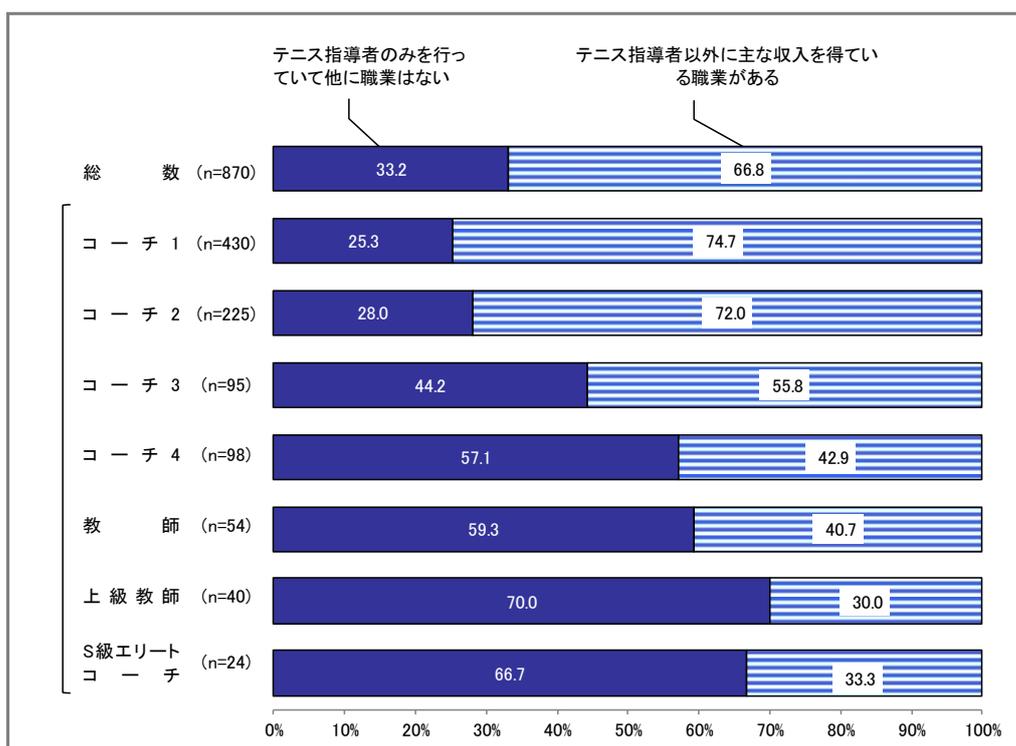
図表 5-9 : TENNIS PLAY&STAY に対する考え方 (保有資格別)

		(5段階評価平均点)									
		指導対象者が成功体験を得やすいプログラムである	ラリーやゲームを通じて常に相手の存在を感じさせることが大切である	カラーボールを使うと指導対象者にテニスの楽しさを伝えやすい	保護者のプログラムへの理解が必要である	指導対象者を自由にさせすぎると、礼儀作法の指導も必要である	指導対象者の技術達成度を詳細に把握しやすい	特に指導しなくてもできるようになるので、経験の浅い指導者に向いている	アドバイスのタイミングが難しい	すぐにできるようになってしまうので、技術的課題がわかりにくい	技術的に未熟な場合はゲーム形式をさせない方が良い
総	数 (n=815)	4.15	4.08	4.07	3.89	3.64	3.45	2.58	2.51	2.29	2.12
コ	ー										
	チ 1 (n=395)	4.08	4.06	4.05	3.85	3.59	3.44	2.64	2.68	2.36	2.22
	チ 2 (n=204)	4.09	3.90	3.97	3.87	3.74	3.40	2.57	2.46	2.31	2.10
	チ 3 (n=94)	4.37	4.29	4.29	3.93	3.50	3.52	2.56	2.35	2.24	1.93
	チ 4 (n=96)	4.38	4.28	4.18	3.98	3.59	3.45	2.42	2.14	2.03	1.94
教	師 (n=54)	4.09	4.19	4.09	4.06	3.74	3.54	2.22	2.54	2.26	2.20
上	級 教 師 (n=39)	4.38	4.49	4.13	3.85	3.82	3.33	2.56	2.03	1.95	1.79
S	級エリートコーチ (n=24)	4.33	4.38	4.25	4.04	3.50	3.33	2.17	2.38	2.17	2.08

10 テニス指導者以外の職業の有無

870 人の回答者全員にテニス指導者以外の職業の有無を聞いたところ、33.2%がテニス指導者のみを職業としているとの回答を得た。コーチ 4 (旧上級コーチ)、教師、上級教師、および S 級エリートコーチでは、半数以上がテニス指導者のみを行っているとの回答であった。

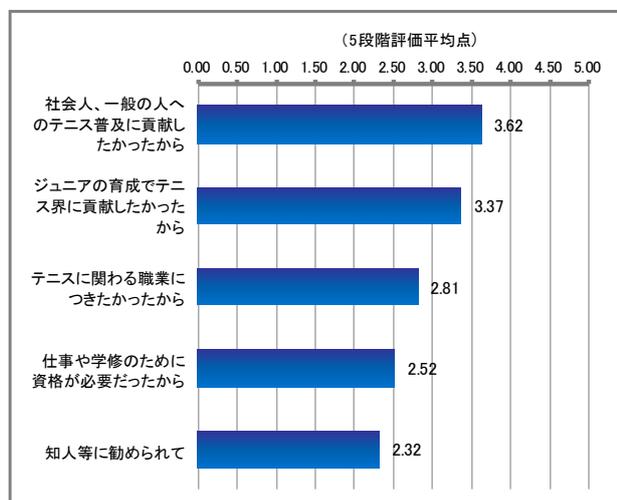
図表 5-10 : テニス指導者以外の職業の有無 (保有資格別)



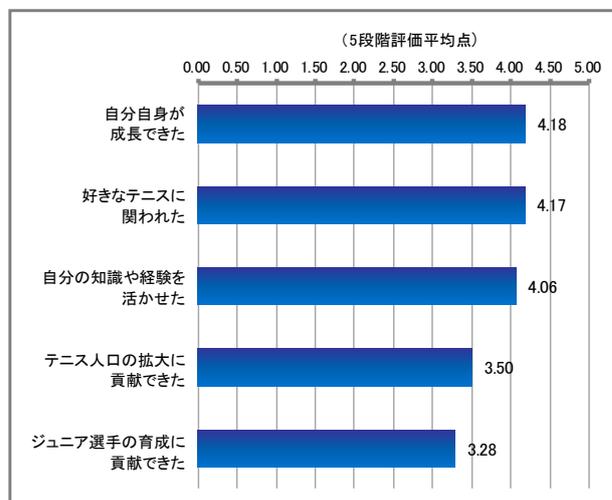
11 指導者資格取得の動機と満足度について（全体）

回答者全員に指導者資格と指導者経験の満足度について尋ねたところ、動機としては、「社会人、一般の人へのテニス普及に貢献したかったから」の評点が高く、経験の満足度としては、「自分自身が成長できた」の評点が高くなる結果となった。

図表 5-11-1：指導者資格の動機



図表 5-11-2：指導者経験の満足度



12 その他自由意見

今回実施した WEB アンケートの最後の設問として、「日本のテニスにおける指導者制度を取り巻く環境」について自由意見を聞いたところ、全回答者 870 名のうち、386 名の有効回答を得た。これらの意見をテキストマイニング等の定量的な手法により分析した結果、キーワードとしては、資格保有のメリット、教育現場での認知度、育成、普及に関する方針、IT システム上の課題などがあり、これらを整理すると、以下のようなことになる。

1. 資格取得及び保有のメリット・・・無資格者でも有償で指導できている状況に対する問題意識
2. 指導の重要性について・・・教育関係者等が公認資格者による指導の重要性をあまり認知していないこと
3. 指導者の養成について・・・指導者自体を養成する、環境等の整備が十分でないこと
4. 全体的な指導方針について・・・選手強化に偏重していて、一般愛好者、高齢者への注力が不足している
5. IT システム上の課題・・・資格取得・更新や講習会情報入手の効率化、マッチングシステムの活用拡大等

これらの意見を真摯に受け止め、当協会としても、日本のテニスの健全な発展のため、指導者の地位向上や待遇改善にむけた支援及び情報発信の強化、IT システムの導入による資格取得や更新の効率化、等、できることから着実に進めるための体制作りが望まれるところである。

(6) 公認テニス審判員に関する調査

(1) 調査の概要

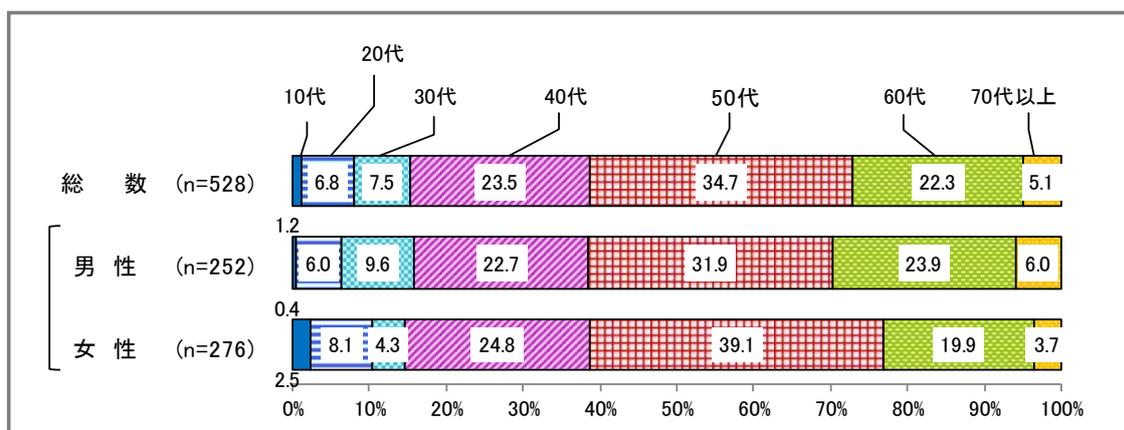
調査目的	本調査は、平成 30 年度の本報告書で紹介した「テニス審判員の現状と課題～平成 30 年度日本テニス学会研究奨励賞受賞研究の結果より～（調査実施者・・・発田志音氏 東京大学教育学部附属中等教育学校後期課程 6 年(当時)」の内容の一部をテニス協会として引き継ぐ形で、改めて公認テニス審判員を対象としたアンケート調査を行い、審判員の活動実態と取り巻く環境を把握することで、日本テニス協会の事業活動の参考とすることを目的とする。
調査対象	日本テニス協会公認審判員 1,798 人（メールアドレス登録者のみ）
調査方法	Eメール送付による WEB アンケート
回答状況	有効回答 530 人（29.5%）
調査時期	2019 年 12 月 25 日～2020 年 1 月 10 日
調査主体・実施	（公財）日本テニス協会 テニス環境等調査委員会
回収・集計	（公財）日本テニス協会 テニス環境等調査委員会

(2) 調査の結果の概要

1 性別および年代

性別及び年代を回答した 528 人の内訳は、男性が 47.7%、女性が 52.3%と若干女性が上回る結果となった。また年代別には、総計では 50 代が 34.7%、次いで 40 代が 23.5%となり、40 代以上で全体の 8 割以上を占めている。うち、男性は 50 代が 31.9%、次いで 60 代が 23.9%となったのに対し、女性は 50 代が 39.1%、次いで 40 代が 24.8%となっている。

図表 6-1：年代（男女別）



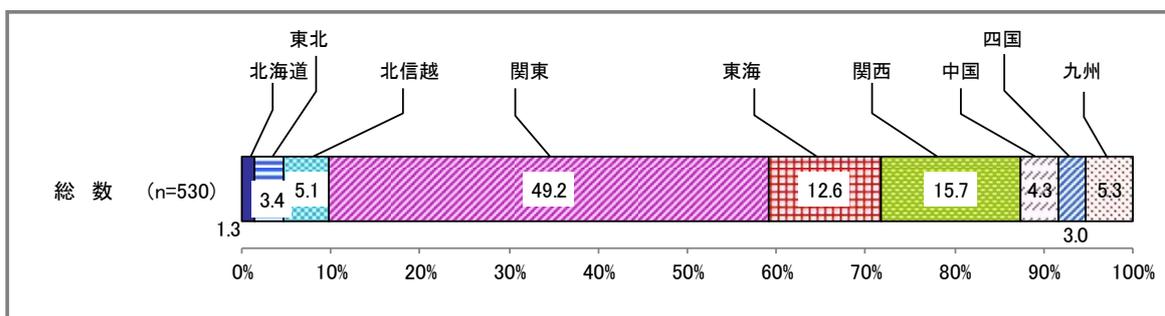
2 審判の種類と資格

審判の種類には、レフェリー、チーフアンパイア、アンパイアの三種類があり、日本テニス協会では、国際資格とあわせて、都道府県及び地域協会と連携して、以下の資格の登録、認定、講習会の開催等を行っている。

レフェリー	国際レフェリー	国際テニス連盟(以下 ITF)、WTA、ATP の基準に従い認定されたゴールドバッジレフェリー、シルバーバッジレフェリー。	任務はそれぞれ ITF、WTA、ATP の規程に従う。
	A級レフェリー	B級レフェリー資格既得者で、所定のレフェリー実務を経験した後、所属する地域協会、都道府県協会またはJTAの審判委員会(以下、委員会)の推薦によりA級レフェリー認定講習会を受け、認定試験に合格した者。	主として、JTA主催、公認、主管大会のレフェリーとなる。原則として各大会の全日程にわたりレフェリーを勤める。
	B級レフェリー	A級・B級審判員の有資格者で、B級レフェリー認定講習会を受け、認定試験に合格した者。	主として、地域協会、都道府県協会およびJTA加盟団体が主催、公認、主管する大会のレフェリーとなる。
チーフアンパイア	国際チーフアンパイア	国際テニス連盟(以下 ITF)、WTA、ATP の基準に従い認定されたゴールドバッジチーフアンパイア、シルバーバッジチーフアンパイア。	任務はそれぞれ ITF、WTA、ATP の規程に従う
	A級チーフアンパイア	A 級、B 級審判員、B級レフェリー、および B 級チーフアンパイアの有資格者で、所属する地域協会、都道府県協会または委員会の推薦により、全日本選手権においてアシスタントチーフアンパイアとしての実務評価を受け委員会の審査に合格した者。	TA 主催、公認、主管大会において審判員の招集・教育を担当し、レフェリーと連携して審判の配置および仕事の割り振りをするとともに、レフェリー業務を補助する。必要に応じて新人発掘育成のための講習会を大会前に開催し講師を務める。
	B級チーフアンパイア	A級・B級審判員の有資格者で、B級チーフアンパイア認定講習会を受け、認定試験に合格した者。	JTA 主催、公認、主管大会および地域協会、都道府県、市町村大会において、審判員の招集し、必要に応じて新人発掘育成のための講習会を大会前に開催し講師を務める
アンパイア	国際審判員	ITF、WTA、ATP の基準に従い認定されたブロンズバッジ以上を取得している者。	任務はそれぞれ ITF、WTA、ATP の規程に従う。
	A級審判員	B級審判員の有資格者の中から経験、資質を勘案して、候補者を選抜する。認定員による候補者の実技審査・個人面接の総合評価を行い、審判委員会の最終審査を経て認定する。	主として、JTA主催、公認、主管大会の審判を行う。
	B級審判員	C 級審判員の有資格者で、B 級審判員認定講習会を受け、認定試験に合格した者。	主としてJTA主催、公認、主管大会の審判を行う。
	C級審判員	C 級審判員認定講習会を受け、認定試験に合格した者。	主として、地域協会、都道府県協会およびJTA加盟団体が主催、公認、主管する大会の審判を行う。

回答者 530 人に審判員の保有資格を尋ねたところ、C 級審判員が一番多く 62.6%、次いで B 級審判員の 38.9%となった。地域別には、関東が 49.2%、次いで関西の 15.7%という状況。

図表 6-2：回答者の居住地域（単一回答・%） および 地域別の保有資格（複数回答・地域別・人）

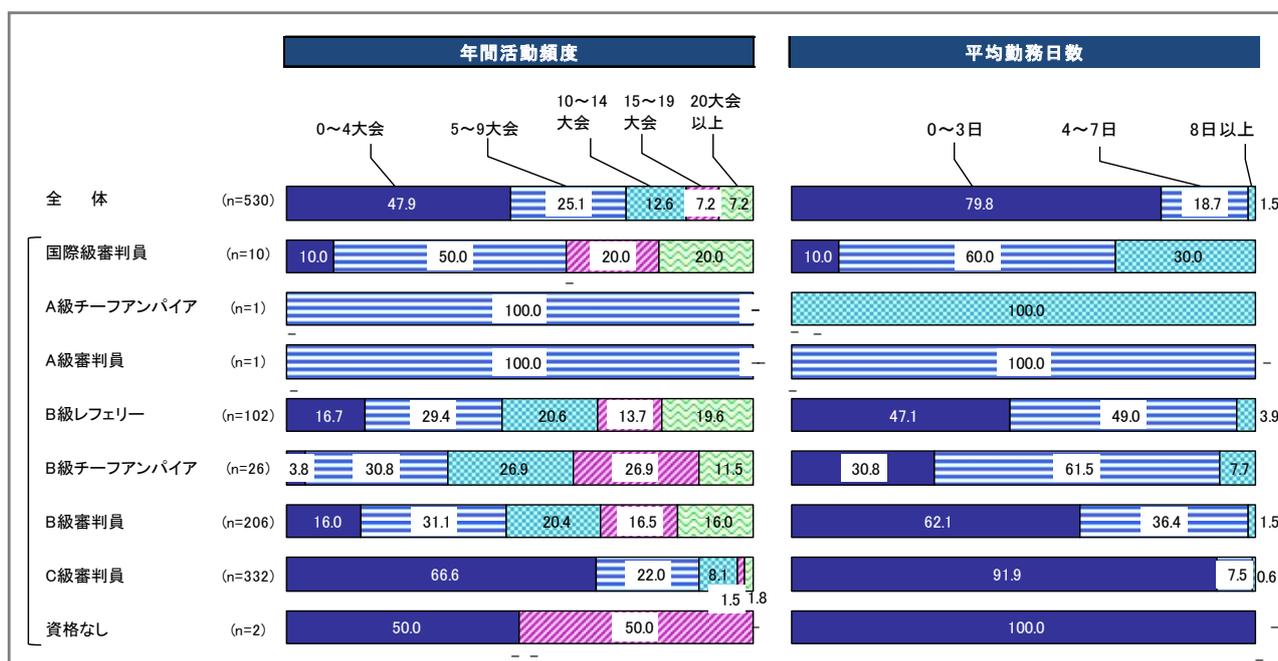


		(人、%)								
	全体	国際級審判員	A級レフェリー	A級チーフアンパイア	A級審判員	B級レフェリー	B級チーフアンパイア	B級審判員	C級審判員	資格なし
全国	(n=530)	10人 1.9%	0人 0.0%	1人 0.2%	1人 0.2%	102人 19.2%	26人 4.9%	206人 38.9%	332人 62.6%	2人 0.4%
北海道	(n=7)	0人	0人	0人	0人	2人	1人	4人	3人	0人
東北	(n=18)	0人	0人	0人	0人	3人	0人	3人	14人	0人
北信越	(n=27)	0人	0人	0人	0人	7人	2人	9人	19人	0人
関東	(n=261)	3人	0人	1人	0人	41人	7人	94人	171人	2人
東海	(n=67)	2人	0人	0人	1人	13人	4人	27人	39人	0人
関西	(n=83)	3人	0人	0人	0人	18人	9人	43人	44人	0人
中国	(n=23)	0人	0人	0人	0人	9人	3人	11人	12人	0人
四国	(n=16)	1人	0人	0人	0人	3人	0人	4人	12人	0人
九州	(n=28)	1人	0人	0人	0人	6人	0人	11人	18人	0人

3 活動頻度及び平均勤務日数

回答者 530 人に年間の活動頻度及び一回の平均勤務日数を尋ねたところ、全体では、4 大会以下が 47.9%と一番多く、また平均勤務日数も 3 日以下が 79.8%と大多数を占める結果となった。保有資格別にみると、B 級審判員以上では、5-9 大会が一番多く、平均勤務日数も B 級以上では 4-7 日が多数を占めている。

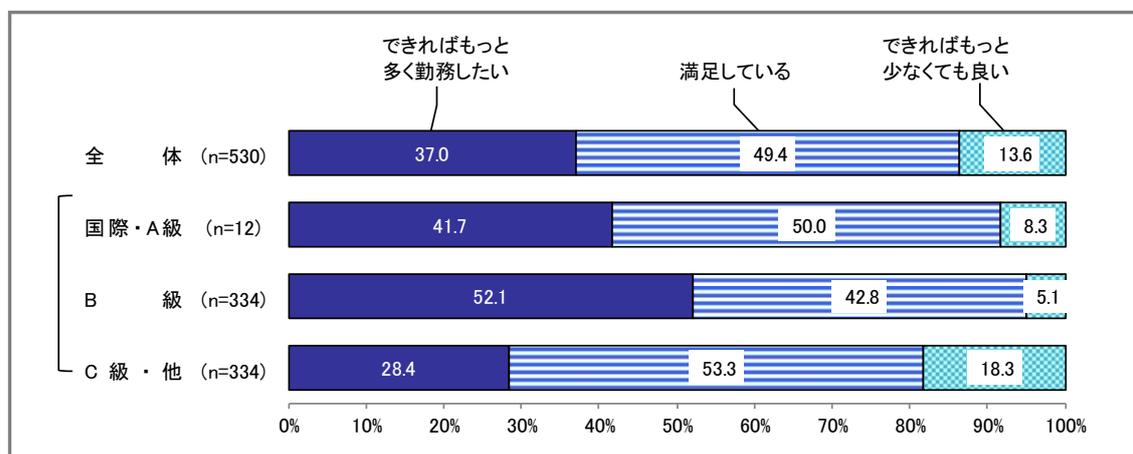
図表 6-3：活動頻度及び平均勤務日数（保有資格別）



4 活動に対する認識

回答者 530 人に現在の活動に対する認識を聞いたところ、全体では、約半数の 49.4%の方が現状の頻度で満足しているとの回答であったが、次いで、できればもっと多く審判員として勤務したいと回答した回答者が 37%という結果であった。資格別には、B 級審判員、B 級チーフアンパイア、B 級レフェリーの合計で「できればもっと多く勤務したい」の回答が 52.1%と「満足している」の 42.8%を上回る結果となった。

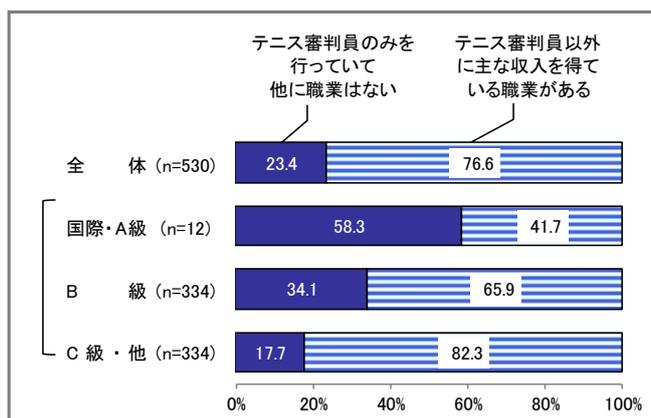
図表 6-4：活動に対する認識（保有資格別）



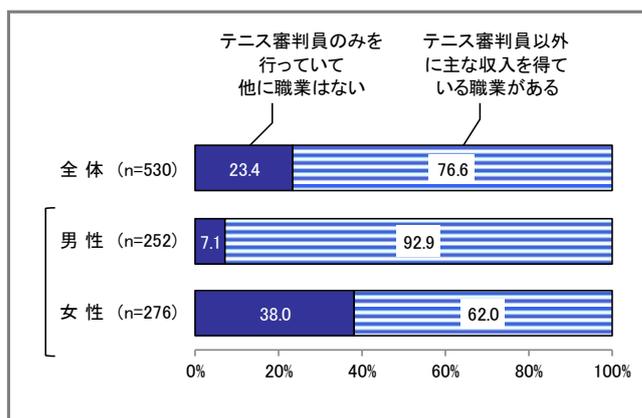
5 テニス審判員以外の職業の有無

530 人の回答者全員にテニス審判員以外の職業の有無を聞いたところ、23.4%がテニス審判員のみを職業としているとの回答を得た。国際審判員、A 級レフェリー、A 級チーフアンパイア、A 級審判員の合計では、半数以上の 58.3%がテニス審判員のみを行っているとの回答であった。また、職業有無を性別で見ると、男性がテニス審判員以外の職業がないと回答した方が 7.1%と、圧倒的にテニス審判員以外の職業がある方が多い結果となっている。

図表 6-5-1：テニス審判員以外の職業の有無（保有資格別）



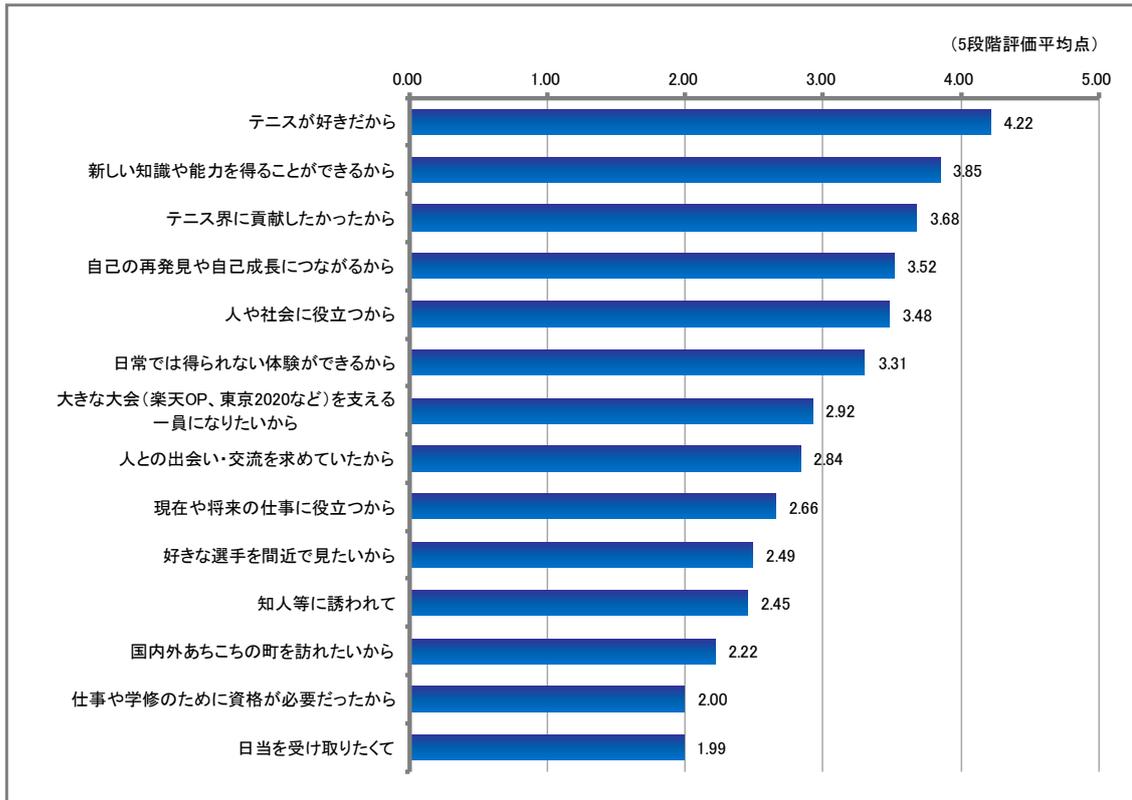
図表 6-5-2：テニス審判員以外の職業の有無（性別）



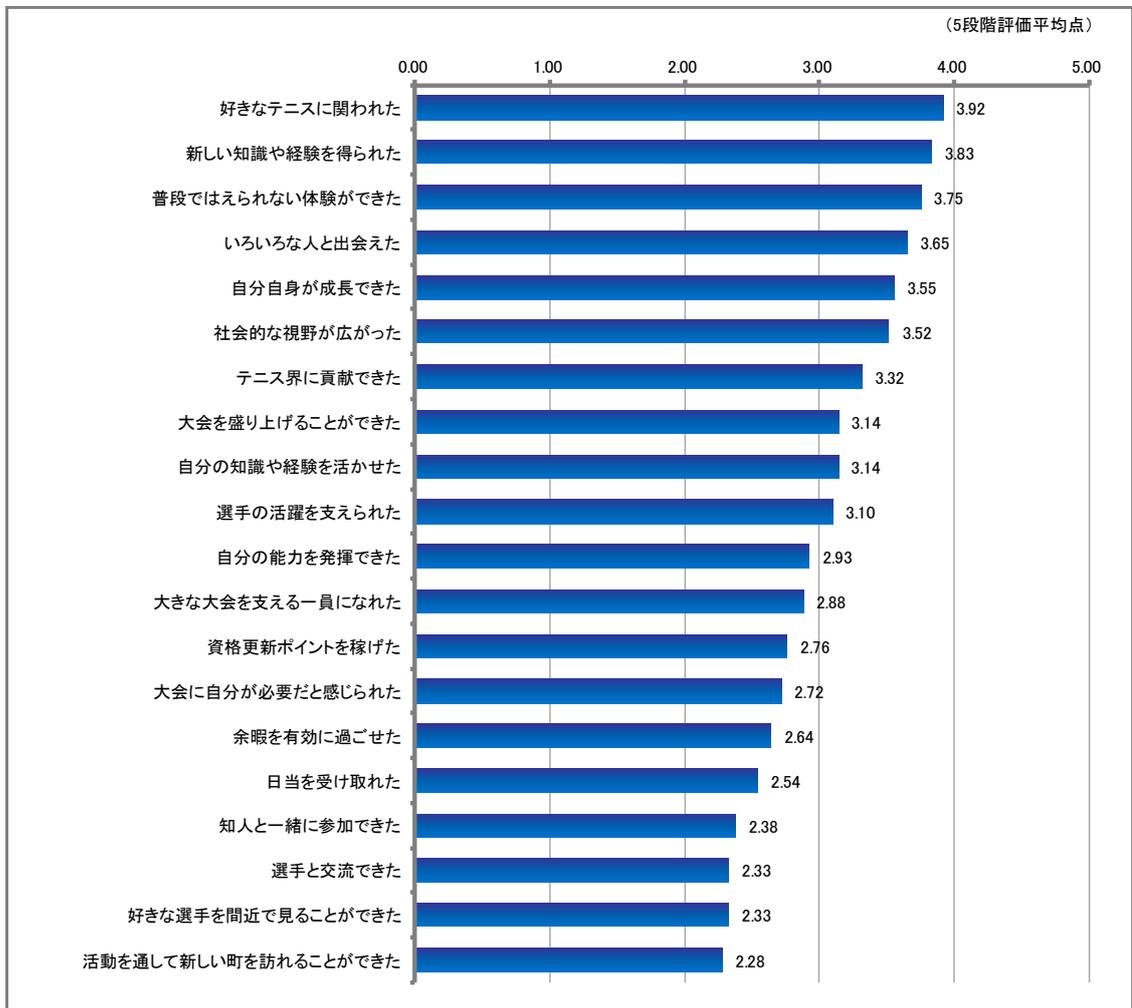
6 審判員資格取得の動機と満足度について（全体）

回答者全員に審判員資格と審判員経験の動機と満足度について尋ねたところ、動機としては、「テニスが好きだから」の評点が高く、次いで「新しい知識や能力を得ることができるから」の平均点が高い結果となった。経験の満足度としても、「好きなテニスにかかわれた」の評点が高く、次いで「新しい知識や経験を得られた」が高くなる結果となった。

図表 6-6-1：審判員資格取得の動機（全体-5段階評価平均点）



図表 6-6-2：審判員経験の満足度（全体-5段階評価平均点）



7 その他自由意見

今回実施したWEBアンケートの最後の設問として、「日本のテニスにおける審判員制度について、勤務条件や大会環境等も含めて、ご意見があれば何なりとお書きください」として尋ねたところ、201名の公認テニス審判員から回答があった。これらの意見をテキストマイニング等の定量的な手法により分析した結果、キーワードとしては、待遇改善、活動環境、審判員の教育、指導者や親との関係、システム化(IT化)などであり、整理すると以下ようになる。

1. 待遇改善・・・日当、交通費負担などの問題、その背景としての審判員資格の認知度、評価の問題など
2. 活動環境・・・地方における大会数、国際大会の絶対的な不足からくる経験値蓄積ややりがいの問題など
3. 審判員の教育・・・SCU(ソロチェアアンパイア)を推進することの課題、公平な評価、モラル低下対策など
4. 指導者や親との関係・・・指導者自身のフェアプレイに対する認識、親や選手自身への教育上の課題など
5. システム化(IT化)の課題・・・資格取得、更新、及びエントリー等の一元システム化上の課題など

これらの意見を真摯に受け止め、当協会としても、日本のテニスの健全な発展のため、審判員の待遇改善にむけた支援及び大会環境の整備、ITシステムの導入による資格更新やエントリーの効率化、等、できることから着実に進めるための体制作りが望まれるところである。

8 (参考データ) 日本における国際審判員不足

以下は当協会の審判委員長である岡村徳之氏の調査によるデータであるが、現在、日本におけるブロンズ資格以上の国際審判員は5名と、開催される国際大会数や世界ランキング保持者(選手数)と比べても少数である。

勿論、国際審判員の資格取得者の数は、英語圏及びスペイン語圏において有利であるということは否めないが、これらの国では、若い時に資格を取得し、そして養成する支援制度が充実しているという実態があるとのこと。

その結果、岡村氏によると、日本のテニスにおいては、以下の問題を抱えている。

1. 日本で開催の国際大会の運営は外国から国際審判員を招聘して開催せざるを得ない
→国際審判員の旅費等の費用高騰(大会運営費の増加)
2. 国際情報を日本に共有する機会の減少
→選手、関係者にとって重要な情報取得が遅れる、あるいはその機会を失うことや、日本の国際審判員の高齢化という課題を抱える中、若手の審判員育成のための新たな施策について、報酬面、雇用形態、育成体制などの多角的なアプローチで検討し、実行に移すべき段階に来ている。

図表 6-8 : 国際審判員数比較

(日本におけるテニス国際審判員育成の問題点と解決策 (2019 岡村徳之) より)

国名	国際大会数	世界ランキング保持者	国際審判資格数
アメリカ	132	322	50
イギリス	37	101	39
イタリア	111	200	37
フランス	78	219	37
ドイツ	48	142	32
オーストラリア	43	96	24
スペイン	70	152	24
日本	33	148	5

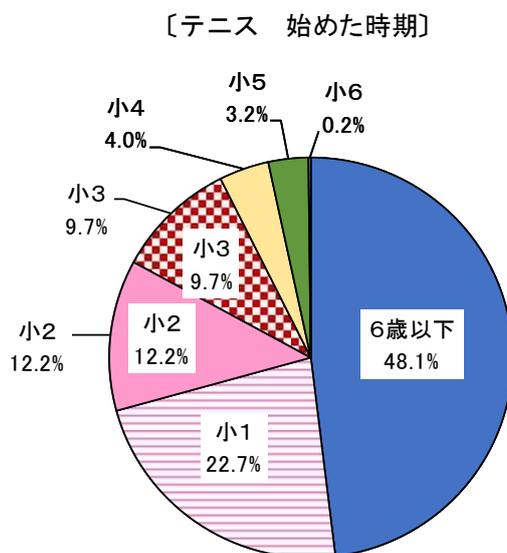
(7) ジュニアに関する調査

全日本ジュニアテニス選手権 2019 出場選手アンケート（一部地域予選も含む）

以下はテニス用品会の実施した「全日本ジュニア選手実態調査」の調査結果である。

【始めた時期】

6歳以下	小1	小2	小3	小4	小5	小6
48.1%	22.7%	12.2%	9.7%	4.0%	3.2%	0.2%



〔データ〕

	U18	U16	U14	U12	計	割合
6歳以下	49	59	60	61	229	48.1%
小1	26	28	35	19	108	22.7%
小2	15	17	14	12	58	12.2%
小3	17	11	8	10	46	9.7%
小4	4	5	7	3	19	4.0%
小5	5	8	1	1	15	3.2%
小6	0	0	1	0	1	0.2%
合計	116	128	126	106	476	

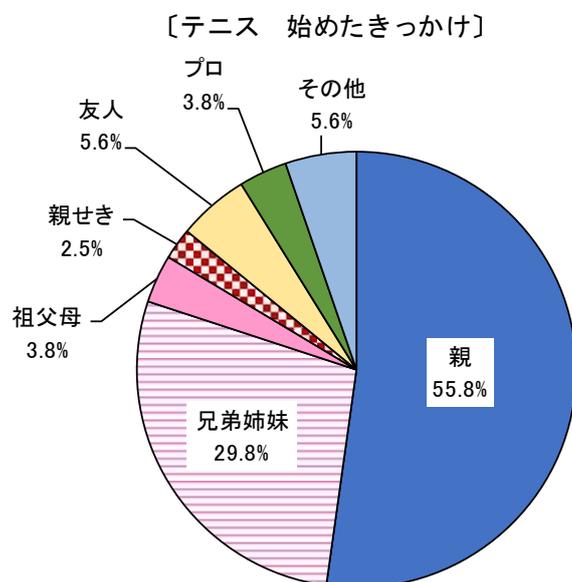
(男子 48.1% 女子 43.3% 不明 6.9%)

〔回答率〕

北海道	東北	関東	北信越	東海	関西	中国	四国	九州
7.1%	6.4%	9.6%	17.7%	14.3%	21.2%	3.4%	7.9%	12.4%

【始めたきっかけ】

親	兄弟姉妹	祖父母	親せき	友人	プロ	その他
55.8%	29.8%	3.8%	2.5%	5.6%	3.8%	5.6%



〔データ〕

	U18	U16	U14	U12	計	割合
親	76	73	57	62	268	55.8%
兄弟姉妹	24	38	48	33	143	29.8%
祖父母	6	2	6	4	18	3.8%
親せき	0	1	9	2	12	2.5%
友人	9	7	8	3	27	5.6%
プロ	3	4	6	5	18	3.8%
※ その他	5	5	9	8	27	5.6%
合計	117	124	133	106	480	

(男子 48.5% 女子 44.0% 不明 7.5%)

〔回答率〕

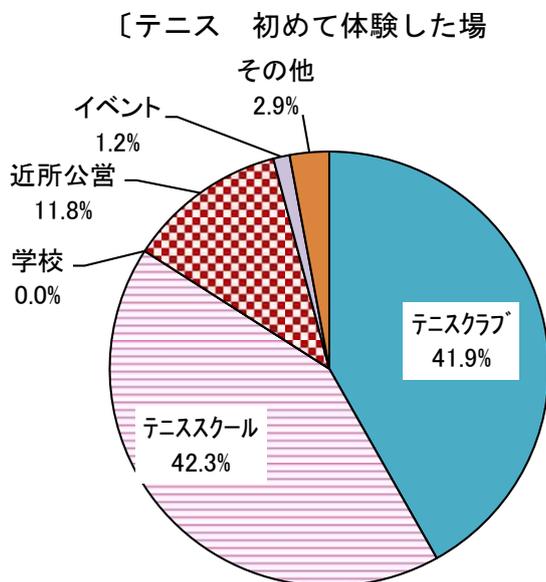
北海道	東北	関東	北信越	東海	関西	中国	四国	九州
7.0%	6.8%	9.5%	17.2%	15.5%	20.8%	3.4%	7.6%	12.3%

※ 回答「その他」の内容

・自分自身	・ゲーム	・幼稚園
・知人	・TVアニメ	
・コーチ	・チラシ	

【初めて体験した場所】

テニスクラブ	テニススクール	学校	近所公営	イベント	その他
41.9%	42.3%	0.0%	11.8%	1.2%	2.9%



〔データ〕

	U18	U16	U14	U12	計	割合
テニスクラブ	58	57	57	30	202	41.9%
テニススクール	42	53	56	53	204	42.3%
学校	0	0	0	0	0	0.0%
近所公営	15	15	14	13	57	11.8%
イベント	0	1	2	3	6	1.2%
※ その他	2	2	3	7	14	2.9%
合計	117	128	131	106	482	

(男子 48.3% 女子 44.4% 不明 7.3%)

〔回答率〕

北海道	東北	関東	北信越	東海	関西	中国	四国	九州
7.0%	6.5%	9.5%	17.5%	15.0%	21.3%	3.2%	7.8%	12.2%

※ 回答「その他」の内容

- | | | |
|-------|--------|---------|
| ・公園 | ・貸しコート | ・ラウンドワン |
| ・保養所 | ・自宅 | |
| ・会社施設 | ・旅行 | |

(8) 日本テニス協会 登録選手・公認審判員・公認指導者 登録者数

2019年時点の日本テニス協会の登録選手、公認審判員、公認指導者の都道府県別人数をまとめた。参考データとして前年比およびテニス環境等実態調査の初回にあたる2012年度比も掲載した。

「プロ登録選手」は男子251人、女子149人で男女計400人。前年に比べて、全体で13人増加。2012年度に比べると、66名増加。

「一般登録選手」は男子2,043人、女子943人で男女計2,986人。前年に比べて、全体で303人減となり、性別では、男子185人、女子118人の減少。2012年度に比べると、全体で4,629人から1,643人（男子1,002人、女子641人）減少しており、約35%減と減少幅が大きい。

「ベテラン登録選手」は男子5,165人、女子2,946人で男女計8,111人。前年に比べて、全体で21人増加。2012年度比では313人増加した。

以上のプロ登録選手、一般登録選手、ベテラン登録選手の合計は11,497人。プロとベテランは増加した一方、一般での減少が大きく、前年比でみると269人、2012年度比でみると1,264人の減少となった。

「公認審判員」は男子1,962人、女子1,921人で男女計3,883人。前年比は全体で180人の減少となったが、2012年度比では405人増であり、長期的に見ると増加傾向にある。

「公認指導者」、はS級エリートコーチを除く公認指導者は合計4,545人。前年に比べて、コーチ2（旧資格：上級指導員）が79人減少。S級エリートコーチは77人で前年比12人の増加。2012年度と比べると、公認指導者の合計では2012年の5,491人から946人減と2割近く（17.2%）減少した。内訳を見ると、コーチ1（646人減少）とコーチ2（320人減少）の減少が占める割合が大きい。

日本テニス協会（2019）

地域	プロ登録選手																		一般登録選手								
	男子									女子									計			対前年			対2012年		
	男子	対前年	対2012年	女子	対前年	対2012年	計	対前年	対2012年	男子	対前年	対2012年	女子	対前年	対2012年	計	対前年	対2012年									
北海道	6	+1	-4	1	-1	-1	7	0	-5	38	-1	-11	12	-4	-5	50	-5	-16									
青森県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	-1	-4	1	-1	-1	3	-2	-5									
岩手県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	-2	-9	4	-2	-5	17	-4	-14									
宮城県	1	0	0	0	0	0	1	0	0	14	+3	-13	4	0	-5	18	+3	-18									
秋田県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	-1	0	1	-2	-1	3	-3	-1									
山形県	1	0	+1	0	0	0	1	0	+1	3	-2	0	4	-1	+3	7	-3	+3									
福島県	1	0	+1	0	0	0	1	0	+1	16	+3	+3	7	-3	-5	23	0	-2									
茨城県	1	0	+1	5	+1	+3	6	+1	+4	63	-12	-24	13	-12	-28	76	-24	-52									
栃木県	3	0	+2	1	0	+1	4	0	+3	22	-3	-12	10	+3	-4	32	0	-16									
群馬県	3	-1	0	5	+1	+5	8	0	+5	26	-4	-14	13	-2	-8	39	-6	-22									
埼玉県	19	0	+2	7	+1	+3	26	+1	+5	266	-4	-65	210	-23	-70	476	-27	-135									
千葉県	11	-2	+3	10	-2	0	21	-4	+3	128	-19	-75	46	-5	-63	174	-24	-138									
東京都	80	-1	+7	46	+1	+6	126	0	+13	338	-40	-271	153	+4	-137	491	-36	-408									
神奈川県	41	+2	+10	20	+3	-3	61	+5	+7	224	+4	-90	71	-14	-60	295	-10	-150									
新潟県	2	+2	+2	7	+5	+7	9	+7	+9	24	+8	+2	16	0	0	40	+8	+2									
富山県	0	0	0	0	0	-1	0	0	-1	22	+1	-1	6	0	-3	28	+1	-4									
石川県	1	0	+1	0	0	0	1	0	+1	25	-3	-40	8	0	-18	33	-3	-58									
福井県	1	+1	+1	1	0	+1	2	+1	+2	12	-4	-10	2	-3	-16	14	-7	-26									
山梨県	0	0	-1	1	0	0	1	0	-1	24	+2	+5	16	-4	-11	40	-2	-6									
長野県	2	+1	+1	0	0	0	2	+1	+1	13	-4	-13	7	0	-3	20	-4	-16									
岐阜県	1	-1	0	0	0	0	1	-1	0	19	-8	-26	4	-3	-16	23	-11	-42									
静岡県	8	+1	-2	2	0	0	10	+1	-2	24	-6	-42	6	-1	-11	30	-7	-53									
愛知県	10	+3	+4	7	-5	0	17	-2	+4	90	-9	-53	42	-8	-27	132	-17	-80									
三重県	4	+2	+3	3	+2	+3	7	+4	+6	18	-1	-1	6	0	+3	24	-1	+2									
滋賀県	2	+1	+2	0	0	0	2	+1	+2	22	-2	-1	5	-1	-13	27	-3	-14									
京都府	6	0	0	5	-1	+4	11	-1	+4	51	-12	-43	26	-4	-26	77	-16	-69									
大阪府	14	-1	0	5	-3	-8	19	-4	-8	126	-29	-72	62	-28	-34	188	-57	-106									
兵庫県	19	+2	+5	12	+1	+2	31	+3	+7	91	-55	-57	48	-18	-70	139	-73	-127									
奈良県	2	0	-1	1	0	0	3	0	-1	16	-1	+5	4	-6	+1	20	-7	+6									
和歌山県	0	-1	0	0	0	-1	0	-1	-1	12	-4	0	1	-1	-6	13	-5	-6									
鳥取県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	-3	0	2	0	0	7	-3	0									
島根県	0	0	0	2	+1	+2	2	+1	+2	4	-1	-1	0	-2	0	4	-3	-1									
岡山県	2	0	0	0	0	0	2	0	0	15	-1	-17	5	-2	-10	20	-3	-27									
広島県	0	-1	-2	1	0	0	1	-1	-2	40	0	-25	13	-3	-10	53	-3	-35									
山口県	1	0	+1	0	0	0	1	0	+1	9	-6	-1	2	0	0	11	-6	-1									
徳島県	2	0	+1	0	0	0	2	0	+1	4	0	-4	3	-2	0	7	-2	-4									
香川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15	+1	-1	2	-3	-3	17	-2	-4									
愛媛県	0	0	0	1	+1	+1	1	+1	+1	11	-5	-13	9	0	+2	20	-5	-11									
高知県	1	0	+1	0	0	0	1	0	+1	2	-1	-3	1	0	0	3	-1	-3									
福岡県	3	0	-1	4	+1	+3	7	+1	+2	64	-16	-49	32	+1	-1	96	-15	-50									
佐賀県	0	0	0	0	-1	0	0	-1	0	9	-5	-6	8	+2	0	17	-3	-6									
長崎県	1	+1	+1	0	0	-1	1	+1	0	64	+61	+51	32	+28	+27	96	+89	+78									
熊本県	0	0	0	1	0	+1	1	0	+1	10	-1	-4	5	-1	+3	15	-2	-1									
大分県	2	0	0	0	0	0	2	0	0	14	-5	+7	5	+2	-1	19	-3	+6									
宮崎県	0	0	0	0	-1	0	0	-1	0	6	0	-3	3	+1	-3	9	+1	-6									
鹿児島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21	-1	-6	4	0	-14	25	-1	-20									
沖縄県	0	0	0	1	0	0	1	0	0	6	+4	+5	9	0	+8	15	+4	+13									
合計	251	+9	+39	149	+4	+27	400	+13	+66	2,043	-185	-1,002	943	-118	-641	2,986	-303	-1,643									

日本テニス協会(2019)

地域	ベテラン登録選手									選手合計			公認審判員								
	男子			女子			計	対前年	対2012年	対前年	対2012年	男子			女子			計	対前年	対2012年	
	男子	対前年	対2012年	女子	対前年	対2012年						男子	対前年	対2012年	女子	対前年	対2012年				
北海道	128	-3	-9	124	+7	-11	252	+4	-20	309	-1	-41	70	+18	-7	153	-3	-11	223	+15	-18
青森県	10	-1	-3	4	0	-1	14	-1	-4	17	-3	-9	17	+13	+6	11	+2	-2	28	+15	+4
岩手県	22	-2	-6	17	+2	+1	39	0	-5	56	-4	-19	24	-41	+12	36	-14	+24	60	-55	+36
宮城県	59	+9	+15	20	0	-8	79	+9	+7	98	+12	-11	5	+3	+1	6	+3	-1	11	+6	0
秋田県	15	+5	+5	8	+2	-8	23	+7	-3	26	+4	-4	6	0	-4	11	0	-9	17	0	-13
山形県	12	-2	-2	8	+1	+1	20	-1	-1	28	-4	+3	26	+25	+15	22	+22	+14	48	+47	+29
福島県	33	-5	+4	10	-6	-4	43	-11	0	67	-11	-1	33	-11	+33	11	-2	+11	44	-13	+44
茨城県	78	-10	-13	50	+3	-14	128	-7	-27	210	-30	-75	85	-3	+74	27	-2	+8	112	-5	+82
栃木県	53	-11	-3	16	-1	-8	69	-12	-11	105	-12	-24	28	+2	-3	44	+5	+4	72	+7	+1
群馬県	53	+1	0	26	-1	+6	79	0	+6	126	-6	-11	16	-6	+5	20	-2	+7	36	-8	+12
埼玉県	393	+13	+76	252	-30	-25	645	-17	+51	1,147	-43	-79	75	+5	+23	104	-6	+6	179	-1	+29
千葉県	352	-1	+56	131	-10	-3	483	-11	+53	678	-39	-82	87	+11	+19	63	-4	-6	150	+7	+13
東京都	949	-4	+63	704	-13	-9	1,653	-17	+54	2,270	-53	-341	246	-57	+23	200	-32	+4	446	-89	+27
神奈川県	791	+50	+116	377	-13	+29	1,168	+37	+145	1,524	+32	+2	109	-17	+16	103	-3	-15	212	-20	+1
新潟県	44	-5	-2	25	+6	+12	69	+1	+10	118	+16	+21	29	+7	-10	30	+4	-21	59	+11	-31
富山県	25	+4	-1	12	0	-2	37	+4	-3	65	+5	-8	45	-6	+3	50	-5	+13	95	-11	+16
石川県	35	+3	+14	22	0	-7	57	+3	+7	91	0	-50	26	+2	-25	41	-1	-3	67	+1	-28
福井県	14	+1	+2	7	+1	+1	21	+2	+3	37	-4	-21	97	-33	+38	50	-24	+7	147	-57	+45
山梨県	21	+1	+2	6	-2	-6	27	-1	-4	68	-3	-11	18	+10	+7	14	+5	-1	32	+15	+6
長野県	46	0	-5	39	-1	-2	85	-1	-7	107	-4	-22	8	+2	0	12	-2	-6	20	0	-6
岐阜県	43	-9	-4	38	-9	-7	81	-18	-11	105	-30	-53	20	-1	-63	10	-3	-45	30	-4	-108
静岡県	102	-13	-18	46	-3	-17	148	-16	-35	188	-22	-90	55	-2	+10	33	-1	-10	88	-3	0
愛知県	171	+24	+26	121	+12	+11	292	+36	+37	441	+17	-39	57	+28	+25	74	-4	-9	131	+24	+16
三重県	39	-3	+3	25	-3	-18	64	-6	-15	95	-3	-7	30	-2	+8	82	-3	+49	112	-5	+57
滋賀県	46	0	+6	40	+5	+7	86	+5	+13	115	+3	+1	39	+11	+30	20	+5	+16	59	+16	+46
京都府	117	-4	+29	58	-6	-6	175	-10	+23	263	-27	-42	14	-3	0	12	-6	+8	26	-9	+8
大阪府	367	+68	+76	168	+22	-6	535	+90	+70	742	+29	-44	107	+2	-13	65	-7	-9	172	-5	-22
兵庫県	355	-26	-2	168	-23	-44	523	-49	-46	693	-119	-166	33	-3	+18	50	-2	+2	83	-5	+20
奈良県	68	-14	-16	37	-3	-10	105	-17	-26	128	-24	-21	23	0	-24	15	-1	-3	38	-1	-27
和歌山県	24	-1	0	7	-2	-9	31	-3	-9	44	-9	-16	33	+12	-11	29	+7	-9	62	+19	-20
鳥取県	13	+4	+4	3	+1	-3	16	+5	+1	23	+2	+1	9	+2	+6	9	0	+6	18	+2	+12
島根県	9	0	-1	5	0	-1	14	0	-2	20	-2	-1	11	-72	+4	19	-31	-1	30	-103	+3
岡山県	59	+3	+20	80	+2	+2	139	+5	+22	161	+2	-5	30	+1	+5	29	+4	+10	59	+5	+15
広島県	111	+1	+17	37	+5	+8	148	+6	+25	202	+2	-12	43	-1	0	53	-10	+1	96	-11	+1
山口県	41	+10	+12	13	-2	-8	54	+8	+4	66	+2	+4	22	0	-76	6	-8	-63	28	-8	-139
徳島県	26	-3	-2	13	+4	+2	39	+1	0	48	-1	-3	28	0	+7	25	-1	+6	53	-1	+13
香川県	33	+2	-2	20	+3	-3	53	+5	-5	70	+3	-9	14	0	+7	23	-4	+2	37	-4	+9
愛媛県	35	-6	+3	10	+1	-2	45	-5	+1	66	-9	-9	36	+1	+21	31	-7	+15	67	-6	+36
高知県	11	-2	-6	10	-2	-8	21	-4	-14	25	-5	-16	20	+1	+15	11	-1	+4	31	0	+19
福岡県	213	0	+10	130	+3	-12	343	+3	-2	446	-11	-50	48	+1	0	58	+5	+7	106	+6	+7
佐賀県	28	-11	+6	4	-2	-4	32	-13	+2	49	-17	-4	25	-2	+20	39	-1	+21	64	-3	+41
長崎県	18	-4	-3	13	+2	+6	31	-2	+3	128	+88	+81	20	0	-50	36	-1	-16	56	-1	-66
熊本県	34	+2	+4	15	+1	+2	49	+3	+6	65	+1	+6	18	0	+16	15	0	+12	33	0	+28
大分県	15	+2	-1	6	0	-7	21	+2	-8	42	-1	-2	40	+16	+4	41	+13	0	81	+29	+4
宮崎県	13	+3	+5	10	-2	+3	23	+1	+8	32	+1	+2	12	+6	+7	25	+6	+8	37	+12	+15
鹿児島県	32	+9	+16	5	0	-2	37	+9	+14	62	+8	-6	88	+10	+87	88	+3	+84	176	+13	+171
沖縄県	9	-1	+4	6	-2	+2	15	-3	+6	31	+1	+19	37	0	+17	15	-2	+1	52	-2	+18
合計	5,165	+74	+495	2,946	-53	-182	8,111	+21	+313	11,497	-269	-1,264	1,962	-71	+295	1,921	-109	+110	3,883	-180	+405

6. テニス環境等実態調査委員会総括

～調査を終えて～

テニス関連の団体・事業者・公認審判員・公認指導者といったステークホルダーの方々が、各々の立場でテニス発展のために多大な努力をされていることが、今回の調査でも非常に強く感じられた。

一方で、2012年度の初回調査で指摘されたテニス人口・市場などの縮小傾向は、今回の調査でも変わらなかった。この傾向は国の人口減だけではなく、若者のプレー頻度の低下、地方の空洞化、テニスをする場の減少といった複層的な要因の掛け算に起因しているものと考えられ、改めて普及・育成・強化の一体となった活動が欠かせないと感じる。

テニスは、本来、日本の社会課題である高齢化対策・ダイバーシティ推進・子供の運動不足解消・働き方改革推進・地方創生など、果たせる役割は小さくなく、上記の長期的ダウントレンドはこの課題解決の機会をロスしているとも言える。

日本テニス協会は、テニスの中央団体としてその普及発展を推進してゆく立場ではあるものの、自分達だけではその達成が困難であることは言うまでもない。刻々と変化する日本社会でテニスの活性化と果たすべき役割をステークホルダーの方々と対話するにあたり、本調査がその材料でもあることを肝に銘じ、業務を進めたい。

最後に、2012年度の初回調査報告書に記された提言を下記に掲げる。本来であれば、今回の調査から得られた知見も踏まえ、新たな提言を行うことが望ましい。しかし、2012年度の提言は、今回の調査を経ても感じられるテニス発展のための普遍的な課題と言える。この中には、この7年間で達成したこと、前進したこと、進んでいないことが混在している。従って、これを多くの方に共有し、振り返ることから議論をスタートすることが大切であると考え、あえて再掲する次第である。

(参考) 2012年度調査報告書における提言

「テニス人口等環境実態調査」の総括に当たり、本報告書は、日本テニスの将来に向け、以下の施策の検討を提言する。

- ①テニス普及活動にとって社会性の強い、あるいは制度上の問題については、日本テニス協会主導の下にテニス界一体となった対応を行う。この対応には行政当局への働きかけも含まれる。中体連加盟問題の解決に向け、日本テニス協会は、加盟運動の推進母体である全国中学校テニス連盟との協働を継続・推進する。
- ②スポーツとしてのテニスの特徴とその社会的・教育的な存在意義の認知向上のためのキャンペーン活動を行う。このキャンペーンには、市区町村レベルでのテニス市民権獲得の活動も含まれる。
- ③テニス人口の裾野拡大という視点から、日本テニス協会は PLAY+STAY 普及活動の充実を図る。

- ④テニスを人気のあるメジャースポーツへと発展させるためのメディア露出の向上のための活動を行う。施策には、経済環境の改善の兆し、日本のテニス選手の国際舞台での活躍、そして公益財団法人化に伴う日本テニス協会の組織・制度改革を新たな三つのチャンスとして捉えた広報戦略を含む。
- ⑤日本テニス協会と地域・都道府県テニス協会との役割分担の再定義化を行う。また、日本テニス協会はその他のテニス関連団体との関係を強化する。
- ⑥都道府県テニス協会を通じた市区町村テニス協会の組織化と普及事業の奨励を行う。
- ⑦普及・強化を含む事業推進に際して、その目的、対象、期待する効果、実行工程表を明確化し、事業結果の検証を行う。
- ⑧日本テニス協会の調査、企画、執行機能を向上させる。
- ⑨テニス普及という側面に配慮した日本テニス協会事業計画及び予算の策定を行う。
- ⑩日本テニス協会は、公益財団法人として、業務運営におけるセルフガバナンスとコンプライアンスの確立・確保の徹底を図る。
- ⑪日本のテニス界における日本テニス協会の果たすべき役割に鑑み、さらには日本テニス協会の事業成果の検証のため、テニス環境実態基本調査を定期的を実施する。また必要に応じて特定のテーマに照準を当てた特別調査を行う。

7. 参考文献

経済産業省「特定サービス産業実態調査」(2010、2018)

財務省「貿易統計」(2019)

公益財団法人笹川スポーツ財団(SSF)「スポーツライフに関する調査」(2006～2018)

公益財団法人笹川スポーツ財団(SSF)「10代の運動・スポーツ活動に関する全国調査」(2005～2017)

総務省「社会生活基本調査」(2001、2011、2016)

文部科学省「学校基本調査」(2019)

株式会社矢野経済研究所「スポーツ産業白書」(2012、2018)

令和元年度 **テニス環境等実態調査 報告書**

令和2年（2020年）3月

発行者 公益財団法人日本テニス協会

〒160-0013 東京都新宿区霞ヶ丘町 4-2 Japan Sport Olympic Square 7 階

電話：03-6812-9271

E-mail：mail@jta-tennis.or.jp

URL：<http://www.jta-tennis.or.jp/>

担当 テニス環境等調査委員会

編集 株式会社日本リサーチセンター

印刷 株式会社松原印刷社

